



菊 監 第 15 号
令和6年8月15日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市監査委員 早川 隆弘

菊川市監査委員 内田 隆

令和5年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金
運用状況に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された菊川市各種会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和5年度

菊川市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計
公営企業会計 〕

菊 川 市 監 査 委 員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2

一般会計の状況

1 決算の概要	2
2 予算の執行状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	6
(3) 一般会計から他会計への支出状況	9
(4) 市債の状況	9
3 財政の状況	10
(1) 財政力指数	10
(2) 経常収支比率	11
(3) 経常一般財源比率	11
(4) 実質収支比率	12
4 歳入歳出款別決算状況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	22
5 総括的所見	42

特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	46
2 後期高齢者医療特別会計	51
3 介護保険特別会計	55
4 土地取得特別会計	61

基金運用状況	63
--------------	----

公営企業会計の状況

I 病院事業会計	65
1 決算の状況	65
2 業務の執行状況	65
3 予算の執行状況	67
4 経営収支の状況	70
5 財政状態	72
6 経営分析	74
7 審査所見	75
付表1. 業務実績表	76
付表2. 損益計算書構成表	77
付表3. 貸借対照表構成表	79
付表4. 経営分析表	81
 II 水道事業会計	 83
1 決算の状況	83
2 業務の執行状況	83
3 予算の執行状況	84
4 経営収支の状況	86
5 財政状態	89
6 経営分析	91
7 審査所見	92
付表1. 業務実績表	93
付表2. 損益計算書構成表	94
付表3. 貸借対照表構成表	96
付表4. 経営分析表	98
 III 下水道事業会計	 100
1 決算の状況	100
2 業務の執行状況	100
3 予算の執行状況	102
4 経営収支の状況	104
5 財政状態	106
6 経営分析	108

7 審査所見	108
付表 1. 業務実績表	110
付表 2. 損益計算書構成表	111
付表 3. 貸借対照表構成表	113
付表 4. 経営分析表	115

(注記)

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。このため、合計金額が一致しない場合がある。また、事業成果書等他の書類と一致しない場合がある。
- 2 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入とした。このため、合計比率が一致しない場合がある。なお、99.95%から99.99%は99.9%と表示した。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」…減または赤字を示す 「0.0」…当該数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」…当該数値がないものを示す
- 4 比率同士の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各款別決算状況における増減内容の金額は、対前年度増減額である。
- 6 収入状況の表記は、現年度や過年度滞納繰越分を含め「収入率」とした。

令和5年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

(一般会計)

令和5年度菊川市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和5年度菊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度菊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度菊川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度菊川市土地取得特別会計歳入歳出決算

(公営企業会計)

令和5年度菊川市病院事業会計決算

令和5年度菊川市水道事業会計決算

令和5年度菊川市下水道事業会計決算

(基金)

地方自治法第241条第5項に基づく基金

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月15日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び事業成果(報告)書について、地方自治法及びその他の関係法令等に準拠して作成されているか、計数が正確であるか確認を行うとともに、予算の執行及び事務処理が適正、かつ、効果的で合理性をもって進められたかを関係職員から説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、一部に留意改善を要する事項があるものの、概ね適正であると認められた。

なお、事業成果書などの各種資料において、誰が見てもわかり易く、どの場面においても使用できるような資料作成をお願いしたい。

その概要及び意見は後述のとおりである。

第5 決算の概要

一般会計の状況

1 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	21,743,151,469円
歳出決算額	21,220,069,962円
歳入歳出差引額	523,081,507円
実質収支額	457,365,076円
単年度収支額	△169,341,332円
実質単年度収支額	△584,251,280円

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入総額 (A)	21,743,151	21,717,565	25,586	100.1
歳出総額 (B)	21,220,070	20,992,279	227,791	101.1
歳入歳出差引額(A-B) (C)	523,082	725,286	△202,204	72.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	65,716	98,579	△32,863	66.7
実質収支額(C-D) (E)	457,365	626,706	△169,341	73.0
前年度実質収支額 (F)	626,706	673,472	△46,766	93.1
単年度収支額(E-F) (G)	△169,341	△46,765	△122,576	362.1
財政調整基金積立金 (H)	765	30	735	2,550.0
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩し金 (J)	415,675	274,598	141,077	151.4
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△584,251	△321,333	△262,918	181.8

歳入総額 21,743,151 千円から歳出総額 21,220,070 千円を差引いた歳入歳出差引額は 523,082 千円で、事業の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源 65,716 千円を差引いた実質収支額は 457,365 千円となっている。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は△169,341 千円となり、基金積立金を加え、基金取崩し金を差引いた実質単年度収支額は△584,251 千円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	22,370,986	22,701,007	△330,021	98.5
調 定 額	21,908,274	21,888,094	20,180	100.1
収 入 済 額	21,743,151	21,717,565	25,586	100.1
不 納 欠 損 額	14,564	12,661	1,903	115.0
収 入 未 済 額	150,558	157,868	△7,310	95.4
予算現額に対する執行率	97.2	95.7	1.5ポイント	—
調定額に対する収入率	99.2	99.2	—	—

予算現額22,370,986千円、調定額21,908,274千円に対して、収入済額は21,743,151千円で、前年度に比べ25,586千円(0.1%)増加している。収入済額の予算現額に対する執行率は97.2%で前年度と比べ1.5ポイント上がり、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率である。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増減額
市 民 税	9,077	8,820	257	86,144	94,238	△8,094
固 定 資 産 税	4,499	2,463	2,036	49,000	49,682	△682
軽 自 動 車 税	581	1,156	△575	5,889	6,512	△623
都 市 計 画 税	406	222	184	4,448	4,480	△32
小 計	14,562	12,661	1,901	145,481	154,912	△9,431
分担金及び負担金	0	0		145	0	145
県 支 出 金	0	0	0		0	0
使 用 料	2	0	2	484	661	△177
手 数 料	0	0	0	89	152	△63
財 産 運 用 収 入	0	0	0	1,389	926	463
貸付金元利収入	0	0	0	360	360	0
雑 入	0	0	0	2,610	858	1,752
市 債	0	0	0		0	0
合 計	14,564	12,661	1,903	150,558	157,868	△7,310

不納欠損額は14,564千円で、前年度に比べ1,903千円増加している。また、収入未済額は150,558千円で、前年度に比べ7,310千円減少している。

収入未済額の使用料は下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、手数料は都市計画費手数料、財産運用収入は土地建物貸付収入、貸付金元利収入は民生費貸付金元利収入、雑入は学校給食納付金、民生費雑入、土木費雑入、弁償金である。

ウ 財源別の決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	7,529,128	34.6	7,594,700	35.0	△65,572	99.1
	分担金及び負担金	72,994	0.3	66,219	0.3	6,775	110.2
	使用料及び手数料	126,498	0.6	132,061	0.6	△5,563	95.8
	財産収入	42,320	0.2	39,845	0.2	2,475	106.2
	寄 附 金	130,056	0.6	138,753	0.6	△8,697	93.7
	繰 入 金	504,951	2.3	315,715	1.5	189,236	159.9
	繰 越 金	405,286	1.9	326,904	1.5	78,382	124.0
	諸 収 入	996,923	4.6	982,017	4.5	14,906	101.5
	小 計	9,808,156	45.1	9,596,214	44.2	211,942	102.2
依存財源	地方譲与税	295,765	1.4	293,821	1.4	1,944	100.7
	利子割交付金	2,709	0.0	3,161	0.0	△452	85.7
	配当割交付金	42,029	0.2	35,328	0.2	6,701	119.0
	株式等譲渡所得割交付金	68,098	0.3	35,950	0.2	32,148	189.4
	法人事業税交付金	115,451	0.5	110,557	0.5	4,894	104.4
	地方消費税交付金	1,193,300	5.5	1,186,839	5.5	6,461	100.5
	ゴルフ場利用税交付金	52,112	0.2	53,691	0.2	△1,579	97.1
	自動車取得税交付金	3,934	0.0	0	0.0	3,934	皆増
	環境性能割交付金	45,369	0.2	39,733	0.2	5,636	114.2
	地方特例交付金	79,863	0.4	69,778	0.3	10,085	114.5
	地方交付税	3,476,610	16.0	3,438,947	15.8	37,663	101.1
	交通安全対策特別交付金	7,561	0.0	8,461	0.0	△900	89.4
	国庫支出金	3,686,807	17.0	3,524,998	16.2	161,809	104.6
	県 支 出 金	1,666,090	7.7	1,413,565	6.5	252,525	117.9
	市 債	1,199,296	5.5	1,906,522	8.8	△707,226	62.9
	小 計	11,934,995	54.9	12,121,351	55.8	△186,356	98.5
合 計		21,743,151	100.0	21,717,565	100.0	25,586	100.1

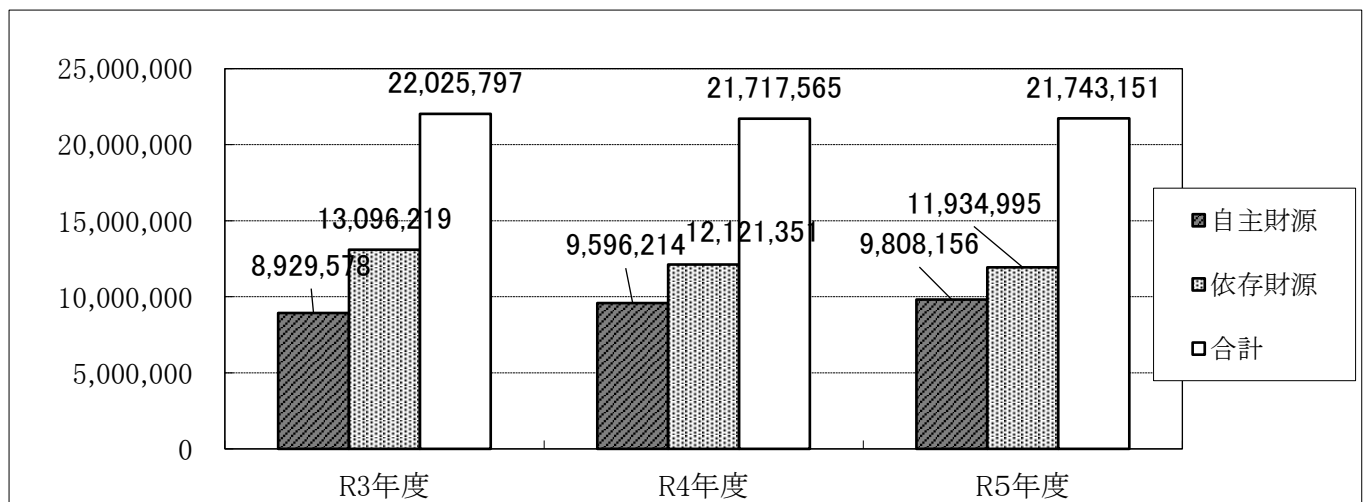
自主財源は9,808,156千円で、前年度に比べ211,942千円(2.2%)増加し、依存財源は11,934,995千円で、前年度に比べ186,356千円(1.5%)減少した。これは、主に自主財源の繰入金が増となり、依存財源の市債が大幅な減となったことによる。財源別構成比は自主財源が45.1%、依存財源が54.9%で、自主財源の構成比が前年度から0.9ポイント上昇し、依存財源の構成比が0.9ポイント低下する結果となった。

自主財源の主な増加内容は、繰入金が189,236千円、繰越金が78,382千円の増加である。

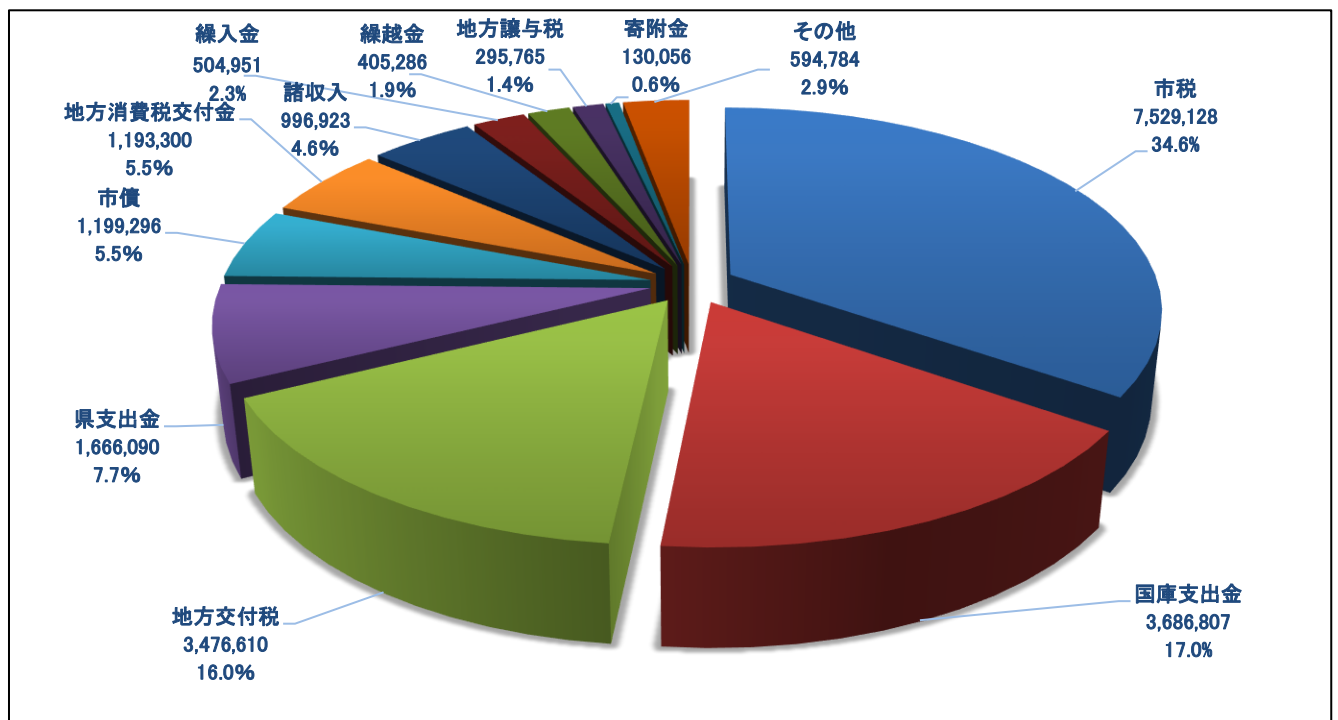
依存財源の主な内容は、市債が707,226千円大きく減額となったが、国庫支出金が161,809千円、県支出金が252,525千円の増額となり全体として増額となった。

財源別歳入決算状況の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



また、歳入決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。(単位：千円 比率：%)



(2) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	22,370,986	22,701,007	△330,021	98.55
支 出 済 額	21,220,070	20,992,279	227,791	101.09
翌 年 度 繰 越 額	589,858	988,386	△398,528	59.68
不 用 額	561,059	720,342	△159,283	77.89
予算現額に対する執行率	94.9	92.5	2.4ポイント	—

予算現額 22,370,986 千円に対し、支出済額は 21,220,070 千円で、翌年度繰越額 589,858 千円、不用額 561,059 千円となっている。予算現額に対する執行率は 94.9%で、前年度と比べ 2.4 ポイント上がっている。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	対前年度比
総 務 費	11,968	0	11,968	皆増
民 生 費	34,547	0	34,547	皆増
衛 生 費	2,476	7,931	△5,455	31.22
農林水産業費	11,220	303,257	△292,037	3.70
商 工 費	0	27,307	△27,307	皆減
土 木 費	135,297	357,404	△222,107	37.86
消 防 費	12,150	0	12,150	皆増
教 育 費	359,012	253,254	105,758	141.76
災害復旧費	23,188	39,234	△16,046	59.10
計	589,858	988,386	△398,528	59.68

翌年度繰越額の全てが繰越明許費 589,858 千円となっている。

繰越事業については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係るシステム改修事業	11,968
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	34,547
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,476
6 農林水産業費	2 農地費	ため池計画概要書作成業務	11,220
8 土木費	2 道路橋梁費	朝日線アンダーパス冠水センサー更新	3,245
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	37,385
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	59,072
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線	8,430
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線	12,497
8 土木費	4 都市計画費	駅南北自由通路整備事業	7,558
8 土木費	4 都市計画費	潮海寺地区計画道路整備事業	7,110
9 消防費	1 消防費	資機材搬送車更新事業	12,150
10 教育費	2 小学校費	横地小学校屋内運動場トイレ洋式化工事及び照明取替工事	28,955
10 教育費	2 小学校費	小学校校内LAN 更新・増設事業	198,607
10 教育費	3 中学校費	岳洋中学校校舎屋上防水工事	22,585
10 教育費	3 中学校費	岳洋中学校及び菊川西中学校屋内運動場トイレ洋式化工事及び照明取替工事	53,293
10 教育費	5 社会教育費	文化会館アエル設備更新工事 (空調及び受電盤改修工事)	16,478
10 教育費	6 保健体育費	菊川公園ナイター設備LED化工事	39,094
11 災害復旧費	2公共土木施設災害復旧費	市単独過年災害復旧事業 (建設課)	23,188
合 計 (翌年度繰越額)			589,858

ウ 性質別の歳出決算状況

性質別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
経 常 的 経 費	16,293,852	76.8	15,990,189	76.2	303,663	101.9
義 務 的 経 費	10,308,503	48.6	9,748,287	46.4	560,216	105.7
人 件 費	3,359,911	15.8	3,248,549	15.5	111,362	103.4
扶 助 費	4,705,598	22.2	4,175,637	19.9	529,961	112.7
公 債 費	2,242,994	10.6	2,324,101	11.1	△81,107	96.5
物 件 費	3,048,822	14.4	3,255,739	15.5	△206,917	93.6
維 持 補 修 費	218,420	1.0	199,793	1.0	18,627	109.3
補 助 費 等	2,718,107	12.8	2,786,370	13.3	△68,263	97.6
投 資 的 経 費	2,732,870	12.9	2,088,943	10.0	643,927	130.8
普 通 建 設 事 業 費	2,666,568	12.6	1,909,150	9.1	757,418	139.7
補 助 事 業	1,566,278	7.4	726,190	3.5	840,088	215.7
単 独 事 業	1,100,290	5.2	1,182,960	5.6	△82,670	93.0
災 害 復 旧 事 業 費	66,302	0.3	179,793	0.9	△113,491	36.9
積 立 金	66,536	0.3	785,993	3.7	△719,457	8.5
投資及び出資金・貸付金	753,043	3.5	790,803	3.8	△37,760	95.2
繰 出 金	1,373,769	6.5	1,336,351	6.4	37,418	102.8
合 計	21,220,070	100.0	20,922,279	100.0	297,791	101.4

経常的経費は16,293,852千円（構成比76.8%）で、前年度比303,663千円の増加（0.6ポイントの上昇）となった。これは義務的経費のうちの扶助費が前年度と比べて529,961千円、人件費が111,362千円増加し、物件費が206,977千円減少したことが主な要因である。

投資的経費は2,732,870千円（構成比12.9%）で、前年度比643,927千円の増加（2.9ポイントの上昇）となった。これは普通建設事業費のうちの補助事業が前年度と比べて840,088千円増加し、災害復旧事業費が113,491千円減少したことが主な要因である。

(3) 一般会計から他会計への支出状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和5年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減比(%)
特別・公営企業会計	国民健康保険特別会計	252,014	1.2	253,382	1.2	0.5
	後期高齢者医療特別会計	93,384	0.4	101,172	0.5	8.3
	介護保険特別会計	514,282	2.4	530,268	2.5	3.1
	土地取得特別会計	0	0.0	0	0.0	－
	下水道事業会計	320,336	1.5	280,833	1.3	▲ 12.3
	病院事業会計	1,178,508	5.6	1,134,000	5.3	▲ 3.8
	水道事業会計	142,940	0.7	14,702	0.1	▲ 89.7
	(A) 小 計	2,501,464	11.9	2,314,357		▲ 7.5
一部事務組合等	小笠老人ホーム施設組合	3,399	0.0	3,348	0.0	▲ 1.5
	東遠広域施設組合	149,409	0.7	150,002	0.7	0.4
	掛川市・菊川市衛生施設組合	408,557	1.9	432,689	2.0	5.9
	中東遠看護専門学校組合	31,370	0.1	31,601	0.1	0.7
	牧之原市菊川市学校組合	30,737	0.1	38,938	0.2	26.7
	静岡県後期高齢者医療広域連合	380,017	1.8	395,252	1.9	4.0
	静岡県市町総合事務組合	207,925	1.0	209,339	1.0	0.7
	静岡地方税滞納整理機構	5,116	0.0	4,761	0.0	▲ 6.9
	大井川広域水道企業団	0	0.0	0	0.0	－
	東遠工業用水道企業団	2,500	0.0	2,500	0.0	0.0
	東遠学園組合	70,349	0.3	89,021	0.4	26.5
	東遠地区聖苑組合	65,831	0.3	66,482	0.3	1.0
(B) 小 計	1,355,210	6.5	1,423,933	6.7	5.1	
(C) 合 計 (： (A) + (B))		3,856,674	18.4	3,738,290	17.6	▲ 3.1
上記 (A) 及び (B) 以外の支出額		17,135,605	81.6	17,481,780	82.4	2.0
合 計		20,992,279	100.0	21,220,070	100.0	1.1

特別会計及び公営企業会計は前年度比187,107千円の減少、一部事務組合等への負担金等は前年度比68,723千円の増加となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

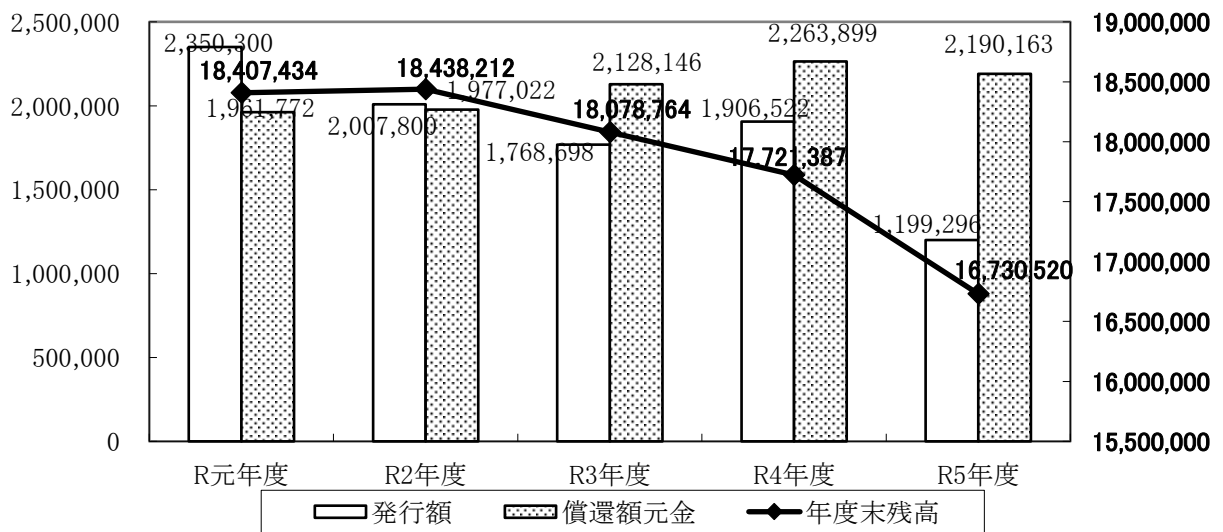
(単位：千円)

令和4年度末現在高	令和5年度発行額	令和5年度償還額		令和5年度末現在高
		元 金	利 子	
17,721,387	1,199,296	2,190,163	52,831	16,730,520

令和5年度発行額は1,199,296千円で、前年度に比べ707,226千円(37.1%)減少している。これは、普通債の民生債25,400千円、農林水産債5,200千円、商工債11,400千円、土木債319,700千円、消防債17,400千円、教育債21,800千円増加しているのに対し、災害復旧債の農林水産費債8,000千円、土木債68,000千円、臨時財政対策債が163,926千円、合併特例債が868,200千円減少したことによる。

なお、市債の年度末現在高は16,730,520千円で、前年度に比べ990,867千円(5.6%)減少している。

市債の状況の推移は、次のグラフのとおりである。（単位：千円）



3 財政の状況

財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

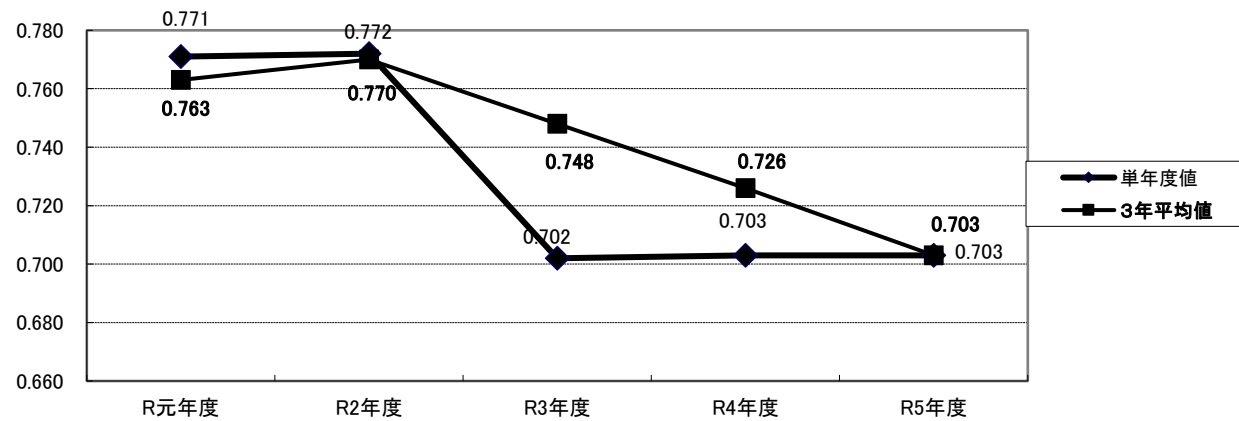
なお、この財政状況は総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計(本市においては、一般会計に土地取得特別会計を合算した会計)によるものである。

(1) 財政力指数

(単位：千円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政需要額		10,296,228	9,952,462	9,590,780
基準財政収入額		7,233,691	7,001,041	6,735,259
財政力指数	単 年 度 値	0.703	0.703	0.702
	3 年 平 均 値	0.703	0.726	0.748

財政力指数の単年度数値は0.703で、前年度と同じ値となった。これは、昨年度の県下都市21市(政令指定都市を除く)中、16番目に相当し、前年度と比べ基準財政需要額が343,766千円、基準財政収入額が232,650千円共に増加したことによるものである。



(算式)

基準財政収入額

の3年度間の平均値

基準財政需要額

○財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が大きいほど財政力が
高く豊かである。

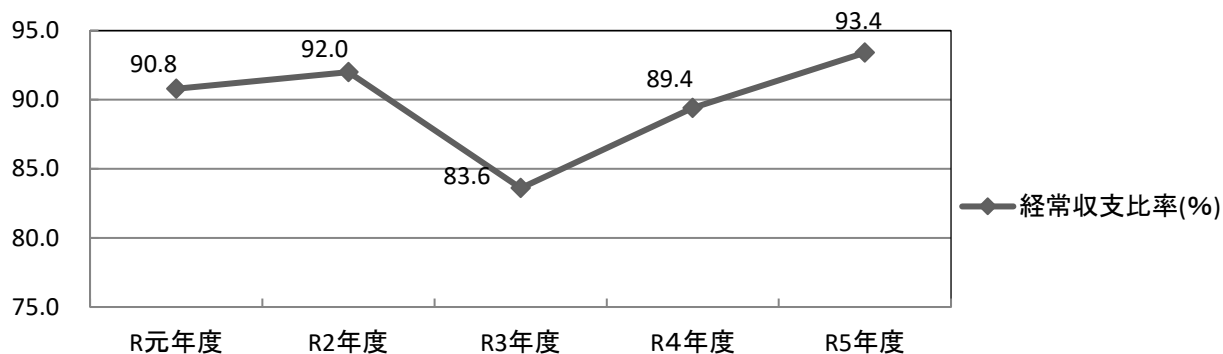
(2) 経常収支比率

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額	12,341,537	12,458,208	12,765,636	11,496,188
経常経費充当一般財源	11,525,665	11,136,210	10,667,441	10,580,425
経常収支比率(%)	93.4	89.4	83.6	92.0

経常収支比率は93.4%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

これは、前年度と比べ経常経費充当一般財源が389,455千円増加したことに加え、経常一般財源
収入額が116,671千円減少したことによるものである。



(算式)

経常経費充当一般財源

×100

経常一般財源収入額

(※経常一般財源収入額には、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。)

○経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、高いほど経常余剰金が
少なく財政の硬直化が進んでいることを示す。

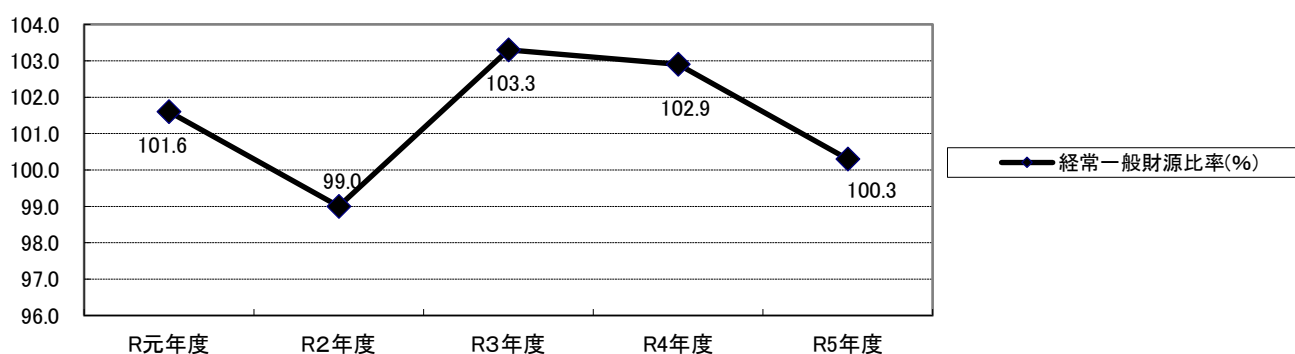
(3) 経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源収入額	12,341,537	12,458,208	12,765,636
標準財政規模	12,300,267	12,112,112	12,360,168
経常一般財源比率(%)	100.3	102.9	103.3

経常一般財源比率は100.3%で、前年度に比べ2.6ポイント下降している。

これは、前年度と比べ標準財政規模が188,155千円増加となったが、経常一般財源収入額が116,671千円減少したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

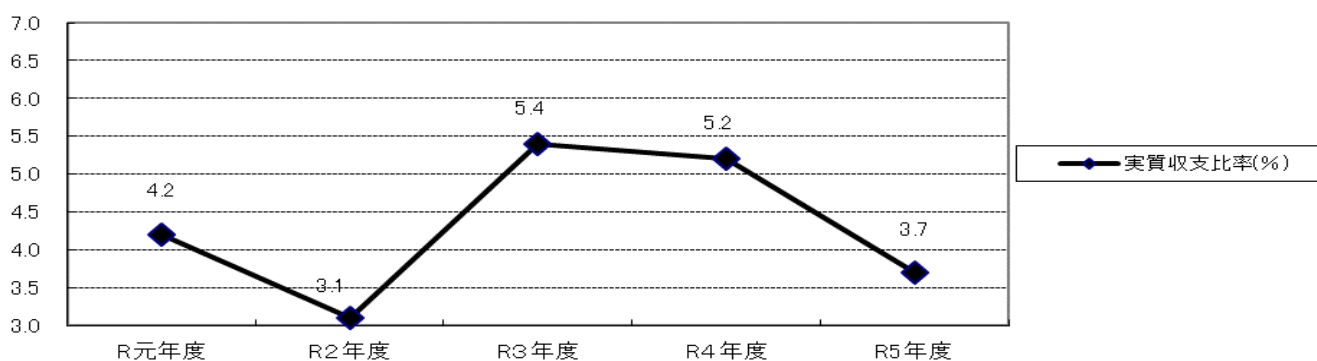
○経常一般財源比率は、歳入構造を示す指標で、この割合により財政上の安定性と自立性が推定できる。100%を超えるほど余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

(4) 実質収支比率

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質収支額	457,365	626,706	673,472
標準財政規模	12,300,267	12,112,112	12,360,168
実質収支比率(%)	3.7	5.2	5.4

実質収支比率は3.7%で、前年度に比べ1.5ポイント下降している。



(算式)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○実質収支比率は、決算剰余金(欠損金)の状況を財政規模との比較で表したもの。

4 歳入歳出款別決算状況

(1) 歳入

1 款 市税

ア 市税決算状況

(単位：千円 比率%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	2,914,990	3,006,523	2,911,302	9,077	86,144	2,980,745	△69,443	97.7
固定資産税	3,756,295	3,825,720	3,772,221	4,499	49,000	3,774,912	△2,691	99.9
軽自動車税	190,000	200,436	193,966	581	5,889	190,595	3,371	101.8
市たばこ税	309,000	306,716	306,716	0	0	307,794	△1,078	99.6
都市計画税	343,300	349,777	344,923	406	4,448	340,655	4,268	101.3
合 計	7,513,585	7,689,171	7,529,128	14,562	145,481	7,594,700	△65,572	99.1

市税の収入済額は7,529,128千円で、前年度に比べ65,572千円(0.9%)減少している。

市税の不納欠損額は14,562千円で、前年度に比べ1,901千円(15.0%)増加している。不納欠損処理の主な内容は、地方税法第15条の7第4項による執行停止後3年経過、同法第15条の7第5項による即時欠損及び同法第18条第1項による5年の消滅時効である。

なお、5年の消滅時効については地方税法第15条の7第1項各号により、財産なし若しくは生活困窮等により執行停止処理したものである。

イ 市税収入未済額及び収入率

(単位：千円 比率%)

項 別	収 入 未 済 額			収 入 率		
	令和5年度	令和4年度	増減額	令和5年度	令和4年度	増 減
市 民 税	86,144	94,238	△8,094	96.83	96.66	0.17 ^{ポイ}
固定資産税	49,000	49,682	△682	98.60	98.64	0.04 ^{ポイ}
軽自動車税	5,889	6,512	△623	96.77	96.13	0.64 ^{ポイ}
市たばこ税	0	0	0	100.00	100.00	0
都市計画税	4,448	4,480	△32	98.61	98.64	△0.03 ^{ポイ}
合 計	145,481	154,912	△9,431	97.92	97.84	0.08 ^{ポイ}

収入未済額は145,481千円で、前年度と比べ9,431千円(6.1%)減少しており、収入率は前年度に比べ0.08ポイント上昇の97.92%となっている。

滞納整理については、督促状及び催告書を発送し財産調査を行う中で、差押えや執行停止による滞納処分を実施している。差押え件数は310件で、差押え換価件数494件、取立て額は21,781千円であった。

また、静岡地方税滞納整理機構への令和5年度移管分20人中18人の納付があり、収入率は本税分で70.1%であった。市税の滞納繰越分の調定額は153,929千円で、54,740千円を収納、13,476千

円を不納欠損処理し、収入未済額は85,712千円であった。滞納繰越分の収入率は全体として35.56%で、前年度に比べ1.16ポイント上がった。

2 款 地方譲与税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	74,200	71,446	71,446	0	0	71,346	100	100.1
自動車重量譲与税	214,700	215,395	215,395	0	0	213,551	1,844	100.9
森林環境譲与税	8,924	8,924	8,924	0	0	8,924	0	100.0
合 計	297,824	295,765	295,765	0	0	293,821	1,944	100.7

収入済額は295,765千円で、前年度に比べ1,944千円(0.7%)増加している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利 子 割 交 付 金	2,700	2,709	2,709	0	0	3,161	△452	85.7

収入済額は2,709千円で、前年度に比べ452千円(14.3%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配 当 割 交 付 金	43,000	42,029	42,029	0	0	35,328	6,701	119.0

収入済額は42,029千円で、前年度に比べ6,701千円(19.0%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,300	68,098	68,098	0	0	35,950	32,148	189.4

収入済額は68,098千円で、前年度に比べ32,148千円(89.4%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円 比率：％)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法人事業税交付金	106,100	115,451	115,451	0	0	110,557	4,894	104.4

収入済額は115,451千円で、前年度に比べ4,894千円（4.4％）増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円 比率：％)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方消費税交付金	1,157,400	1,193,300	1,193,300	0	0	1,186,839	6,461	100.5

収入済額は1,193,300千円で、前年度に比べ6,461千円(0.5％)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 比率：％)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	51,300	52,112	52,112	0	0	53,691	△1,579	97.1

収入済額は52,112千円で、前年度に比べ1,579千円(2.9％)減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円 比率：％)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環境性能割交付金	48,700	45,369	45,369	0	0	39,733	5,636	114.2

収入済額は45,369千円で、前年度に比べ5,636千円(14.2％)増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方特例交付金	65,896	65,896	65,896	0	0	67,996	△2,100	96.9
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	13,747	13,967	13,967	0	0	1,782	12,185	783.8
合 計	79,643	79,863	79,863	0	0	69,778	10,085	114.5

収入済額は79,863千円で、前年度に比べ10,085千円(14.5%)増加している。

11款 地方交付税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	3,462,267	3,476,610	3,476,610	0	0	3,438,947	37,663	101.1

収入済額は3,476,610千円で、前年度に比べ37,663千円(1.1%)増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	9,200	7,561	7,561	0	0	8,461	△900	89.4

収入済額は7,561千円で、前年度に比べ900千円(10.6%)減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	1,060	1,061	1,061	0	0	868	193	122.2
負 担 金	77,486	72,078	71,933	0	145	65,352	6,581	110.1
合 計	78,546	73,139	72,994	0	145	66,219	6,775	110.2

収入済額は72,994千円で、前年度に比べ6,775千円(10.2%)増加している。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	95,127	98,055	97,568	2	484	99,646	△2,078	97.9
手 数 料	28,002	29,019	28,929	0	89	32,416	△3,487	89.2
合 計	123,129	127,073	126,498	2	574	132,061	△5,563	95.8

収入済額は126,498千円で、前年度に比べ5,563千円(4.2%)減少している。

収入未済額は、下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、都市計画費手数料である。

15款 国庫支出金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	2,146,719	2,105,837	2,105,837	0	0	2,068,849	36,988	101.8
国庫補助金	1,747,436	1,556,307	1,556,307	0	0	1,414,241	142,066	110.0
委 託 金	23,836	24,664	24,664	0	0	41,908	△17,244	58.9
合 計	3,917,991	3,686,807	3,686,807	0	0	3,524,998	161,809	104.6

収入済額は3,686,807千円で、前年度に比べ161,809千円(4.6%)増加している。

収入済額の主な事業費は次のとおりである。

〔国庫負担金〕

・ 共同生活援助サービス費負担金	45,614千円
・ 就労継続支援サービス費負担金	126,382千円
・ 生活介護サービス費負担金	94,520千円
・ 障害児通所支援費負担金	181,197千円
・ 児童手当国庫負担金	541,244千円
・ 生活保護費負担金	133,595千円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金（施設型給付）	519,028千円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金（地域型給付）	77,843千円
・ 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費国庫負担金	89,153千円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	90,735千円

〔国庫補助金〕

・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	229,264千円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	206,359千円
・ 物価高騰対応重点支援交付金（給付金・定額減税一体支援枠）	92,744千円
・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	50,310千円

・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	47,655千円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	168,405千円
・市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金	130,622千円
・道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金	98,698千円
・都市構造再編集集中支援事業補助金	269,600千円

〔委託金〕

・中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,265千円
・基礎年金等事務委託金	8,874千円
・特別児童扶養手当事務委託金	291千円
・樋門樋管操作管理委託金	14,186千円

16款 県支出金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	939,858	921,251	921,251	0	0	877,322	43,929	105.0
県 補 助 金	664,691	642,576	642,576	0	0	444,189	198,387	144.7
委 託 金	98,396	102,263	102,263	0	0	92,054	10,209	111.1
合 計	1,702,945	1,666,090	1,666,090	0	0	1,413,565	252,525	117.9

収入済額は1,666,090千円で、前年度に比べ252,525千円(17.9%)増加している。

収入済額の主な事業費は次のとおりである。

〔県負担金〕

・生活介護サービス費負担金	47,027千円
・共同生活援助サービス費負担金	22,694千円
・就労継続支援サービス費負担金	62,879千円
・施設入所支援サービス費負担金	13,241千円
・障害児通所支援費負担金	90,599千円
・国保財政基盤安定負担金(保険税軽減分)	96,841千円
・国保財政基盤安定負担金(保険者支援分)	18,543千円
・保険基盤安定拠出金負担金	75,879千円
・児童手当県負担金	118,034千円
・子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付)	219,494千円
・子どものための教育・保育給付費負担金(地域型給付)	27,920千円

〔県補助金〕

・重度心身障害者医療費補助金	40,036千円
・多様な保育推進事業費補助金	29,812千円
・放課後児童健全育成事業費等補助金	10,340千円

・介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	10,230千円
・こども医療費補助金	69,060千円
・担い手育成総合対策事業費補助金	11,941千円
・産地パワーアップ事業費補助金	218,501千円
・強い農業づくり総合支援交付金（融資主体補助型）	10,488千円
・農村地域防災減災事業費補助金	42,962千円
・多面的機能支払交付金	19,783千円
・都市計画街路事業費補助金	21,410千円
・地震・津波対策等減災交付金（業務活動）	21,578千円
〔委託金〕	
・県民税徴収取扱費交付金	83,545千円
・各種統計調査交付金	3,390千円
・県議会議員選挙事務委託金	10,666千円

17款 財産収入

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財 産 運 用 収 入	35,831	36,323	34,935	0	1,389	36,442	△1,507	95.9
財 産 売 払 収 入	6,952	7,386	7,386	0	0	3,404	3,982	217.0
合 計	42,783	43,709	42,320	0	1,389	39,845	2,475	106.2

収入済額は42,320千円で、前年度に比べ2,475千円(6.2%)増加している。

収入済額は財産運用収入が1,507千円減少し、財産売払収入が3,982千円増加している。

18款 寄附金

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	134,588	130,056	130,056	0	0	138,753	△8,697	93.7

収入済額は130,056千円で、前年度に比べ8,697千円(6.3%)減少している。

収入済額の内容は、ふるさと納税寄附金で、「子どもがいきいき育つまち」寄附金が39,324千円、「健康で元気に暮らせるまち」寄附金が14,083千円、「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」寄附金が5,250千円、「快適な環境で安心して暮らせるまち」寄附金が4,049千円、「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金が923千円、「駅周辺整備事業に関する」寄附金が2,026千円、ふるさと納税一般寄附金が23,700千円、企業版ふるさと納税寄附金が20,560千円となっている。

19款 繰入金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
特別会計繰入金	3,729	3,730	3,730	0	0	13,395	△9,665	27.8
基金繰入金	501,221	501,221	501,221	0	0	302,320	198,901	165.8
合 計	504,950	504,951	504,951	0	0	315,715	189,236	159.9

収入済額は504,951千円で、前年度に比べ189,236千円(59.9%)増加している。

収入済額の主な事業費は次のとおりである。

〔特別会計繰入金〕

・介護保険特別会計過年度分精算金 3,730千円

〔基金繰入金〕

・財政調整基金繰入金 415,675千円

・まちづくり基金繰入金 77,777千円

・減債基金繰入金 7,769千円

20款 繰越金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	405,285	405,286	405,286	0	0	326,904	78,382	124.0

収入済額は405,286千円で、前年度に比べ78,382千円(24.0%)増加している。また、繰越明許費として98,579千円が含まれている。

21款 諸収入

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	5,201	6,928	6,928	0	0	8,803	△1,875	78.7
市預金利子	7	7	7	0	0	7	0	100.0
貸付金元利収入	449,679	449,679	449,319	0	360	431,832	17,487	104.0
受託事業収入	638	639	639	0	0	5,763	△5,124	11.1
雑 入	562,329	546,575	543,965	0	2,610	535,612	8,353	101.6
合 計	1,017,854	1,003,828	1,000,857	0	2,970	982,017	18,840	101.9

収入済額は1,000,857千円で、前年度に比べ18,840千円(1.9%)増加している。

収入済額の主な事業費は次のとおりである。

〔延滞金、加算金及び過料〕

・市民税延滞金、法人税延滞金、固定資産税延滞金、軽自動車税延滞金 6,928千円

〔貸付金元利収入〕

・勤労者住宅建設資金貸付金元金 410,220 千円

・勤労者教育資金貸付金元金 39,099 千円

〔受託事業収入〕

・農業者年金事務受託事業収入 639 千円

〔雑入〕

・派遣職員給与費等負担金【総務課】 22,524 千円

・デジタル基盤改革支援補助金 20,020 千円

・こども医療費現物給付高額療養費等返還金 27,936 千円

・放課後児童クラブ負担金 32,623 千円

・ごみ袋売上代 33,922 千円

22款 市債

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	1,601,896	1,199,296	1,199,296	0	0	1,906,522	△707,226	62.9

一般会計における市債借入等の推移は、前述【2 予算の執行状況 (3) 市債の状況】で示したグラフのとおりである。

(2) 歳出

ア 款別の歳出決算額及び構成比

款別の歳出決算額及び構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議 会 費	148,030	0.7	179,403	0.9	△31,373	82.5
総 務 費	2,160,468	10.2	2,873,165	13.7	△712,697	75.2
民 生 費	6,401,210	30.2	5,895,699	28.1	505,511	108.6
衛 生 費	3,078,828	14.5	3,178,743	15.1	△99,915	96.9
労 働 費	455,909	2.1	438,435	2.1	17,474	104.0
農林水産業費	706,858	3.3	465,135	2.2	241,723	152.0
商 工 費	256,433	1.2	497,153	2.4	△240,720	51.6
土 木 費	2,204,876	10.4	1,530,132	7.3	674,744	144.1
消 防 費	778,610	3.7	750,915	3.6	27,695	103.7
教 育 費	2,721,536	12.8	2,698,480	12.9	23,056	100.9
災 害 復 旧 費	64,317	0.3	160,918	0.8	△96,601	40.0
公 債 費	2,242,994	10.6	2,324,101	11.1	△81,107	96.5
予 備 費	0	0.0	0	0	0	—
計	21,220,070	100.0	20,992,279	100.0	227,791	101.1

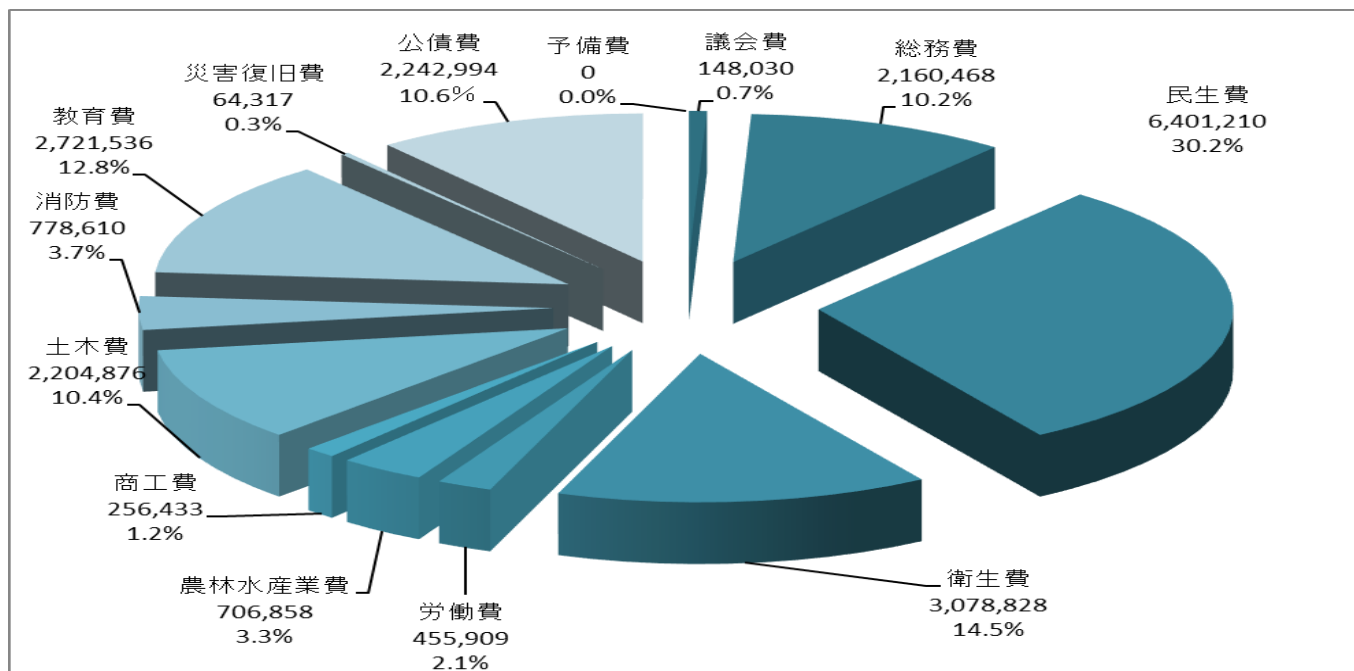
歳出決算額は21,220,070千円で、前年度に比べ227,791千円(1.1%)増加している。

増加した款の主なものは、民生費505,511千円、農林水産業費241,723千円、土木費674,744千円である。

減少した款の主なものは、総務費712,697千円、衛生費99,915千円、商工費240,720千円である。

歳出決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



イ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
議 会 費	149,753	148,030	0	1,723	98.8	179,403	△31,373	82.5

支出済額は148,030千円で、予算現額に対する執行率は98.8%であり、前年度に比べ31,373千円(17.5%)減少している。不用額は1,723千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○議会費

・議員報酬等費	105,525千円	99.7%
・職員給与費（議会事務局）	27,889千円	98.4%

【審査所見】

議会改革による議会例規改正など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施した。

また、議会報告会、議会だよりの発行、菊川市議会公式フェイスブックへの投稿、ホームページの更新など、議会の情報を広く発信した。

今後も、議会の公正性及び透明性を確保し、開かれた議会運営の推進に努められたい。

2 款 総務費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総務管理費	1,745,894	1,706,196	0	39,698	97.7	2,386,478	△680,282	71.5
徴 税 費	254,591	248,107	0	6,484	97.5	264,530	△16,423	93.8
戸籍住民基本台帳費	172,927	159,293	11,968	1,666	92.1	172,518	△13,225	92.3
選 挙 費	19,968	19,902	0	66	99.7	26,620	△6,718	74.8
統計調査費	7,821	7,704	0	117	98.5	4,685	3,019	164.4
監査委員費	19,390	19,266	0	124	99.4	18,334	932	105.1
計	2,220,591	2,160,468	11,968	48,155	97.3	2,873,165	△712,697	75.2

支出済額は2,160,468千円で、予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度に比べ712,697千円(24.8%)減少している。これは主に総務管理費が680,282千円、徴税費が16,423千円減少したことによるものである。不用額は48,155千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○一般管理費

- ・人事管理費 78,420千円 99.0%
- ・庁内情報システム運用費 140,134千円 99.5%

○広報費

- ・広報広聴費 12,865千円 98.6%
- ・菊川市魅力発信事業費 4,458千円 98.0%

○財政管理費

- ・予算編成・執行・管理事業費 68,866千円 100.0%

○財産管理費

- ・庁舎施設整備事業費 17,417千円 99.9%
- ・庁舎外壁改修事業費 28,765千円 98.3%

○企画費

- ・移住・定住・交流推進事業費 1,873千円 99.2%
- ・政策推進費 9,616千円 99.6%

○交通防犯対策費

- ・防犯対策推進費 19,066千円 96.1%

○地域づくり推進費

- ・コミュニティバス推進費 40,537千円 99.0%
- ・地域企画推進費 14,402千円 88.5%
- ・市民協働センター活動推進事業費 17,425千円 99.9%
- ・外国人受入環境推進費 7,300千円 98.8%

○賦課徴収費

・収納管理業務費	13,797千円	97.2%
・徴収対策業務費	7,952千円	95.5%

○戸籍住民基本台帳費

・社会保障・税番号制度事業費	8,721千円	99.1%
・戸籍住民基本台帳総務費	89,910千円	87.6%

○諸統計調査費

・諸統計調査費	3,390千円	99.4%
---------	---------	-------

【審査所見】

「定員管理計画の見直し」（総務課）については、地方公務員法の改正に伴い地方公務員の定年年齢が令和5年度から段階的に引き上げられることになっていることから、「菊川市定員管理計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）」を見直して令和6年度から令和10年度を計画期間とする新たな計画を2月に策定し、令和11年4月1日における職員数を328人に設定した。

引き続き、策定した計画に沿って職員数を確保するとともに、職員のワークライフバランスの適正化にも配慮し、適正な定員管理に努められたい。

また、自治体DXや定年延長など新たな行政課題へ対応するため、職員の専門性や定年延長の進展等を見据えた職員数の確保に努められたい。

「市民協働センター活動推進事業」（地域支援課）については、地域コミュニティの活性化を図るため、人手不足や活動のマンネリ化等に悩むコミュニティ協議会と活動の場や機会を求めるNPOや若者のマッチングを行い、11件のコラボ活動が創出された。また、コロナ5類変更後の活動再開に向けて、活動内容の企画が負担になっているとの意見を受け、NPO活動やワークショップ等をリスト化し、コミ協懇話会にて各地区に情報提供を行った。

引き続き、市民協働センターを中心に、多様な主体をつなぐコーディネート、協働の担い手の支援、若い世代に向けた地域づくり活動への参画支援などを進め、地域コミュニティ活動の活性化に取り組まれたい。

「コミュニティバス利用促進」（地域支援課）については、利便性向上を図るため、定時定路線運行において運行委託事業者には運転手アンケートを実施するとともに、次年度運行内容の検討、契約関係及び2024年問題に向けての意見聴取を2回行った。さらに、デマンド利用者のアンケート調査やデマンド運行の説明会などにおける高齢者を対象としたアンケート調査を実施し、41件の回答を得た。

引き続き、定時定路線運行及びデマンド運行に係る情報を広く市民に周知するとともに、利用者及び事業者の意見を的確に把握し、コミュニティバスの利便性の向上を図られたい。

「行政経営システムを活用した持続可能な行財政運営の推進」(財政課、企画政策課)については、令和4年度行政評価結果及び令和6年度実行計画入力内容をもとに、各課に対し事業計画のヒアリングを実施し、市長への各部次年度構想の報告を行った。令和6年度予算編成においては、各部に対し、次年度一般財源収入試算額及び実行計画データに基づく予算要求枠を示すことにより部内での歳入歳出の乖離調整を促し、企画財政部長査定、2役査定の実施により予算案をまとめ、議会へ提出した。

引き続き、財政計画を立てる中で事業を選択し、効果的・効率的で実効性の高い予算の編成を進めるとともに、行政評価などを活かした行政経営システムの活用により、効率的で持続可能な行財政運営に取り組まれない。

「窓口サービスの向上」(市民課)については、マイナンバーカード交付申請に係る窓口サービスの向上を図るため、土日のマイナンバーカード出張申請サポート事業の実施、さらには平日通常開庁時の窓口での申請補助などカード申請の促進に努めた結果、令和6年3月末時点の申請率は86.73%となり、昨年度(79.67%)と比較して年間7.06ポイント上昇した。

引き続き、マイナンバーカード保有のメリットやカードを活用した行政サービスの周知・PRを積極的に行うとともに、マイナ保険証への移行に向け、マイナンバーカードの申請率及び取得率の向上に努められない。

「次期菊川市総合計画の策定準備」(企画政策課)については、市民意識の現状把握と分析を行うため、市民や中高生、市内企業に対する市民意識調査を10月・11月に実施して市民意識の現状把握及び分析を行い、今後目指すべき方向性を検討した。また、調査結果について3月に開催した菊川市総合計画審議会にて審議をいただいた。

引き続き、市民意識調査の分析結果を反映させ、社会環境・経済情勢・市民ニーズなどの変化に対応する新たな「第3次菊川市総合計画」の策定作業を円滑に進められない。

「菊川市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進方針に基づくデジタル化の推進」(企画政策課)については、自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、文字同定結果一覧表を作成してコード変換テーブルをサーバに適用させ、文字情報基盤文字(MJ)の文字同定作業を完了した。

引き続き、令和7年度末を期限と定められた標準化・共通化に対応するため、関係機関と連携し、計画的にデジタル化への対応を進めるとともに、業務の見直しや効率化を図られない。併せて、DXの推進に必要な専門的知識を持った人材の確保・育成を進められない。

「広報・情報発信の強化」(営業戦略課)については、市政情報やまちの話題、市の魅力などを公式SNSを活用して積極的に発信した結果、x(旧Twitter)、Facebook、Instagram、LINE、YouTubeのフォロワー数は20,096人となった。

また、10月に「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催し、市内外から19組63人が参加し、新聞やテレビ

などで報道され、菊川市や菊川茶の魅力、市民の活躍を幅広く発信することができた。

引き続き、市制施行20周年記念事業を含めた多様な市政情報を市内外へ積極的に発信されたい。

「関係人口の創出・拡大に向けた取り組みの推進」（営業戦略課）については、関係人口の創出・拡大等を目的に「きくがわ応援大使」を対象としたモニターツアーを7月に開催した。塚田農場のスタッフ7人が参加し、市内生産者との交流を深めるとともに、企業を対象とした移住定住施策についての意見交換を行った。さらに、首都圏等で活動する「きくがわ応援大使」を対象とした交流会を東京都内で開催し、菊川市への愛着や結びつきを強めることができた。

引き続き、将来の関係人口となるターゲットを増やす仕掛けづくりに取り組まれるとともに、「きくがわ応援大使」会員を増加させ、菊川市への愛着や結びつきを強める取り組みを進められたい。

「適正な市税の管理」（税務課）については、令和6年度の滞納繰越額の減少を目指すという目標を掲げ、個人住民税・固定資産税・軽自動車税種別割・国民健康保険税の4税目を合算した令和3年度収入率を基に、目標収入率を98.64%と設定した。令和5年度の収入率の実績は、個人住民税が98.66%、固定資産税が99.41%、軽自動車税が99.04%、国民健康保険税が95.05%、4税合算が98.60%となり、目標の収入率を下回る結果となった。

引き続き、滞納者の財産調査などを実施し、迅速且つ積極的に滞納処分を行うことで、収入率の向上に努められたい。

3款 民生費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
社会福祉費	3,583,575	3,476,939	34,547	72,089	97.0	3,084,013	392,926	112.7
児童福祉費	2,752,697	2,680,604	0	72,093	97.4	2,612,425	68,179	102.6
生活保護費	243,308	240,867	0	2,441	99.0	198,903	41,964	121.1
災害救助費	2,802	2,801	0	1	99.9	358	2,443	782.4
計	6,582,382	6,401,210	34,547	146,625	97.2	5,895,699	505,511	108.6

支出済額は6,401,210千円で、予算現額に対する執行率は97.2%であり、前年度に比べ505,511千円(8.6%)増加している。これは主に社会福祉費が392,926千円増加したことによるものである。

不用額は146,625千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○社会福祉総務費

- ・避難行動要支援者支援費 695千円 96.4%
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費 96,319千円 100.0%

○障害者福祉費

- ・一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合） 89,021千円 100.0%

・ 障害者福祉総務費	16,600千円	95.8%
○プラザけやき運営費		
・ プラザけやき施設整備事業費	30,465千円	99.6%
○介護保険推進費		
・ 介護保険事業計画費	3,588千円	99.0%
○児童福祉総務費		
・ 保育事業費（保育支援）	104,855千円	95.2%
・ 放課後児童クラブ運営事業費	75,867千円	95.7%
・ 幼児施設連携強化費	1,383千円	98.5%
・ 地域子ども・子育て支援事業費	680千円	81.1%

【審査所見】

「地域共生社会の実現と地域福祉の推進」（福祉課）については、個別避難計画モデルプランを1件作成し、避難行動支援者の避難支援に関する事項を具現化した「避難行動要支援者避難支援プラン」を策定した。

引き続き、緊急性の高い避難行動要支援者から個別避難計画を作成する必要があるため、対象者への周知、自助の意識醸成、支援者となる地域への説明及び協力依頼にスピード感を持って取り組まれることをお願いしたい。

「第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画の策定」（長寿介護課）については、介護保険事業運営に係る基本目標等を定めるため、菊川市介護保険事業計画等推進委員会へ諮問を行って協議・検討を重ね、「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」（令和6年度から8年度）を策定した。また、高齢者数と高齢化率の上昇を見据えた介護サービス量を見込み、介護保険料を設定した。

引き続き、「安心して暮らすことができる基盤の整備」、「生きがいくつくりと介護予防の促進」、「高齢者を支えるサービスの充実」の3つの基本目標の達成に向けた計画推進に取り組まれない。

「幼児教育・保育の質の向上」（こども政策課）については、幼児教育・保育を担う人材の資質や専門性の向上のため、4市1町連携「保育士等キャリアアップ研修」事業として、「乳児保育」分野の研修を3日間開催した。研修課程には、関連市町の保育所等に勤務する保育士等77名（うち菊川市30名）が受講し、専門性の向上を図り、全国でも先進的な取り組みとして報道に取り上げられた。

引き続き、幼児教育・保育を担う人材の資質や専門性の向上のため、継続して効果的な研修体制を構築されるとともに、保育士の働き方改革を推進されたい。

4 款 衛生費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
保 健 衛 生 費	2,372,292	2,290,451	2,476	79,365	96.5	2,421,302	△130,851	94.6
清 掃 費	724,534	721,894	0	2,639	99.6	691,610	30,284	104.4
火 葬 場 費	67,079	66,482	0	597	99.1	65,831	651	101.0
計	3,163,905	3,078,828	2,476	82,601	97.3	3,178,743	△99,915	96.9

支出済額は3,078,828千円で、予算現額に対する執行率は97.3%であり、前年度に比べ99,915千円(3.1%)減少している。これは主に保健衛生費が130,851千円減少したことによるものである。不用額は82,601千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○保健衛生総務費

・医療救護費 758千円 95.3%

○予防接種費

・新型コロナウイルスワクチン予防接種費 217,861千円 86.9%

○母子保健費

・こども医療費 285,886千円 100.0%

・発達支援事業費 4,888千円 96.0%

・子育て世代包括支援センター事業費 36,412千円 95.7%

○健康づくり推進事業費

・地区組織活動推進費 3,318千円 90.3%

○環境衛生費

144,988千円 92.2%

・環境美化推進費 4,627千円 97.5%

・分別収集等奨励費 71,163千円 98.7%

・地球温暖化対策費 19,435千円 97.5%

○清掃費

・塵芥収集費 66,343千円 100.0%

【審査所見】

「第4期健康増進計画・第3期食育推進計画」(健康づくり課)については、健康づくり及び食育推進等に関する基本目標の設定や具体的施策の策定を行うため、健康づくり推進協議会などで協議・検討を重ね、「第3次菊川すこやかプラン(菊川市第4期健康増進計画・菊川市第3期食育推進計画・菊川市第2次自殺対策行動計画)」を策定した。

引き続き、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標に、「食育・食生活」「運動」など6つの領域におけるライフステージ別による健康づくり活動と自殺対策を併せた取り組みを推進されたい。

「子どもの健康を守る制度の充実」（子育て応援課）については、「こども医療費助成制度」を拡充し、コロナ禍による影響の不安解消と家庭の経済的負担に取り組むため、10月に0歳から高校生年代までの医療費を完全無料化し、対象者に新たな受給者証を発送した。

引き続き、適切な事務手続きを実施するとともに、市民に対して医療機関への早期受診を呼び掛け、制度の周知と充実を図られたい。

「子育て世帯への包括的な支援体制の強化」（子育て応援課）については、「こども家庭センター」の設置に向け、支援を要する家庭や子どもへ確実に支援ができるよう、若年や経済的不安を抱える等、特に支援が必要な妊婦に対して保健師等が延27件の家庭訪問を実施し、必要な支援を行った。

引き続き、全ての妊婦や子育て家庭に対し、安心して出産・子育てができるよう伴走型相談支援と経済的支援を一体的に取り組まれない。

「発達支援事業の充実」（子育て応援課）については、11月に市内各園、小・中学校等の発達支援コーディネーターを対象に、きくすくファイルの活用状況や必要な情報に関する調査を実施して課題をまとめ、既存の内容の改善や学齢期のページの追加を行った。

引き続き、園や学校において利用しやすい、きくすくファイルの内容の改善に取り組まれない。

「資源循環型社会の構築」（環境推進課）について、環境資源ギャラリーに搬入される家庭系ごみの1日1人当たりの量を昨年度実績の424g以下にするため、出前講座を小中学校で12回、自治会等で27回実施した。さらに、生ごみ処理機購入補助金について、50件の交付を行った結果、1日1人当たりの排出量は406gとなった。

引き続き、ごみの発生抑制のため、リサイクルや食品ロス削減等の周知・PR活動を積極的に進め、循環型社会の構築に向けた取組を実施されたい。

「地球温暖化対策の推進」（環境推進課）については、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とする「菊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を新たに策定するとともに、エコアクション21の対象施設を1施設拡大した。

引き続き、「菊川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく施策を着実に推進し、全庁的な地球温暖化対策に取り組まれない。

5 款 労働費

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
労 働 諸 費	455,944	455,909	0	35	99.9	438,435	17,474	104.0

支出済額は455,909千円で、予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度に比べ17,474千円(4.0%)増加している。不用額は35千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○労働諸費

・勤労者住宅建設資金貸付金(短期貸付)	410,220千円	100%
・勤労者教育資金貸付金(短期貸付)	39,099千円	100%

【審査所見】

勤労者に対する住宅建設資金、教育資金を静岡県労働金庫へ預託し協調融資を実施している。また、勤労者福祉の増進を図る活動を行っている各種団体に補助金、負担金を交付し、活動の支援を行った。

令和5年度の住宅資金の貸付件数は6件で、教育資金貸付件数は11件だった。住宅資金の貸付は、固定金利の上昇に伴い、変動金利の需要が増加したことにより貸付件数が減少した。教育資金の貸付件数は、SNS等で継続的に制度の周知を行ったところ、昨年度を上回る結果となった。

引き続き、制度の周知を図られたい。また、貸付金や補助については効果と公平性、必要性について検証し、制度の目的に沿った運用を行い、勤労者の福祉、就労環境の向上に繋がられたい。

6 款 農林水産業費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
農 業 費	432,082	406,298	0	25,784	94.0	152,685	253,613	266.1
農 地 費	295,954	282,912	11,220	1,822	95.6	296,453	△13,541	95.4
林 業 費	17,852	17,649	0	203	98.9	15,998	1,651	110.3
計	745,888	706,858	11,220	27,810	94.8	465,135	241,723	152.0

支出済額は706,858千円で、予算現額に対する執行率は94.8%であり、前年度に比べ241,723千円(52.0%)増加している。これは、主に農業費が253,613千円増加したことによるものである。翌年度繰越額は11,220千円で土地改良整備事業費の農村地域防災減災事業費の委託料が11,220千円である。不用額は27,810千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○農業委員会費

・農業委員会総務費	10,069千円	98.2%
-----------	----------	-------

○農業振興費

・担い手確保育成推進費	14,758千円	94.6%
・農業経営基盤強化推進費	244,765千円	99.3%
・茶業振興費	14,867千円	95.0%

・ 農業振興総務費（茶業振興課）	794千円	99.0%
・ 茶生産経営体育成推進事業費	1,450千円	100.0%
・ 茶園管理推進事業費	4,993千円	92.6%
・ 茶文化継承事業費	729千円	99.6%

【審査所見】

「地域計画（人・農地プラン）の策定」（農林課）については、実質化された「人・農地プラン」を進める中で、令和5年度に地域計画策定地域での協議の場を設置し10地区による協議を行い、2月に協議結果を取りまとめて、ホームページに公表した。

引き続き、協議結果を踏まえて、農業委員会や、静岡県、JA等の関係機関から意見聴取し、地区の意見を十分に反映させた地域計画を策定されたい。

「荒廃農地の解消」（農林課）については、2経営体が「荒廃農地再生・集積促進事業費補助金」を活用し、0.69haの荒廃農地を解消した。また、農業委員会と連携して荒廃農地を0.4ha解消し、計1.09haの荒廃農地が解消された。

引き続き、補助金を活用した地域特産物や複合経営の推進に取り組むとともに、所有者の意向を確認し、誘導策を講じながら合意形成を図るなど、荒廃農地の解消に向けた積極的な取り組みをお願いしたい。

「第2次菊川市茶業振興計画の推進」（茶業振興課）については、茶園集積整備、茶工場再編、有機栽培、輸出促進を図るため、1月に「菊川茶海外輸出推進協議会」を設立し、第1回協議会を開催した。また、菊川市の茶業に合ったスマート農業の導入に向けた研修会を2回開催した。GI登録におけるPR活動については、市内外に加え、農水省等の協力を得ながら海外PRも実施した。イベント開催については、菊川中央公園東側の茶園に「茶の間のテラス」を2回設置し、利便性やPR効果の検証を行った。

引き続き、GI登録を活用した海外輸出などの販路拡大を進めるとともに、茶工場等における生産・経営体制の再編や有機栽培の拡大に積極的に取り組まれない。また、スマート農業の導入による茶の生産手法の改革、「特色ある菊川茶」の研究開発を進めることにより、収益が上がる「菊川茶」の創出に取り組まれない。

「茶園整備と集積による生産性の向上推進」（茶業振興課）については、小区画や分散する茶園の集積を進めるため、農地中間管理事業を活用し、3経営体の取組により5.82haの茶園を集積した。

引き続き、農地中間管理事業や関連する茶園整備事業等を活用した茶園集積・茶園整備を推進し、茶業の生産性の向上に繋げていかれることを期待したい。

7 款 商工費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
商 工 費	288,040	256,433	0	31,607	89.0	497,153	△240,720	51.6

支出済額は256,433千円で、予算現額に対する執行率は89.0%であり、前年度に比べ240,720千円(48.4%)減少している。不用額は31,607千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○商工総務費

・創業支援・事業承継支援事業費	33,646千円	99.6%
・ふるさと納税事業費	51,215千円	90.8%

○観光費

・火剣山キャンプ場管理費	23,404千円	92.4%
・市観光協会連携事業費	19,030千円	94.5%

【審査所見】

「商工業の支援と推進」（商工観光課）については事業継承や創業、経営基盤強化などの課題解決やビジネスマッチングの促進を目的に、相談窓口とテレワーカー向けのコワーキングスペース、カフェスペースを併設した「菊川市産業支援センターEnGAWA」を3月に開設し、特設ホームページやSNSを立ち上げて周知を開始した。また、創業支援セミナーを開催した。

引き続き、産業支援センターの相談機能の充実を図るとともに、ビジネスマッチングの機会の創出やセミナー・イベントの開催等を積極的に行い、市内事業者等の事業継承や販路拡大に繋がっていくことを期待したい。

「地域資源を活かした観光の推進」（商工観光課）については、令和6年度からの火剣山キャンプ場の指定管理者制度の導入に向け、指定管理者選定委員会において管理者を選定し、12月議会で承認を得た。

また、指定管理者制度の導入に先立ち、バンガローへのエアコンやキャンプサイトへの電源サイトの設置、フリーサイトの整備を実施した。

引き続き、指定管理者との協力により電子決済や物販・レンタルを可能とするなど、利用者の利便性や満足度の向上を図り、より魅力的な施設となるような取り組みをお願いしたい。

8 款 土木費

(単位：千円 比率：％)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
土 木 管 理 費	90,147	89,584	0	563	99.4	76,741	12,843	116.7
道 路 橋 梁 費	1,044,907	915,735	120,629	8,543	87.6	686,263	229,472	133.4
河 川 費	110,012	109,016	0	996	99.1	80,527	28,489	135.4
都 市 計 画 費	1,123,848	1,041,842	14,668	67,338	92.7	587,239	454,603	177.4
住 宅 費	51,716	48,699	0	3,017	94.2	99,362	△50,663	49.0
計	2,420,630	2,204,876	135,297	80,457	91.1	1,530,132	674,744	144.1

支出済額は2,204,876千円で、予算現額に対する執行率は91.1％であり、前年度に比べ674,744千円(44.1％)増加している。これは主に道路橋梁費が229,472千円、都市計画費が454,603千円増加しているのに対し、住宅費が50,663千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は135,297千円で、道路橋梁維持費 街路維持管理費の工事請負費が3,245千円、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化の委託料が4,554千円、工事請負費が32,831千円、道路新設改良費 社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線の委託料が2,167千円、工事請負費が56,905千円、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線 工事請負費が8,077千円、補償、補填及び賠償金が353千円、社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線 工事請負費10,825千円、公有財産購入費が1,126千円、補償、補填及び賠償金が546千円、街路事業費 駅南北自由通路整備事業費の工事請負費が5,348千円、補償、補填及び賠償金が2,210千円、地区計画推進費 社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画の工事請負費が6,292千円、公有財産購入費が818千円である。不用額は80,457千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○道路新設改良費

・社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	245,689千円	80.4％
・社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線	14,223千円	62.8％
・社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線	39,126千円	74.8％

○河川改修費

・菊川流域治水対策事業	32,087千円	100.0％
-------------	----------	--------

○都市計画費

・都市計画推進費	10,353千円	99.6％
・駅北整備事業費	5,126千円	99.9％

○街路事業費

・駅南北自由通路整備事業費	511,110千円	87.6％
・建築物等耐震改修促進事業費	6,658千円	97.4％

【審査所見】

「流域治水対策の推進」（建設課）については、黒沢川・棚草川流域の浸水被害の軽減を図るため、公共用地等を活用した雨水貯留施設の整備に取り組んでおり、岳洋中学校への校庭貯留施設設置にむけた詳細設計、棚草川隣接地への雨水貯留施設整備に向けた地質調査を完了させた。また、河川の流下能力を確保するため、牛淵川ほか4河川の河川浚渫を実施し、堆積土砂を除去した。

引き続き、防災対策強靱化計画に基づいた雨水貯留施設の整備を着実に進めるとともに、計画的な浚渫工事の実施により、浸水被害の軽減を図られたい。

「住宅・建築物等の耐震化の促進」（都市計画課）については、木造住宅の耐震化事業を進めるため、広報、SNS、ダイレクトメール、戸別訪問を実施したが、耐震補強工事は目標値10件に対し3件という結果となった。

耐震補強工事に係る費用負担感が大きく、特に高齢者世帯の住宅耐震化が全国的に課題となっているが、能登半島地震により住宅耐震化の重要性が再認識されていることから、引き続き、耐震化の必要性を積極的に広報し、事業の推進を図られたい。

「幹線道路の整備」（建設課）については、道路ネットワークの強化と道路環境の整備を図るため、幹線道路である赤土高橋線の切土工事及び大須賀金谷線の神尾工区北側道路側溝工を進めた。

また、井矯堂線の道路整備について令和5年度に予定した用地買収と物件移転補償を完了させた。

引き続き、各事業の計画的な進捗を図り、道路ネットワークの強化と道路環境の整備を推進されたい。

「JR菊川駅南北自由通路の整備」（都市計画課）については、菊川駅南北自由通路の整備と駅北地区の面的まちづくり計画及び駅周辺空間活用構想の作成を進めた。菊川駅南北自由通路の整備については、仮駅舎の供用開始や工事ヤードの整備が完了した。面的まちづくり計画の作成については、研究会による仮エリア案をとりまとめ地権者への意向調査を実施し、順調に進めることができた。駅周辺空間活用構想については、若い世代や地域住民の意見を取り入れた「菊川駅周辺空間活用構想」を作成し、ホームページに公表した。

引き続き、令和7年度末の南北自由通路の供用開始に向けた工事を計画的に進めるとともに、駅北地区の面的まちづくりと駅周辺の賑わいづくりに繋がる計画策定を着実に進められたい。

9 款 消防費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
消 防 費	814,924	778,610	12,150	24,165	95.5	750,915	27,695	103.7

支出済額は778,610千円で、予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度に比べ27,695千円(3.7%)増加している。不用額は24,165千円である。

主な事業費（支出済額、執行率）は次のとおりである。

○非常備消防費		
・消防団運営費	23,805千円	82.1%
・消防団資機材整備費	6,718千円	96.7%
・非常備消防総務費	123千円	88.6%
○消防施設費		
・貯水槽整備事業費	24,447千円	100.0%
・広域消防通信整備事業	10,037千円	83.4%
○防災対策費		
・大規模地震対策等総合支援事業費	34,478千円	99.7%
・防災啓発事業費	571千円	96.7%
・情報伝達・避難体制対策事業	3,797千円	98.3%
・女性の防災啓発事業費	528千円	96.4%
・災害対策本部棟整備事業費	4,026千円	100.0%
・市役所敷地一帯防災対策強靱化事業	5,940千円	100.0%

【審査所見】

「自助：自らの命は自ら守る」（危機管理課）については、親子参加による防災ワークショップを3回実施し、「自助」の重要性について啓発を図った。

また、防災組織や小学校などにおいて、マイタイムライン作成のための出前行政講座を29回実施し「いのちは自分で守る」ための知識や意識の向上を図った。

引き続き、能登半島地震を教訓とした出前行政講座や体験型ワークショップを効果的に開催し、防災意識の啓発・普及に努められたい。

「共助：自らの地域は皆で守る」（危機管理課）については、大規模災害時の地域との連携体制を強化するため、各種訓練（土砂災害訓練、水防訓練、総合防災訓練、地域防災訓練、放射線防護施設稼働訓練）を実施するとともに、自主防災会説明会及び防災講演会「災害時の備え～食と防災～」を開催した。

引き続き、効果の高い訓練や防災講演会の開催や自主防災会の資機材の整備・更新を推進し、共助による地域防災力の強化に努められたい。

「公助：市民の生命・財産を守る防災力の強化」（危機管理課）については、一般風水害や地震時における災害情報等を迅速かつ的確に収集するため、「SNSを活用した情報収集システム」を2社から試行的に導入し、効果を検証した。結果として、本市に係る災害情報量は限定的であったが、能登半島地震発災直後に協定先などの被災地の状況を確認することができた。

引き続き、自主防災会との連携やSNSを活用したシステムなどにより正確で早く被害状況などの情報収集ができる体制づくりを進められたい。

「公助：防災強靱化事業基本構想の推進」（防災強靱化室）については、菊川市防災強靱化事業基本構想に基づき整備する災害対策本部棟及び堀之内体育館の基本設計を完了した。

また、本庁舎外壁改修工事の実施に向け、安全性や合理性に配慮した工法による実施設計を完了するとともに、特に危険性の高い庁舎西側の外壁改修工事を完了した。

引き続き、大規模災害が発生した際の拠点となる災害対策本部棟が、その機能を十分に発揮できるよう、整備を的確に進められたい。

「火災予防の推進」（消防本部）については、住宅用火災警報器の設置・維持管理の啓発及び幼年消防クラブや消防団と連携した火災予防広報を行った。住宅用火災警報器の設置及び維持管理の戸別指導は、1,013世帯に実施した。「わくわく消防体験プログラム」には165名が参加した。また、防火対象物施設（221施設）、危険物施設（165施設）への立入検査及び講習会を実施した。

引き続き、効果的な広報活動や啓発活動を積極的に展開し、火災予防のより一層の推進に努められたい。

「応急手当の普及啓発と災害対応能力の向上」（消防本部）については、e-ラーニングを取入れた普通救命講習会を11回開催し、応急手当の普及と啓発を図った。また、消防、救急資機材の操作の習熟や様々な災害を想定した実践的訓練を1,224時間実施し、災害対応能力の向上を図った。

引き続き、消防団や静岡県消防防災航空隊、警察及び各医療機関との連携強化を図り、現場活動の正確性を高めていっていただきたい。

「消防力の基盤強化」（消防本部）については、災害時に迅速に対応するための消防団消防ポンプ自動車1台の更新を行った。更新を予定していた資機材搬送車については、半導体部品の供給不足により車両の生産が遅れたため、令和6年度早期納車に向け事業を進めていくこととなった。消防水利確保のための耐震性貯水槽については、中内田地内と高橋地内に整備した。また、令和7年4月1日に運用開始を予定している消防指令システムの全更新に向けた調整を図った。

引き続き、消防指令システムの全更新に向けた調整を的確に進めるとともに、確実な災害対応が図られるよう、消防用車両の更新及び資機材等の整備を計画的に進められたい。

「消防団の活動環境整備」（消防本部）については、消防団協力事業所への新規加入を促進した結果、新たに2事業所が加入し、計37事業所となった。また、消防団員による準中型自動車運転免許取得を支援するための補助金を9名に交付した。消防団活動の広報については、広報誌、SNS等によるPRを7回実施した。

引き続き、消防団の新規入団者の確保と併せて長く活動していただける団員が増えるよう、消防団員の活動環境の整備を実施されたい。

10 款 教育費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
教育総務費	584,494	569,087	0	15,407	97.4	547,158	21,929	104.0
小 学 校 費	728,019	470,604	227,562	29,853	64.6	661,124	△190,520	71.2
中 学 校 費	340,152	254,488	75,878	9,786	74.8	159,313	95,175	159.7
幼 稚 園 費	36,463	35,751	0	712	98.0	42,458	△6,707	84.2
社会教育費	579,908	557,929	16,478	5,501	96.2	557,499	430	100.1
保健体育費	666,033	604,124	39,094	22,815	90.7	540,417	63,707	111.8
こども園費	233,444	229,553	0	3,891	98.3	190,510	39,043	120.5
計	3,168,513	2,721,536	359,012	87,965	85.9	2,698,480	23,056	100.9

支出済額は2,721,536千円で、予算現額に対する執行率は85.9%であり、前年度に比べ23,056千円(0.9%)増加している。これは主に教育総務費が21,929千円、中学校費が95,175千円、保健体育費が63,707千円、こども園費が39,043千円増加しているのに対し、小学校費が190,520千円、幼稚園費が6,707千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は359,012千円となり、内訳は、小学校費の工事請負費が28,955千円、教育振興費の工事請負費が198,607千円、中学校費 市単独中学校施設整備事業費の工事請負費が22,585千円、国庫補助中学校施設整備事業費の工事請負費の53,293千円が主なものである。不用額は87,965千円である。

主な事業費は次のとおりである。(目別：支出済額、予算に対する執行率)

○事務局費

・小中一貫・連携教育推進費	6,479千円	98.8%
・事務局総務費(教育総務課)	40,044千円	98.1%
・学校安全総合支援事業費	782千円	98.0%

○学校管理費(小学校)

・市単独小学校施設整備事業費	34,911千円	89.5%
・国庫補助小学校施設整備事業費	90,303千円	71.2%

○教育振興費(小学校)

・小学校教育振興総務費(学校教育課)	71,747千円	25.8%
--------------------	----------	-------

○学校管理費(中学校)

・国庫補助中学校施設整備事業費	36,575千円	40.2%
-----------------	----------	-------

○教育振興費(中学校)

・中学校教育振興総務費(学校教育課)	72,033千円	93.0%
--------------------	----------	-------

○芸術文化振興費

・芸術文化事業振興費	2,787千円	99.6%
・代官屋敷資料館管理費	8,658千円	93.9%

○図書館費		
・図書館総務費	65,486千円	99.4%
○文化会館費		
・文化会館事業振興費	3,255千円	100.0%
・文化会館整備事業費	184,580千円	91.6%
○体育施設費		
・公園体育施設管理費	68,626千円	62.8%
○共同調理場費		
・給食運営費	351,365千円	95.7%
○こども園費		
・幼保施設整備事業費	23,337千円	100.0%

【審査所見】

「小中一貫教育「学びの庭」構想の推進」（学校教育課）については、令和6年度からのコミュニティ・スクールの導入に向け、小中一貫教育の在り方検討会を4回開催し、「菊川市学舎コミュニティ・スクール運営の手引き」を作成した。

引き続き、作成された手引きに沿ってコミュニティ・スクールの適切に運営されるとともに、「学びの庭」構想に基づく小・中学校の「たての接続」、学校・地域社会の「よこの連携」、「地域の財を生かした教育」を推進し、地域との連携を密にした学びの環境づくりと魅力ある学校づくりに取り組まれない。

「一人ひとりを大切に、子供が主体的に学ぶ学校づくり」（学校教育課）については、1人1台端末によるGIGAスクール構想の推進にあたり、ICTを活用した授業改善に必要な校内ネットワークの脆弱性が課題となっていたため、夏休み期間を利用して工事を実施し、9月に市内小中学校6校のネットワーク改修工事を完了させた。

引き続き、確かな学力の定着を目指し、一人一台端末を活用した主体的・探求的な学びを実現する授業改善（学びを広げ深める）を推進されたい。

「学校施設の維持管理及び整備」（教育総務課）については、六郷小学校昇降口棟の耐震性能がやや不足しており、経年劣化による建物の劣化も見られたため、夏休み期間を利用して工事を実施し、9月に昇降口棟耐震補強・屋上防水工事を完成させた。

引き続き、校舎における安全性と児童の学習環境向上を図るとともに、各学校施設の維持管理と整備を計画的に進め、良好な教育環境の確保に努められたい。

「幼児教育・保育の充実」（こども政策課）については、小笠北幼稚園の認定こども園化に向けた園舎の建設準備を進め、実施設計に係る業務委託を3月に完了した。

引き続き、園舎建設業務を適切に遂行し、民間保育施設と連携した質の高い教育と保育の提供に

繋げていかれることを期待する。

「安全でおいしい給食の提供」(教育総務課)については、令和6年度以降の委託業務の継続に係る業者選定委員会を2回開催し、安定的かつ健全な財務能力を有している者であることの確認を行った。その後、プレゼンテーション及びヒアリングによる審査を行って委託予定者を決定し、2月に委託契約を締結した。

引き続き、地場産の食材を豊富に活用したおいしい給食の提供に努めるとともに、近年の物価高騰に対応した、給食賄材料の市場価格の調査・研究を進められたい。

「文化財の保存・周知・活用」(社会教育課)については、黒田家代官屋敷資料館の来館者が視覚的に理解し易い資料展示となるよう、新出の古文書や年貢割付帳、当時の生活ぶりを描いたグラフィックの展示を含めた大幅な展示替えを行った。

引き続き、歴史・文化遺産を活用した各種事業を計画し、文化財の普及・顕彰の推進を図るとともに、市の文化財に対する市民の関心を深めるため、SNSを活用した情報発信などのPR活動を積極的に実施されたい。

「学習・体験活動の推進」(社会教育課)については、老朽化による建物・施設の劣化がみられる文化会館アエルの設備更新工事を3件行った。このうち、大小ホール舞台照明負荷設備更新工事は完了したが、受電設備改修工事と空調機吸収冷温水機分解整備工事は、部品の供給不足により工事完成が困難となり、令和6年度へ繰越となった。

引き続き、繰越となった工事については、施設利用者の支障とならないよう留意し、部品納品後速やかに工事を実施されたい。また、指定管理者と連携し、市民から親しまれるアエルの運営に努めるとともに、建物・設備の計画的な改修、整備を進められたい。

「生涯スポーツの推進と施設の整備・管理」(社会教育課)については、菊川運動公園野球場の防護フェンス改修工事を完成させた。また、スポーツ協会と連携した市内スポーツ少年団と中学校野球部との交流イベントを開催した。

引き続き、計画的に体育施設の改修・整備を進めるとともに、スポーツ協会やスポーツ推進委員と連携し、だれもが気軽に参加できる生涯スポーツの普及に努められたい。

「図書館デジタルサービスの向上」(図書館)については、電子図書館システムの導入に向け、システムの仕様やコンテンツについて図書館協議会を3回開催し、仕様を決定した。

引き続き、電子図書館システムの導入準備を進め、使いやすく利用価値の高いサービスの提供に努められたい。

「図書館資料の充実」（図書館）については、YA（ヤングアダルト）の特設コーナーを設置し、進路や職業に関する資料、人気の読み物等を配架するとともに、職場体験に参加した中学生による推薦本の紹介や、SNSによる周知等と併せ、中高生向けサービスの充実を図った。

また、6月に子育て世代を対象とした赤ちゃん絵本の選び方講座を開催し、発達段階に応じた絵本の選び方の紹介、読み聞かせの効果等を伝えた。

引き続き、図書館を利用する市民の傾向や地域色を活かした事業を展開するとともに、子どもの読書環境を支える環境整備、啓発活動に努められたい。

11款 災害復旧費

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	6,945	5,643	0	1,302	81.3	53,077	△47,434	10.6
公共土木施設災害復旧費	88,090	58,674	23,188	6,228	66.6	105,694	△47,020	55.5
文教施設災害復旧費	0	0	0	0	0	2,147	△2,147	—
計	95,035	64,317	23,188	7,530	67.7	160,918	△96,601	40.0

支出済額は64,317千円で、予算現額に対する執行率は67.7％であり、前年度に比べ96,601千円（60.0％）減少している。これは主に農林水産施設災害復旧費が47,434千円、公共土木施設災害復旧費が47,020千円減少したことによるものである。不用額は7,530千円である。

主な事業費は次のとおりである。（目別：支出済額、予算に対する執行率）

○農業用施設災害復旧費

・公共土木施設災害復旧費 58,674千円 66.6％

○現年災害復旧費

・公共土木施設災害復旧事業 33,022千円 84.2％

○過年災害復旧費

・市単独過年災害復旧事業費（建設課） 25,632千円 52.5％

12款 公債費

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
公 債 費	2,244,656	2,242,994	0	1,662	99.9	2,324,101	△81,107	96.5

支出済額は2,242,994千円で、予算現額に対する執行率は99.9％であり、前年度に比べ81,107千円（3.5％）減少している。不用額は1,662千円である。

主な事業費は次のとおりである。

〔公債費〕

○元金

・長期債元金償還費(一般会計)…長期債償還元金 2,190,163千円

○利子

・長期債利子償還費(一般会計)…長期債償還利子 52,827千円

13款 予備費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 充用額	対前年度	
							増減額	比率
予 備 費	20,726	0	0	20,726	0.0	0	0	—

予備費は、各科目へ充用の形で予算を移して執行となるため、支出額は計上されない。

5 総括的所見

令和5年度一般会計決算についての総括的所見は、次のとおりである。

(1) 決算の概要について

一般会計の決算収支は、歳入総額21,743,151千円、歳出総額21,220,070千円で、歳入歳出差引額は523,082千円であった。これから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は457,365千円、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△169,341千円となった。これに財政調整基金積立金765千円を加え、基金取崩し金415,675千円を差し引いた実質単年度収支額は△584,251千円であった。

(2) 予算の執行状況について

ア 歳入

歳入の決算状況は、予算現額22,370,986千円、調定額21,908,274千円、収入済額21,743,151千円で、収入済額は前年度に比べ25,586千円(0.1%)増加した。収入済額の予算現額に対する執行率は97.2%で前年度と比べ1.5ポイント上がり、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率であった。

不納欠損額は14,564千円で、前年度に比べ1,903千円(15.0%)増加した。また、収入未済額は150,558千円で、前年度に比べ7,310千円(4.6%)減少した。

財源別の決算状況は、自主財源は9,808,156千円で、前年度に比べ211,942千円(2.2%)増加し、依存財源は11,934,995千円で、前年度に比べ186,356千円(1.5%)減少した。これは、主に自主財源の繰入金が増となり、依存財源の市債が大幅な減となったことによる。財源別構成比は自主財源が45.1%、依存財源が54.9%で、自主財源の構成比が前年度から0.9ポイント上昇し、依存財源の構成比が0.9ポイント低下する結果となった。

イ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額22,370,986千円に対し、支出済額21,220,070千円で、支出済額は前年度に比べて227,791千円(1.1%)増加した。翌年度繰越額は589,858千円で、前年度に比べて398,528千円(40.3%)減少した。不用額は561,059千円で、前年度に比べ159,283千円(22.1%)減少した。予算現額に対する執行率は94.9%で、前年度と比べ2.4ポイント上がった。なお、翌年度繰越額は、全てが繰越明許費であった。

不用額は、561,059千円で、前年度に比べ159,283千円減少した。不用額は減額補正をして他の事業に振り分けるべきものであるが、国、県補助金の交付時期等の関係で補正できない、或いは繰り越されたものもあるため、大部分が止むを得ないものと認められた。

性質別の歳出決算状況は、経常的経費は16,293,852千円(構成比76.8%)で、前年度比303,663千円の増加(0.6ポイントの上昇)となった。これは義務的経費のうちの扶助費が前年度と比べて529,961千円、人件費が111,362千円増加し、物件費が206,917千円減少したことが主な要因である。

投資的経費は2,732,870千円(構成比12.9%)で、前年度比643,927千円の増加(2.9ポイントの上昇)となった。これは普通建設事業費のうちの補助事業が前年度と比べて840,088千円増加し、災害復旧事業費が113,491千円減少したことが主な要因である。

一般会計から他会計等への支出状況では、前年度と比べると118,384千円減少している。特別会計は国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が増額となっているが、下水道事業会計、病院事業会計、水道事業会計の公営企業会計が減額となっており、前年度と比べると187,107千円減少している。

一部事務組合等への負担金等は68,723千円増加しているが、地域住民の生命を守り、福祉の増進と安心安全な生活環境を維持するため、いずれの事業も必要不可欠な事業である。受益と負担の関係を考慮したより一層の行革意識とコスト意識をもって取り組んでいただきたい。

(3) 財政の状況について

財政力指数{(基準財政収入額÷基準財政需要額)の3年度間の平均値}は0.703で、前年度と同じ値となった。これは、昨年度の県下21市(政令指定都市を除く)中、16番目に相当するものである。

経常収支比率{(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100}は93.4%で、前年度より4.0ポイント上昇し、財政運営の弾力性が低くなったことを示している。これは、扶助費や人件費などへの経常経費充当一般財源が389,455千円増加し、臨時財政対策債などの経常一般財源収入額が116,671千円減少したことによるものである。物件費、人件費、維持補修費等の削減により、改善に努められたい。

経常一般財源比率{(経常一般財源収入額÷標準財政規模)×100}は100.3%で、前年度より2.6ポイント下降した。これは、標準財政規模(経常的一般財源)が188,155千円増加し、経常一般財源収入額が116,671千円減少したためである。経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものであり、改善に向け、安定した財政収入と自立性の確保に努められたい。

実質収支比率{実質収支額÷標準財政規模}×100は3.7%となり、前年度より1.5ポイントの下降となった。実質収支額が黒字の場合、実質収支比率が3～5%になるのが望ましいとされている。

(4) 歳入歳出款別決算状況について

ア 歳入

款別歳入決算の主な内訳は、増額が、県支出金252,525千円、繰入金189,236千円、国庫支出金161,809千円、繰越金78,382千円、地方交付税37,663千円、株式等譲渡所得割交付金32,148千円などで、減額は、市債707,226千円、市税65,572千円、寄附金8,697千円、使用料及び手数料5,563千円などであった。

款別の歳入は、1款市税の最終予算現額は7,513,585千円、調定額は7,689,171千円、収入済額は7,529,128千円となった。前年度に比べ調定額で73,102千円の減額、収入済額についても65,572千円の減額となったが、収入率では前年度97.84%から97.92%と0.08ポイント上昇した。

市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税が69,443千円の減額となった。内訳として個人市民税は6,039千円の増加、法人市民税は75,481千円の減額となり、個人の所得は増え企業の業績は下がったことが窺われる。その他の税目では都市計画税が4,268千円、軽自動車税が3,371千円の増加となり、固定資産税が2,691千円、市町村たばこ税が1,078千円減少した。市税収入未済額は145,481千円で前年度に比べて6.1%減少した。引き続き、初期滞納者を減らす方向で滞納整理等を行い、累積する前に滞納額の抑制に努めるとともに、徴収に難航するものについては、今後も積極的に静岡地方税滞納整理機構へ移管し、職員の負担を軽減されたい。

2款地方譲与税から22款市債の中では、5款株式等譲渡所得割交付金が32,148千円、11款地方交付税が37,663千円、15款国庫支出金が161,809千円、16款県支出金が252,525千円、19款繰入金が189,236千円、20款繰越金が78,382千円増額したのに対し、14款使用料及び手数料が5,563千円、18款寄附金が8,697千円、22款市債が707,226千円の減額となった。

イ 歳出

款別歳出決算の主な内訳は、増額が、民生費505,511千円、農林水産業費241,723千円、土木費674,744千円などで、減額は、総務費712,697千円、衛生費99,915千円、商工費240,720千円、などであった。

民生費505,511千円の増額は、社会福祉総務費が193,876千円、障害者福祉費が122,335千円、児童措置費が45,226千円、生活保護費が41,963千円増加したことが主な要因である。

農林水産業費241,723千円の増額は、農業振興費が257,519千円、農業施設維持管理費が6,256千円増加したことが主な要因である。

土木費674,744千円の増加は、街路事業費が452,567千円、道路新設改良費が200,616千円、道路橋梁総務費が60,932千円、河川維持管理費が29,667千円増加したことが主な要因である。

総務費 712,697 千円の減額は、財政管理費が 726,929 千円、企画費が 92,561 千円、賦課徴収費が 13,866 千円、参議院議員選挙費が 17,318 千円減少したことが主な要因である。

衛生費 99,915 千円の減額は、予防接種費が 112,123 千円、病院費が 46,757 千円、保健師設置費が 9,071 千円、環境衛生費が 8,571 千円減少したことが主な要因である。

商工費 240,720 千円の減額は、商業振興費が 161,189 千円、工業振興費が 119,783 千円減額したことが主な要因である。

款別歳出の構成比率は、民生費30.2%(前年度28.1%)、衛生費14.5%(同15.1%)、教育費12.8%(同12.9%)、公債費10.6%(同11.1%)、土木費10.4%(同7.3%)、総務費10.2%(同13.7%)の順で、これらの合計で全体の78.4%を占めている。

(5) 決算に係る現地監査等の所見

税込最終請負額が、工事3千万円以上22件及び市有地売却2件について、6月4日・5日に現地監査を行った。いずれも適切な執行と確認された。

特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	4,401,623,213円
歳出決算額	4,400,463,416円
歳入歳出差引額	1,159,797円
実質収支額	1,159,797円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	4,401,623	4,386,659	14,964	100.3
歳出決算額 (B)	4,400,463	4,352,425	48,038	101.1
歳入歳出差引額(A-B) (C)	1,160	34,234	△33,074	△3.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	1,160	34,234	△33,074	△3.4

実質収支額は1,160千円で、前年度に比べ33,074千円(96.6%)減少している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	4,420,905	4,482,762	△61,875	98.6
調 定 額	4,528,106	4,523,977	4,129	100.1
収 入 済 額	4,401,623	4,386,659	14,964	100.3
不 納 欠 損 額	11,718	19,129	△7,411	61.3
収 入 未 済 額	114,765	118,189	△3,424	97.1
予算現額に対する執行率	99.6	97.9	1.7ポイント	—
調定額に対する収入率	97.2	97.0	0.2ポイント	—

予算現額4,420,905千円、調定額4,528,106千円に対して、収入済額は4,401,623千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は99.6%で、前年度と比べ1.7ポイント上昇しており、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 険 税	891,946	1,023,980	899,318	11,718	112,944	983,113	△83,795	91.5
使用料及 び手数料	0	1	1	0	0	1	0	—
国 庫 支 出 金	219	186	186	0	0	0	186	—
県支出金	3,189,092	3,166,238	3,166,238	0	0	3,108,200	58,038	101.9
財産収入	7	8	8	0	0	8	0	100.0
繰 入 金	289,148	286,858	286,858	0	0	252,014	34,844	113.8
繰 越 金	34,233	34,234	34,234	0	0	18,156	16,078	188.6
諸 収 入	16,260	16,602	14,780	0	1,822	25,168	△10,388	58.7
計	4,420,905	4,528,106	4,401,623	11,718	114,765	4,386,659	14,964	100.3

収入済額は4,401,623千円で、前年度に比べ14,964千円(0.3%)増加している。これは、国民健康保険税で83,795千円(8.5%)減、諸収入で10,388千円(41.3%)減したものの、県支出金で58,038千円(1.9%)、繰入金で34,844千円(13.8%)、繰越金で16,078千円(88.6%)増加したことによるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

〔国民健康保険税〕

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R 5 年 度	現 年 課 税 分	911,802	866,623	0	45,178	95.0
	滞 納 繰 越 分	112,179	32,695	11,718	67,766	29.1
	計	1,023,980	899,318	11,718	112,944	87.8
R 4 年 度	現 年 課 税 分	994,714	950,022	0	44,692	95.5
	滞 納 繰 越 分	123,837	33,091	19,117	71,630	26.7
	計	1,118,551	983,113	19,117	116,322	87.9
増 減	現 年 課 税 分	△82,912	△83,399	0	486	△0.5ポイント
	滞 納 繰 越 分	△11,658	△396	△7,399	△3,865	2.4ポイント
	計 (対前年度比率)	△94,571 (91.5)	△83,795 (91.5)	△7,399 (61.3)	△3,379 (97.1)	△0.1ポイント

※ 収入率＝収入済額/調定額×100

保険税収入済額は899,318千円で、前年度に比べ83,795千円(8.5%)減少している。
 収入率は、前年度に比べ現年課税分は0.5ポイントの下降、滞納繰越分は前年度に比べ2.4ポイントの上昇、全体では0.1ポイント下降の87.8%となっている。

不納欠損額は11,718千円で、前年度に比べ7,399千円(38.7%)の減となっている。不納欠損処分の主な内訳は、滞納処分の執行停止後3年を経過したものが6,606千円、滞納処分の執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものが51千円、時効によるものが5,061千円である。

収入未済額は112,943千円で、前年度に比べ3,379千円(2.9%)減少している。

〔県支出金〕

○県負担金及び補助金

- ・保険給付費等交付金（普通交付金） 3,082,450千円
- ・保険給付費等交付金（特別交付金） 83,788千円

〔繰入金〕

○一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 203,294千円
- ・財政安定化支援事業繰入金 17,588千円

〔繰越金〕

- 前年度繰越金 34,234千円

〔諸収入〕

○延滞金及び過料

- ・一般被保険者延滞金 4,993千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	4,420,905	4,482,762	△61,857	98.6
支 出 済 額	4,400,463	4,352,425	48,038	101.1
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	99.5	97.1	2.4ポイント	—
不 用 額	20,442	130,337	△109,895	15.7

予算現額4,420,905千円に対し、支出済額は4,400,463千円で、不用額20,442千円となっている。
 予算現額に対する執行率は99.5%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	25,980	24,068	0	1,912	92.6	23,466	602	102.6
保 険 給 付 費	3,102,025	3,093,733	0	8,292	99.7	3,013,208	80,525	102.7
国民健康保険 事業費納付金	1,208,505	1,208,504	0	1	99.9	1,211,660	△3,156	99.7
保 健 事 業 費	61,253	54,187	0	7,066	88.5	51,512	2,675	105.2
基 金 積 立 金	9	8	0	1	86.4	32,933	△32,925	0.0
公 債 費	0	0	0	0	—	0	0	—
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	0	11.7	1	0	—
諸 支 出 金	20,632	19,963	0	669	96.8	19,646	317	101.6
予 備 費	2,500	0	0	2,500	0	0	0	—
計	4,420,905	4,400,463	0	20,442	99.5	4,352,425	48,038	101.1

支出済額は4,400,463千円で、前年度に比べ48,038千円(1.1%)増加している。これは、基金積立金で32,925千円、国民健康保険事業費納付金で3,156千円(0.3%)減少したものの、保険給付費で80,525千円(2.7%)増加したことなどによるものである。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

[主な保険給付費]

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	比 率
一 般	療 養 諸 費	2,684,541	2,632,086	52,455	102.0
	高 額 療 養 費	386,756	354,797	31,959	109.0
	計	3,071,297	2,986,883	84,414	102.8
退 職	療 養 諸 費	0	0	0	—
	高 額 療 養 費	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
計	療 養 諸 費	2,684,541	2,632,086	52,455	102.0
	高 額 療 養 費	386,756	354,797	31,959	109.0
	計	3,071,297	2,986,883	84,414	102.8

療養諸費及び高額療養費は3,071,297千円で、前年度に比べ84,414千円(2.8%)増加している。

〔国民健康保険事業費納付金〕

○一般被保険者医療給付費分	△44,975千円
○退職被保険者等医療給付費分	△100千円
○一般被保険者後期高齢者支援金等分	33,189千円
○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	△28千円
○介護納付金分	8,756千円

〔基金積立金〕

○国民健康保険事業基金積立金	△32,925千円
----------------	-----------

〔諸支出金〕

○一般被保険者保険税還付金	700千円
○退職被保険者等保険税還付金	0千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は1,160千円の黒字となった。しかしながら、国保会計そのものにゆとりがあるわけではない。次年度への繰越金は33,074千円(96.6%)減少している。

本会計は、平成30年度からの制度改革(広域化)により、県が市とともに保険者となり、県が財政運営の主体となることで、国民健康保険財政の安定を図ることとした。この制度改革により、市は県に事業費納付金を納めることとなり、県は、県内各市町の事業費納付金及び標準保険料率を算定することになった。静岡県国民健康保険運営方針に沿った賦課方式とするため、令和3年度に令和4年4月1日からの施行として資産割りを廃止し、県が示す標準保険料率に近づくよう、国民健康保険税条例を改正している。

年度末の被保険者の状況は、前年度より減少傾向にあり、5,496世帯、被保険者数8,464人である。介護保険2号被保険者数(40～65歳未満)も2,326人と前年度より減少している。

国民健康保険税の収入状況は、現年課税分の収入率が95.1%と前年度より0.4ポイント下降しており、公平性の観点から収入率の向上が望まれる。滞納繰越分を合わせた全体での収入率は87.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。これからも税務課と連携し、引き続き徴収対策を推進されたい。

保健事業では人間ドック及び簡易脳ドック利用者が771人と、前年度に比べ9人減少している。特定健康診査の受診者は2,517人で受診率は40.5%となり、前年度より1.9ポイント上昇している。

第2期データヘルス計画の計画期間が令和5年度までであったことから、さらに効果的な保健事業を実施するため、令和6年度から令和11年度までの「第3期菊川市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。本計画及び次期計画の策定、検証に基づき、特定健康診査や人間ドックの受診促進及び特定保健指導を実施することにより、増加する医療費の抑制、生活習慣病や慢性疾患の予防に努めた。

今後も本事業に係る取り組みに努められ、きめ細やかな保健指導や特定健診の受診率向上を図り、市民の健康維持・増進に繋がりたい。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	552,269,057円
歳出決算額	548,351,457円
歳入歳出差引額	3,917,600円
実質収支額	3,917,600円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	552,269	531,616	20,653	103.9
歳出決算額 (B)	548,351	528,216	20,135	103.8
歳入歳出差引額(A-B) (C)	3,918	3,400	518	115.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	3,918	3,400	518	115.2

実質収支額は3,918千円で、前年度に比べ518千円(15.2%)増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比 率
予算現額	572,799	542,438	30,361	105.6
調定額	553,103	533,404	19,699	103.7
収入済額	552,269	531,616	20,653	103.9
不納欠損額	268	304	△36	88.2
収入未済額	566	1,484	△918	38.1
予算現額に対する執行率	96.4	98.0	△1.6ポイント	—
調定額に対する収入率	99.8	99.7	0.1ポイント	—

予算現額572,799千円、調定額553,103千円に対して、収入済額は552,269千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度と比べ1.6ポイント下降している。調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	467,570	447,979	447,145	268	566	434,982	12,163	102.8
繰 入 金	101,173	101,172	101,172	0	0	93,384	7,788	108.3
諸 収 入	656	552	552	0	0	566	△14	97.5
繰 越 金	3,400	3,400	3,400	0	0	2,685	715	126.6
計	572,799	533,103	552,269	268	566	531,616	20,653	103.9

収入済額は552,269千円で、前年度に比べ20,653千円(3.9%)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料12,163千円(2.8%)、繰入金7,788千円(8.3%)の増加によるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

[後期高齢者医療保険料]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5 年 度	現 年 度 分	446,101	446,104	4	△7	100.0
	過 年 度 分	1,878	1,041	264	573	55.4
	計	447,979	447,145	268	566	99.8
4 年 度	現 年 度 分	435,141	434,114	0	1,027	99.8
	過 年 度 分	1,629	868	304	457	53.3
	計	436,770	434,982	304	1,484	99.6
増 減	現 年 度 分	10,960	11,990	4	△1,034	0.2ポイント
	過 年 度 分	249	173	△40	116	2.1ポイント
	計 (対前年度比率)	11,209 (102.6)	12,163 (102.8)	△36 (88.2)	△918 (38.1)	— 0.2ポイント

※収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は447,145千円で、前年度に比べ12,163千円(2.8%)増加している。

収入率は、前年度と比べると現年分は0.2ポイント上昇しており、過年度分も2.1ポイント上昇して、全体では0.2ポイント上昇の99.8%となっている。不納欠損額は268千円で内訳は時効によるものである。

[繰入金]

○一般会計繰入金

・ 保険基盤安定繰入金 101,172千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	572,799	542,438	30,361	105.6
支 出 済 額	548,351	528,216	20,135	103.8
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	95.7	97.4	△1.7ポイント	—
不 用 額	24,448	14,222	10,226	171.9

予算現額572,799千円に対し、支出済額は548,351千円で、不用額24,448千円となっている。予算現額に対する執行率は95.7%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	471,025	446,692	0	24,333	94.8	434,308	12,384	102.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	101,173	101,172	0	1	99.9	93,384	7,788	108.3
諸 支 出 金	601	487	0	114	81.0	524	△37	92.9
計	572,799	548,351	0	24,448	95.7	528,216	20,135	103.8

支出済額は548,351千円で、前年度に比べ20,135千円(3.8%)増加している。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療広域連合納付金〕

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金（基盤安定分） 101,172千円

【審査所見】

本特別会計の主な業務は、原則75歳以上の後期高齢者医療制度の運営主体である静岡県後期高齢者医療広域連合に、徴収した保険料を納入する事務と、各種申請受付である。本年度の実質収支額は3,918千円の黒字となっている。

年度末の被保険者数は7,149人(前年度6,785人)で増加し、高齢化も進行している。

広域連合に納付した徴収費納付金は446,692千円で、対前年度比12,384千円(2.9%)増加している。また、窓口における各種申請受付業務の総数は2,592件であった。

高齢化が進展し、75歳以上になると1人当たりの医療費用が急増することから、自身の健康状態を把握し、早い段階で重病化予防をするよう毎年健診をしていく必要があり、持続可能な社会保障制度を維持していくためにも、医療費の適正化に取り組むことが重要である。

そのため、ポピュレーションアプローチ（集団支援）として、通いの場等のある地域の医療情報

や健診情報を把握し、健康課題やフレイル状態の改善を目的とした健康教育を長寿介護課との連携のもと9か所で実施した。

また、保険給付費を抑制するため、後期高齢者特定健康診査や人間ドック及び簡易脳ドックの受診を促し、助成を行っている。

収納率の向上のためには、本制度を多くの市民に広く知ってもらう必要がある。本制度や保険料に関しての説明を、菊川市公式ホームページや広報菊川への掲載、リーフレットの作成・配布等積極的に活用し、PRに努められたい。

今後も本事業に係る取り組みに努められ、市民の健康維持・増進に繋がるよう推進されたい。

3 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	3,841,326,072円
歳出決算額	3,777,850,889円
歳入歳出差引額	63,475,183円
実質収支額	63,475,183円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	3,841,326	3,741,339	99,987	102.7
歳出決算額 (B)	3,777,851	3,648,053	129,798	103.6
歳入歳出差引額(A-B) (C)	63,475	93,286	△29,811	68.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	63,475	93,286	△29,811	68.0

実質収支額は63,475千円で、前年度に比べ29,811千円（32.0%）減少している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	3,868,226	3,796,401	71,825	101.9
調 定 額	3,849,731	3,749,300	100,431	102.7
収 入 済 額	3,841,326	3,741,339	99,987	102.7
不 納 欠 損 額	1,157	2,006	△849	57.7
収 入 未 済 額	7,248	5,955	1,293	121.7
予算現額に対する執行率	99.3	98.5	0.8ポイント	—
調定額に対する収入率	99.8	99.8	—	—

予算現額3,868,226千円、調定額3,849,731千円に対して、収入済額は3,841,326千円である。

収入済額の予算現額に対する執行率は99.3%で、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。調定額に対する収入率は99.8%である。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
保 険 料	831,606	862,980	854,575	1,157	7,248	854,074	501	100.1
使用料及 び手数料	1	0	0	0	0	0	—	—
国 庫 支 出 金	813,965	843,654	843,654	0	0	841,446	2,208	100.3
支 払 基 金 交 付 金	997,061	970,512	970,512	0	0	952,660	17,852	101.9
県支出金	551,710	546,920	546,920	0	0	522,456	24,464	104.7
財産収入	5	5	5	0	0	5	0	100.0
繰 入 金	579,129	530,268	530,268	0	0	514,282	15,986	103.1
繰 越 金	93,286	93,286	93,286	0	0	52,275	41,011	178.5
諸 収 入	1,463	2,105	2,105	0	0	4,140	△2,035	50.8
計	3,868,226	3,849,731	3,841,326	1,157	7,248	3,741,339	99,987	102.7

収入済額は3,841,326千円で、前年度に比べ99,987千円(2.7%)増加している。これは、諸収入で2,035千円(49.2%)減少したものの、支払基金交付金で17,852千円(1.9%)、県支出金で24,464千円(4.7%)、繰越金で41,011千円(78.5%)、繰入金で15,986千円(3.1%)増加したことによるものである。

歳入の主な増減内容は、次のとおりである。

[保険料]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
5 年 度	現 年 度 分	856,539	852,737	0	3,802	99.6
	滞 納 繰 越 分	6,441	1,838	1,157	3,446	28.5
	計	862,980	854,575	1,157	7,248	99.0
4 年 度	現 年 度 分	854,696	850,754	0	3,942	99.5
	滞 納 繰 越 分	7,339	3,320	2,006	2,013	45.2
	計	862,035	854,074	2,006	5,955	99.1
増 減	現 年 度 分	1,843	1,983	0	△140	—
	滞 納 繰 越 分	△899	△1,482	△849	1,433	△16.7ポイント
	計 (対前年度比率)	944 (101.1)	501 (100.1)	△849 (57.7)	1,293 (121.7)	— △0.1ポイント

※ 収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は854,575千円で、前年度に比べ501千円(0.6%)増加している。

収入率は、前年度に比べ現年度分は横ばい、滞納繰越分が16.7ポイント下降、全体では前年度と比べ0.1ポイント下降している。

不納欠損額は1,157千円で、前年度に比べ849千円(42.3%)の減少となっている。不納欠損処分の内訳は、令和3年度以前の滞納分のうち滞納処分の執行を停止したものなどが時効を迎えたことによるものである。

収入未済額は7,248千円で、前年度に比べ2,726千円(21.7%)増加している。

〔国庫支出金〕

○介護給付費負担金

・現年度分 18,265千円

〔支払基金交付金〕

○介護給付費交付金

・現年度分(第2号被保険者保険料交付金) 21,180千円

〔県支出金〕

○県負担金

・介護給付費負担金 現年度分 24,100千円

〔繰入金〕

○低所得者保険料軽減繰入金

・現年度分 2,161千円

〔繰越金〕

○繰越金 41,011千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	3,868,226	3,796,401	71,825	101.9
支 出 済 額	3,777,851	3,648,053	129,798	103.6
予算現額に対する執行率	97.7	96.1	1.6ポイント	—
不 用 額	90,375	148,348	△57,973	60.9

予算現額3,868,226千円に対し、支出済額は3,777,851千円で、不用額90,375千円となっている。予算現額に対する執行率は97.7%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	38,654	34,045	0	4,609	88.1	32,977	1,068	103.0
保険給付費	3,586,491	3,505,640	0	80,851	97.7	3,415,972	89,668	102.6
地域支援 事業費	166,513	161,893	0	4,620	97.2	163,438	△1,545	99.1
基金積立金	6	5	0	1	83.3	5	0	100.0
公 債 費	1	0	0	1	—	0	0	—
諸 支 出 金	76,461	76,267	0	194	99.7	35,660	40,607	213.9
予 備 費	100	0	0	100	—	0	0	—
計	3,868,226	3,777,851	0	90,375	97.7	3,648,053	129,798	103.6

支出済額は3,777,851千円で、前年度に比べ129,798千円(3.6%)増加している。これは主に、地域支援事業費1,545千円(0.9%)が減少したものの、総務費1,068千円(3.0%)、保険給付費89,668千円(2.6%)、諸支出金40,607千円(113.9%)が増加したことによるものである。

歳出の主な増減内容は、次のとおりである。

〔保険給付費〕

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	比率
介護サービス等諸費	3,307,747	3,222,284	85,463	102.7
介護予防 サービス等諸費	55,114	54,714	400	100.7
審査支払費	2,436	2,486	△50	98.0
高額介護サービス等費	53,368	53,979	△611	98.9
高額医療合算 介護サービス等費	6,899	7,844	△945	88.0
特定入所者 介護サービス等費	80,076	74,665	5,411	107.2
計	3,505,640	3,415,972	89,668	102.6

保険給付費は3,505,640千円で、前年度に比べ89,668千円(2.7%)増加している。これは主に、審査支払費が50千円(2.0%)、高額医療合算介護サービス等費945千円(12.0%)が減少したものの、介護サービス等諸費85,463千円(2.6%)、特定入所者介護サービス等費5,411千円(7.2%)が増加したことなどによるものである。

〔保険給付費〕

○居宅介護サービス費	△30,625千円
○介護予防サービス費	52千円

〔地域支援事業費〕

○予防サービス事業費	5,023千円
------------	---------

〔諸支出金〕

○償還金	
・国県支出金等過年度分償還金	50,352千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は63,475千円の黒字であり、前年度より29,811千円減少している。これは、第1号被保険者数が前年度より44人増加したことにより、保険料収入が501千円(0.1%)増加したことや、国庫支出金2,208千円(0.3%)等が増加し、支出である地域支援事業費が1,545千円(0.9%)減少したことによるものである。

なお、年度末の第1号被保険者のいる世帯の状況は8,680世帯、被保険者数13,392人(65～74歳6,304人、75歳以上7,088人)である。介護認定人数は1,976人で、前年度に比べ2.4%増加している。その内、居宅介護(介護予防)サービス受給者は1,280人で、前年度に比べ1.5%減少している。施設介護サービスの受給状況は要介護(1～5)の5段階で406人、前年度に比べ3.0%の増加、居宅介護利用率は81.5%となっている。

介護保険料の収入状況は、現年度分99.6%、滞納繰越分を合わせて全体での収入率は99.0%で、滞納繰越分の率としては7.0ポイント減少し、額としては1,501千円減少している。引き続き負担に対する公平性の観点から徴収対策の強化を図られたい。

地域の高齢者サロンや市が開催する介護予防教室等について、未だにコロナ禍の影響もあり、開催する機会や参加者の低調が続いている。引き続き介護予防事業について取組み、1人でも多くの高齢者が介護予防に興味関心を持つことで実践され、健康寿命が延伸されるよう事業を進められたい。

地域包括支援センターの機能強化のため、けやき窓口とあかっち窓口が円滑に機能し業務が遂行できるよう、地域包括ケアシステム体制の充実を図られたい。

介護サービス等を必要とする方に安心して必要なサービス等を提供することができるよう、歳入確保を図るとともに、歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進しつつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

介護人材の不足により従来の介護サービス提供が困難となることが予想される。静岡県の事業として介護人材の確保を進められていることは承知しているが、市として事業所の負担軽減や外国人の人材など広く検討をしていただくなど人材確保を進められたい。

第1号被保険者介護保険料の算定に当たっては、昨今の介護保険サービスの提供状況を鑑みると上がることはやむを得ないと考えるが、世代間の公平、介護保険制度の安定的な運営や介護給付費の適正な給付を実施しつつも、介護保険給付支払準備基金を活用するなど、過度な負担とならないよう配慮され

たい。

今後も介護が必要な高齢者が増えること、また介護人材の確保の観点から今後も介護報酬の増額改定が続くと考えられるため、将来的な介護保険事業の財政の健全性を確保することと、第1号被保険者の負担軽減とのバランスを慎重に見極め、適切に実施されたい。

4 土地取得特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	775円
歳出決算額	775円
歳入歳出差引額	0円
実質収支額	0円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	1	1	0	100.0
歳出決算額 (B)	1	1	0	100.0
歳入歳出差引額(A-B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	0	0	0	—

歳入歳出決算額ともに1千円であり、実質収支額は0円である。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	1	1	0	100.0
調 定 額	1	1	0	100.0
収 入 済 額	1	1	0	100.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0	—

予算現額1千円、調定額1千円に対して、収入済額は1千円である。これは土地開発基金積立金の利子である。

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	1	1	0	100.0
支 出 済 額	1	1	0	100.0
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

予算現額1千円に対し、支出済額は1千円である。これは、土地開発基金繰出金である。

【審査所見】

本年度の歳入歳出差引額および実質収支額は0円となっている。

本会計は、土地開発基金からの繰入金や用地先行取得事業に係る地方債などを原資に公用地等の先行取得を行うことを目的とし、当該事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

現在本会計の保有する土地はなく、基金積立金の利子を基金に積み上げているのみで、令和5年度末の土地開発基金残高は38,584千円となっている。

今後、公共施設の更新や統廃合について計画的に推進する必要がある、ここ数年は実績がないものの、本会計が不必要なものであるというものでもない。

基金運用状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和４年度末 現在高	積立金		取崩額	令和５年度末 現在高
		元金	利子		
財 政 調 整 基 金	2,595,393	320,000	765	415,675	2,500,483
減 債 基 金	282,145	60,737	6	7,769	335,118
発電用施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金	0	0	0	0	0
社 会 福 祉 基 金	17,960	0	1	0	17,961
地 域 福 祉 基 金	36,347	0	1	0	36,348
災 害 対 策 基 金	1	0	0	0	1
ふるさと・水と土基金	384	0	0	0	384
教 育 振 興 基 金	0	0	0	0	0
環 境 保 全 基 金	700	0	0	0	700
緊急地震対策基金	0	0	0	0	0
ま ち づ く り 基 金	900,164	0	48	77,777	822,435
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	4,964	0	0	4,964
地 域 振 興 等 基 金	1,485,414	0	14	0	1,485,428
土 地 開 発 基 金	38,584	0	1	0	38,584
国民健康保険事業基金	419,977	0	8	33,475	386,509
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	8,000	0	0	0	8,000
介護保険保険給付支払準備基金	268,303	0	5	0	268,308
計	6,053,372	385,701	848	534,696	5,905,224

基金の年度末現在高は、5,905,224千円で、前年度末に比べ 148,148千円減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 財政調整基金	△94,910千円
・ 減債基金	52,973 千円
・ まちづくり基金	△77,729 千円
・ 森林環境譲与税基金	4,964 千円
・ 国民健康保険事業基金	△33,467千円

地方自治法第241条第5項に基づき審査に付される運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金であり、関係書類と照合し、執行目的並びに効果等について聴取した。いずれも運用実績はなく、利子に対しての処理のみであり、適正に処理されていた。

基金は、それぞれの目的に応じ条例を定め運用することが原則となっている。中には、条例制定時の目的が希薄になっていると思われるものもある。統合や廃止について検討されたい。

公営企業会計の状況

I 病院事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

病院事業収益	5,820,466,625円
病院事業費用	5,940,564,500円
当年度純損失	120,097,875円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 患者数の状況

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人 比較：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減	比率
患 者 数	186,804	192,953	△6,149	96.8
外 来	120,590	132,682	△12,092	90.9
入 院	66,214	60,271	5,943	109.9
一日平均外来患者数	496.3	546.0	△49.7	90.9
一日平均入院患者数	180.9	165.1	15.8	109.6

※外来の診療日数は令和5年度：243日 令和4年度：243日

患者数は延べ186,804人で、前年度に比べ6,149人(3.2%)の減少である。このうち外来患者数は120,590人で前年度に比べ12,092人(9.1%)減少した。入院患者数は66,214人で前年度に比べ5,943人(9.9%)増加している。

また、一日平均患者数は、外来は496.3人で、前年度に比べ49.7人(9.1%)減少し、入院は180.9人で、前年度に比べ15.8人(9.6%)増加している。

外来患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・皮膚科	(174人増)	・内科	(5,221人減)
・精神科	(34人増)	・整形外科	(3,247人減)
・耳鼻咽喉科	(33人増)	・家庭医療センター	(1,631人減)

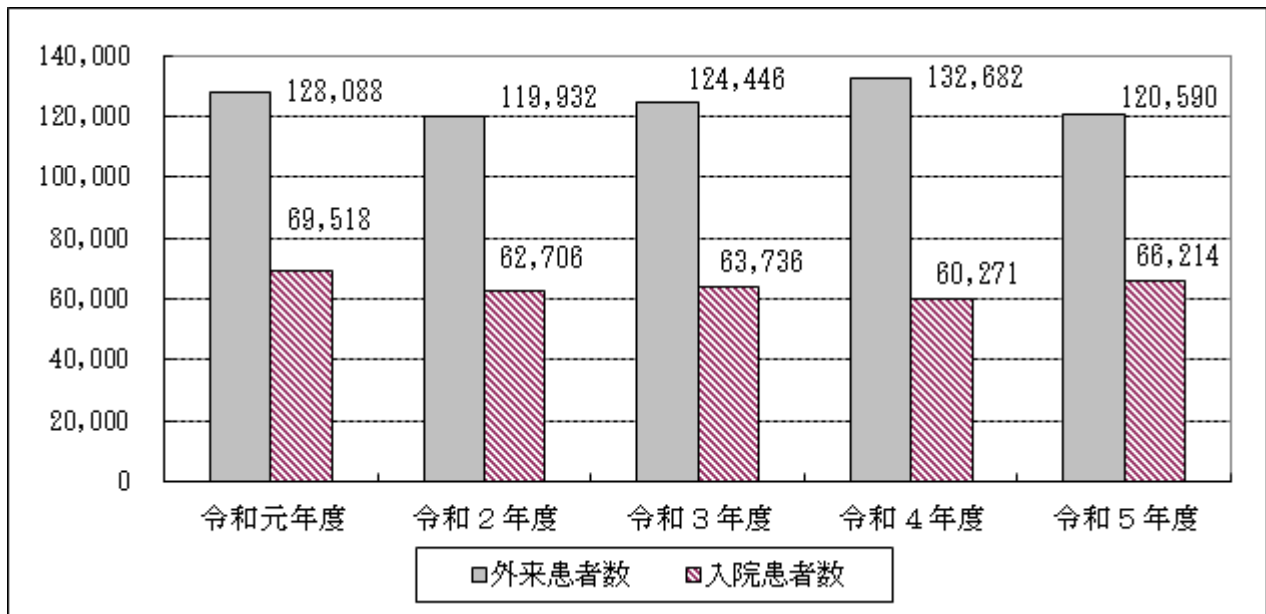
入院患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・整形外科	(3,827人増)	・産婦人科	(128人減)
・リハビリテーション科	(906人増)	・精神科	(33人減)

(2) 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。

(単位：人)



(3) 病床の利用状況

病床の利用状況は、次表のとおりである。

(比率：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数 (人)	66,214	60,271	5,943	109.9
病 床 数 (床)	260	260	0	—
病 床 利 用 率 (％)	69.6	63.5	6.1ポイント	—

※病床利用率＝年間入院患者数÷年間病床数(260床×※366日)×100

病床利用率は69.6％で前年度に比べ6.1ポイント増加している。

(4) 診療収益の状況

診療収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円 比率：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	比 率
外 来 診 療 収 益	10,621	10,213	408	104.0
入 院 診 療 収 益	47,181	45,558	1,623	103.6

※診療収益＝収益÷延べ患者数【患者一人一日当りの診療収益】

外来診療収益は、10,621円で、前年度に比べ408円(4.0％)増加、入院診療収益は47,181円で、前年度に比べ1,623円(3.6％)増加している。

(5) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである（年度末現在）。

（単位：人 比率：％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度	
			増 減	比 率
医 師	36	35	1	102.9
医 療 技 術 員	73	71	2	102.8
看 護 師	162	168	△6	96.4
事 務 員	29	27	2	107.4
そ の 他	1	1	0	100.0
計	301	302	△1	99.7

正規職員数は301人で、前年度より1人の減である。このうち、医師は1人増、医療技術員2人増、看護師6人減となった。

(6) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度元金償還高	年度末未償還残高
3,061,182	294,100	540,660	2,814,622

企業債については、294,100千円の借入をし、540,660千円を償還したことから、年度末未償還残高は2,814,622千円となり、前年度に比べ246,560千円(8.1%)減少している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和 4 年度 決算額
病 院 事 業 収 益	5,837,065	5,856,234	19,169	100.3	5,955,656
医 業 収 益	4,944,757	4,938,784	△5,973	99.9	4,630,133
医 業 外 収 益	891,861	917,002	25,141	102.8	1,325,523
特 別 利 益	447	448	1	100.2	—

病院事業収益の決算額は5,856,234千円で、予算額に対する執行率は100.3%となっており、予算額を19,169千円上回っている。

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	令和4年度 決算額
病 院 事 業 費 用	6,138,649	5,972,014	166,635	97.3	5,694,451
医 業 費 用	5,929,714	5,770,714	159,000	97.3	5,494,597
医 業 外 費 用	175,139	168,680	6,459	96.3	173,379
特 別 損 失	32,796	32,620	176	99.5	26,476
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は5,972,014千円で、予算額に対する執行率は97.3%となっており、166,635千円の不用額となっている。特別損失の内訳は、過年度損益修正損32,620千円である。不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医業費用 材料費 49,248千円
- ・ 医業費用 給与費 62,535千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和4年度 決算額
資 本 的 収 入	572,723	570,825	△1,898	99.7	744,825
企 業 債	296,100	294,100	△2,000	99.3	442,000
出 資 金	276,364	276,364	0	100.0	270,936
補 助 金	259	259	0	100.0	31,889
固定資産売却代金	0	102	102		0

資本的収入の決算額は570,825千円で、予算額に対する執行率は99.7%となっており、予算額を1,898千円下回っている。

企業債借入の内訳は、次のとおりである。

- ・ 企業債 企業債（建設改良〔建物〕事業） 34,300千円
- ・ 企業債 企業債（医療機械器具整備事業） 255,000千円
- ・ 企業債 企業債（脱炭素化事業） 4,800千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	令和4年度 決算額
資 本 的 支 出	863,595	841,385	0	22,210	97.4	1,027,305
建設改良費	321,135	298,925	0	22,210	93.1	447,459
企業債償還金	540,660	540,660	0	0	100.0	546,846
投 資	1,800	1,800	0	0	100.0	3,000

資本的支出の決算額は841,385千円で、予算額に対する執行率は97.4%となっており、22,210千円の不用額となっている。企業債については、31件の借入があるが、令和5年度に償還した企業債償還金は、病院移転事業債等22件分である。

支出の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 施設改良費（建物） 39,230千円
- ・建設改良費 資産購入費（器械備品） 256,828千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額270,560千円は、過年度分損益勘定留保資金268,533千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,027千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 企業債

企業債の借入については、医療機械器具整備事業255,000千円、建設改良（建物）事業34,300千円、脱炭素化事業4,800千円であり、各々予算に定められた起債限度額内で執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金については、当年度末残高は0千円となった。

ウ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は336,249千円であり、予算に定められた限度額403,150千円を超えて執行されていない。

4 経営収支の状況（消費税抜き）〔参考：付表2〕

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

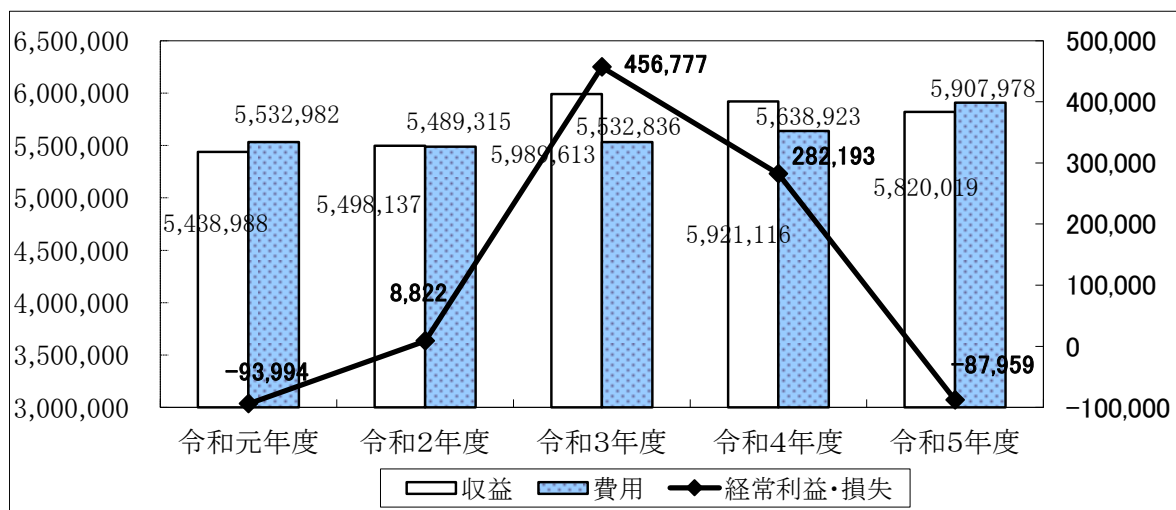
区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額 (△は減)	比 率
収 益	医 業 収 益	4,907,992	4,599,752	308,240	106.7
	医 業 外 収 益	912,027	1,321,364	△409,337	69.0
	計 (A)	5,820,019	5,921,116	△101,097	98.3
費 用	医 業 費 用	5,616,391	5,352,098	264,293	104.9
	医 業 外 費 用	291,587	286,825	4,762	101.7
	計 (B)	5,907,978	5,638,923	269,055	104.8
経常利益 (A-B) (C)		△87,959	282,193	△370,152	△31.2
特別利益 (D)		448	0	448	—
特別損失 (E)		32,587	26,452	6,135	△123.2
当年度純利益 (C+D-E) (F)		△120,098	255,741	△375,839	△47.0
前年度繰越欠損金 (G)		3,343,194	3,598,936	△255,742	92.9
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		3,463,292	3,343,194	120,098	103.6

経常的な収益である医業収益と医業外収益の合計は5,820,019千円で、前年度に比べ101,097千円(1.7%)減少している。また、経常的な費用である医業費用と医業外費用の合計は5,907,978千円で、前年度に比べ269,055千円(4.8%)増加している。こちらを差し引きすると87,959千円の経常損失となり、これに特別利益448千円及び特別損失32,587千円を加えて計算すると120,098千円の純損失となり、前年度に比べ375,839千円収支が悪化している。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益、費用：千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 医業収益

医業収益の決算額は4,907,992千円で、前年度に比べ308,240千円(6.7%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・入院収益	375,169千円
・外来収益	△70,287千円
・他会計負担金	△2,408千円
・その他医業収益	5,765千円

イ 医業外収益

医業外収益の決算額は912,027千円で、前年度に比べ△409,337千円(31%)減少している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・他会計負担金	△7,236千円
・保育所収益	△389千円
・国県補助金	△374,664千円
・他会計補助金	△38,532千円
・長期前受金戻入	5,075千円
・その他医業外収益	6,386千円

(4) 費用の状況

ア 医業費用

医業費用の決算額は5,616,391千円で、前年度に比べ264,293千円(4.9%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・給与費	102,962千円
・材料費	121,998千円
・経費	3,375千円
・減価償却費	28,639千円
・資産減耗費	3,796千円

イ 医業外費用

医業外費用の決算額は291,587千円で、前年度に比べ4,762千円(1.7%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費	△9,549千円
・保育所運営費	△1,591千円
・雑損失	11,741千円
・その他医業外費用	2,451千円

(5) 職員給与費の状況

医業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
給 与 費	3,471,911	3,368,948	102,963	103.1
対 医 業 収 益 比 率	70.7	73.2	△2.5ポイント	—
対 医 業 費 用 比 率	61.8	63.0	△1.2ポイント	—

給与費の総額は3,471,911千円で、前年度に比べ102,963千円(3.1%)増加している。

医業収益に対する給与費の比率は70.7%で、前年度に比べ2.5ポイント減少している。これは主に、給与費が人事院勧告等により増加したものの、医業収益が大幅に増加したことによるものである。

5 財政状態（消費税抜き）〔参考：付表3〕

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額（△は減）	比 率
資 産	固 定 資 産	5,528,312	5,556,075	△27,763	99.5
	流 動 資 産	1,035,971	1,095,600	△59,629	94.6
資産合計		6,564,283	6,651,675	△87,392	98.7
負 債	固 定 負 債	2,273,753	2,573,764	△300,011	88.3
	流 動 負 債	1,111,395	1,009,370	102,025	110.1
	繰 延 収 益	553,960	599,632	△45,672	92.4
	計	3,939,108	4,182,766	△243,658	94.2
資 本	資 本 金	6,088,467	5,812,103	276,364	104.8
	剰 余 金	△3,463,292	△3,343,194	△120,098	103.6
	計	2,625,175	2,468,909	156,266	106.3
負債・資本合計		6,564,283	6,651,675	△87,392	98.7

(1) 資産

資産の総額は6,564,283千円で、前年度に比べ87,392千円(1.3%)減少している。主なものは次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は5,528,311千円で、前年度に比べ27,764千円(0.5%)減少している。

(ア) 土地

土地は2,140,522千円で、増減はなく前年度末と同額である。

(イ) 建物

建物は2,120,169千円で、前年度に比べ63,113千円(2.9%)減少している。これは、無停電電源装置の更新等をしたことにより48,791千円増加したものの、減価償却費の111,904千円増加によるものである。

(ウ) 構築物

構築物は143,820千円で、前年度に比べ7,897千円(5.2%)減少している。これは、減価償却費の7,897千円増加によるものである。

(エ) 器械備品

器械備品は919,233千円で、前年度に比べ44,935千円(5.1%)増加している。これは主に、医療情報システム(LAN)等の購入による233,480千円の増加と、減価償却費の173,216千円増加及び除却費15,329千円によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,035,971千円で、前年度に比べ59,629千円(5.4%)減少している。これは主に、現金が165,310千円増加し、未収金が230,494千円減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は3,939,108千円で、前年度に比べ243,658千円(5.8%)減少している。これは主に、流動負債に位置づけられる賞与引当金が23,917千円(13.4%)、法定福利費引当金が3,902千円(22.0%)増加し、繰延収益が45,672千円(7.6%)、固定負債に位置づけられ建設改良費等の財源に充てるための企業債が303,722千円(12.0%)減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本の総額は2,625,175千円で、前年度に比べ156,266千円(6.3%)増加している。

ア 資本金

自己資本金は6,088,467千円で、前年度に比べ276,364千円(4.8%)増加している。
これは、他会計出資金によるものである。

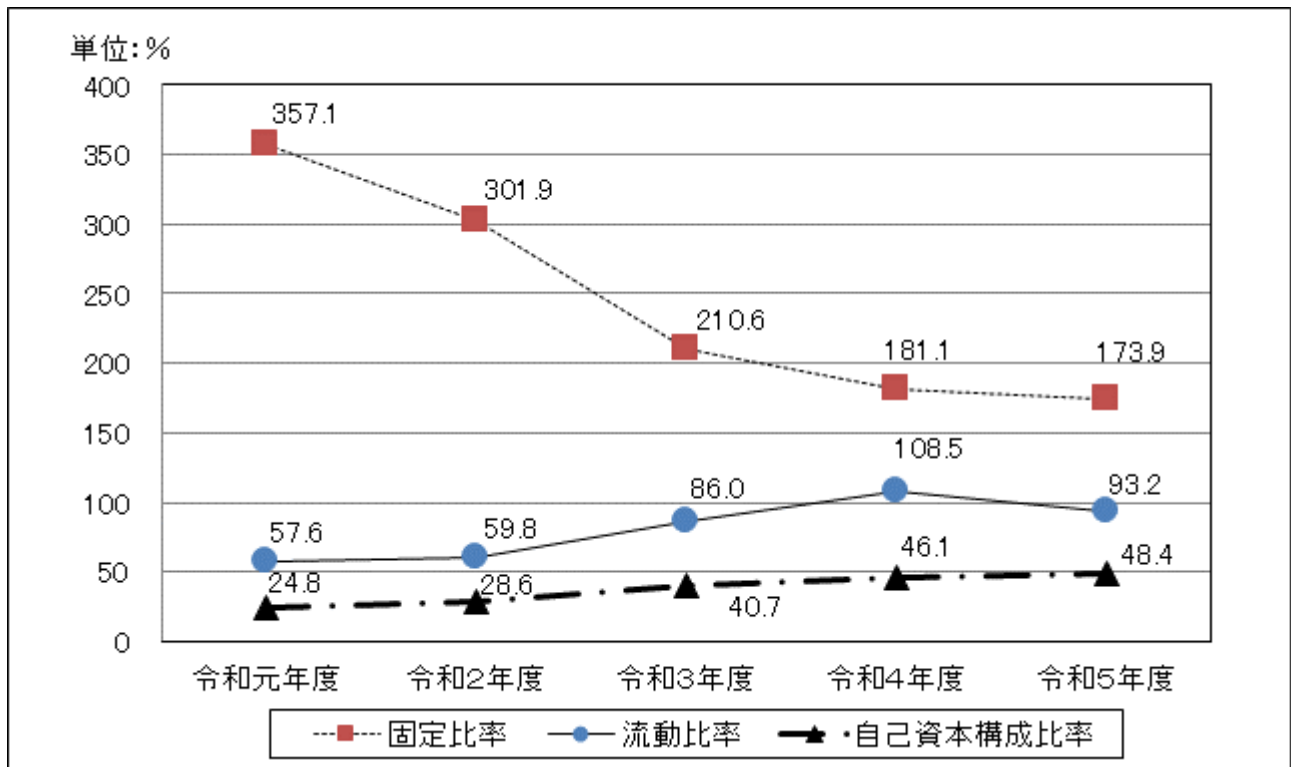
イ 剰余金

剰余金は3,463,292千円で、前年度に比べ120,098千円(3.6%)増加している。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は次のとおりである。

(比率：％)



ア 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

固定比率は173.9%、流動比率は93.2%、自己資本構成比率は48.4%である。前年度に比べると、固定比率は7.2ポイント下降している。年々改善傾向にあるが、いまだに100%を遥かに上回る厳しい状況が見られる。流動比率は15.3ポイント下降した。自己資本構成比率は2.3ポイント上昇し、緩やかながら経営状況が改善に向かっていることを示している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、病院事業の総収益は5,820,467千円で、前年度に比べ100,650千円(1.7%)減少している。これに対し、総費用は5,940,565千円で、前年度に比べ275,189千円(4.9%)増加している。入院収益は増加したが、収支は前年度より減益となり、赤字決算となっている。

資本的収支においては、資本的収入は570,825千円で、前年度に比べ、企業債、国県補助金が減少している。これに対し、資本的支出は814,371千円で、前年度に比べ施設改良費が13,794千円(163.1%)増加しているものの、資産購入費が176,099千円(43.9%)、企業債償還金が6,187千円(1.1%)、投資が1,200千円(60.0%)減少している。なお、収支不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

本年度は、建設改良費において無停電電源装置の更新等及び医療情報システム(LAN)等の器械備品の購入が行われた。また、企業債元金償還金として540,660千円が支出されている。

業務状況については、患者数は延べ186,804人で、前年度に比べ6,149人減少した。外来患者数は前年度に比べ12,092人減少、入院患者数は5,943人の増加である。これは、外来については新型コロナウイルス感染症による発熱外来の減少、入院については主に整形外科の入院患者数の増加によるものと思われる。

一般会計からの繰入金は1,134,000千円で、前年度よりも44,508千円減額となり、病院会計の期末現金残高は213,625千円である。

第四次中期計画の推進として、将来構想・経営改革・外来体制・入院体制・地域連携・広報活動・組織体制の各ワーキング活動を多職種参加で展開し、課題の改善・解決に向けた取り組みを進めている。

当院では、公的医療機関としての使命を果たすため、中長期的な視点での医療提供体制の強化と経営の健全化に努力しつつ、家庭医の養成や回復期病床機能及び地域包括ケア病棟機能を強化し、高齢化社会に対応する医療提供体制を充実させてきた。

年々医療の質が高度化することに伴い、費用の増加が収益の増加を上回ることとなり、収支は悪化傾向となっている。経常収支比率は98.5%と健全経営の水準とされる100%を下回っている。ポイント減の主な要因は、人件費の増加、新型コロナウイルス感染対策事業による補助金収入が減少したことによる。病院の本業である医業活動の収益率を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント増となり、84.2%と事業に必要な費用を医業収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。

病院事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ではあるが、地域で信頼される医療機関であり続けるため、地域住民や近隣の医療機関から信頼を得るべく、引き続き医師及び看護師等の医療技術者の充足と利用者の利便性向上を図り、安心安全な診療体制の確保及び安定した経営に努められたい。

付表 1. 業務実績表

付表 1：業務実績表

項 目			令和 5 年度	令和 4 年度	4 年度 に対する 比率	備 考
病床数			床 260	床 260	% 100.0	年度末現在
取 扱 患 者 数	入 院	年間	人 66,214	人 60,271	109.9	
		1 日平均	人 180.9	人 165.1	109.6	1 年/366 日（令和 5 年度） 1 年/365 日（令和 4 年度）
	外 来	年間	人 120,590	人 132,682	90.9	
		1 日平均	人 496.3	人 546.0	90.9	年間外来診療日数243 日
	計	年間	人 186,804	人 192,953	96.8	
		1 日平均	人 677.2	人 711.1	95.2	
病床利用率			% 69.6	% 63.5	—	年入院患者数/年病床数 × 100
入院外来患者比率			% 182.1	% 220.1	—	年外来患者数/年入院患者数 × 100
職 員 数	医師		人 36	人 35	102.9	年度末現在
	医療技術員		人 73	人 71	102.8	年度末現在
	看護師		人 162	人 168	96.4	年度末現在
	事務員		人 29	人 27	107.4	年度末現在
	その他		人 1	人 1	100.0	年度末現在
	計		人 301	人 302	99.7	年度末現在
患者 1 人 1 日当り費用			円 30,065.7	円 27,737.8	108.4	医業費用/年入院外来患者数
患者 1 人 1 日当り収益			円 26,273.5	円 23,838.7	110.2	医業収益/年入院外来患者数
患者 1 人 一日当り 診療収益	入 院		円 47,181.0	円 45,558.0	103.6	入院収益/年入院患者数
	外 来		円 10,621.0	円 10,213.0	104.0	外来収益/年外来患者数

(注) 入院患者数は、延入院患者数である。

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 医業費用	5,616,391,018	94.6	5,352,098,476	94.5	104.9
(1) 給与費	3,471,910,524	58.4	3,368,948,294	59.6	103.1
(2) 材料費	836,649,796	14.1	714,651,597	12.6	117.1
(3) 経費	979,264,426	16.5	975,889,173	17.2	100.3
(4) 減価償却費	294,403,088	5.0	265,764,513	4.7	110.8
(5) 資産減耗費	16,682,185	0.3	12,886,234	0.2	129.5
(6) 研究研修費	17,480,999	0.3	13,958,665	0.2	125.2
2. 医業外費用	291,586,612	4.9	286,824,906	5.1	101.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	48,593,523	0.8	58,142,145	1.0	83.6
(2) 保育所運営費	19,898,388	0.3	21,488,923	0.4	92.6
(3) 繰延勘定償却 (長期前払消費税償却費)	14,886,032	0.3	13,177,217	0.2	113.0
(4) 医療職員養成費	0	0.0	0	0.0	—
(5) 雑損失	176,554,669	3.0	164,813,621	2.9	107.1
(6) その他医業外費用	31,654,000	0.5	29,203,000	0.5	108.4
3. 特別損失	32,586,870	0.5	26,451,931	0.5	123.2
(1) 過年度損益修正損	32,586,870	0.5	26,451,931	0.5	123.2
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
(3) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
小 計	5,940,564,500	100.0	5,665,375,313	100.0	104.9
当年度純利益	△ 120,097,875	—	255,741,374	—	-47.0
合 計	6,060,662,375	—	5,409,633,939	—	112.0

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：％)

科 目	令和５年度		令和４年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
１．医業収益	4,907,991,503	84.3	4,599,752,270	77.7	106.7
（１）入院収益	3,150,320,332	54.2	2,775,151,044	46.9	113.5
（２）外来収益	1,287,663,892	22.1	1,357,951,145	22.9	94.8
（３）他会計負担金	176,439,000	3.0	178,847,000	3.0	98.7
（４）その他医業収益	293,568,279	5.0	287,803,081	4.9	102.0
２．医業外収益	912,027,235	15.7	1,321,364,417	22.3	69.0
（１）受取利息及び配当金	4,546	0.0	2,426	0.0	187.4
（２）他会計負担金	271,051,000	4.7	278,287,000	4.7	97.4
（３）他会計補助金	410,146,000	7.1	448,678,000	7.6	91.4
（４）国県補助金	128,941,000	2.2	503,585,000	8.5	25.6
（５）保育所収益	1,338,863	0.0	1,727,727	0.0	77.5
（６）長期前受金戻入	45,931,433	0.8	40,856,109	0.7	112.4
（７）その他医業外収益	54,614,393	0.9	48,228,155	0.8	113.2
３．特別利益	447,887	0.0	0	0.0	—
（１）固定資産売却益	447,887	0.0	0	0.0	—
（２）過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
（３）その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
合 計	5,820,466,625	100.0	5,921,116,687	100.0	98.3

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 5 年度	令和 4 年度	
1. 固定資産	5,528,311,274	5,556,075,498	84.2	83.5	99.5
(1) 有形固定資産	5,327,784,428	5,367,449,805	81.1	80.7	99.3
イ. 土地	2,140,521,659	2,140,521,659	32.6	32.3	100.0
ロ. 建物	2,120,169,288	2,183,282,229	32.3	32.9	97.1
ハ. 構築物	143,820,234	151,717,066	2.2	2.3	94.8
ニ. 器械備品	919,232,507	874,297,855	14.0	13.1	105.1
ホ. 車両	1,321,666	434,648	0.0	0.0	304.1
ヘ. リース資産	2,719,074	4,069,075	0.0	0.1	66.8
ト. 建設仮勘定	0	13,127,273	0.0	0.2	0.0
(2) 投資その他の資産	200,526,846	188,625,693	3.1	2.8	106.3
イ. 長期貸付金	4,800,000	3,000,000	0.1	0.0	160.0
ロ. 破産更生債権等	0	0	0.0	0.0	—
ハ. 長期前払消費税	195,726,846	185,625,693	3.0	2.8	105.4
2. 流動資産	1,035,971,323	1,095,599,930	15.8	16.5	94.6
(1) 現金預金	213,625,041	48,315,145	3.3	0.7	442.1
(2) 未収金	798,258,447	1,028,970,889	12.1	15.5	77.6
(3) 貯蔵品	24,087,835	18,313,896	0.4	0.3	131.5
資 産 合 計	6,564,282,597	6,651,675,428	100.0	100.0	98.7

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 5 年度	令和 4 年度	
1. 固定負債	2, 273, 752, 590	2, 573, 764, 138	34. 6	38. 7	88. 3
(1) 企業債	2, 216, 800, 234	2, 520, 522, 099	33. 8	37. 9	88. 0
(2) リース債務	0	727, 683	0. 0	0. 0	—
(3) 引当金	56, 952, 356	52, 514, 356	0. 9	0. 8	108. 5
イ. 退職給付引当金	56, 952, 356	52, 514, 356	0. 9	0. 8	108. 5
2. 流動負債	1, 111, 395, 138	1, 009, 370, 113	16. 9	15. 2	110. 1
(1) 一時借入金	0	0	0. 0	0. 0	0. 0
(2) 企業債	597, 821, 864	540, 659, 667	9. 1	8. 2	110. 6
(3) リース債務	727, 683	1, 742, 620	0. 0	0. 0	41. 8
(4) 未払金	288, 830, 591	270, 771, 987	4. 4	4. 1	106. 7
(5) 引当金	224, 015, 000	196, 195, 839	3. 4	2. 9	114. 2
イ. 賞与引当金	202, 402, 000	178, 485, 294	3. 1	2. 7	113. 4
ロ. 法定福利費引当金	21, 613, 000	17, 710, 545	0. 3	0. 3	122. 0
(6) 預り金	0	0	0. 0	0. 0	—
3. 繰延収益	553, 959, 943	599, 632, 376	8. 4	9. 0	92. 4
(1) 長期前受金	553, 959, 943	599, 632, 376	8. 4	9. 0	92. 4
イ. 国県補助金	544, 531, 362	587, 471, 046	8. 3	8. 8	92. 7
ロ. 寄附金	8, 198, 581	10, 796, 330	0. 1	0. 2	75. 9
ハ. 受贈財産評価額	1, 230, 000	1, 365, 000	0. 0	0. 0	90. 1
負 債 合 計	3, 939, 107, 671	4, 182, 766, 627	60. 0	62. 9	94. 2
4. 資本金	6, 088, 467, 261	5, 812, 103, 261	92. 8	87. 4	104. 8
5. 剰余金	△ 3, 463, 292, 335	△ 3, 343, 194, 460	△ 52. 8	△ 50. 3	103. 6
(1) 利益剰余金	△ 3, 463, 292, 335	△ 3, 343, 194, 460	△ 52. 8	△ 50. 3	103. 6
イ. 当年度未処理欠損金	3, 463, 292, 335	3, 343, 194, 460	52. 8	50. 3	103. 6
資 本 合 計	2, 625, 174, 926	2, 468, 908, 801	40. 0	37. 1	106. 3
負 債 資 本 合 計	6, 564, 282, 597	6, 651, 675, 428	100. 0	100. 0	98. 7

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		4 年度全国平均 (法適用団体)
			令和 5 年度	令和 4 年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	84.2	83.5	69.0
	2. 流動資産構成比率	%	15.8	16.5	32.1
	3. 固定負債構成比率	%	34.6	38.7	49.9
	4. 流動負債構成比率	%	16.9	15.2	13.9
	5. 自己資本構成比率	%	48.4	46.1	36.2
財務比率	1. 流動資産対固定資産比率	%	18.7	19.7	47.2
	2. 固定比率	%	173.9	181.1	190.4
	3. 固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）	%	101.4	98.5	80.0
	4. 流動比率	%	93.2	108.5	224.4
	5. 当座比率（酸性試験比率）	%	91.0	106.7	217.9
	6. 現金預金比率	%	19.2	4.8	131.6
	7. 負債比率	%	106.5	116.8	184.8
回転率	1. 総資本回転率	回	0.74	0.71	0.57
	2. 自己資本回転率	回	1.57	1.64	1.50
	3. 固定資産回転率	回	0.89	0.84	0.74
	4. 流動資産回転率	回	4.61	4.61	1.74
	5. 減価償却率	回	8.46	7.61	7.54
収益率	1. 総資本利益率	%	△ 1.8	4.0	2.87
	2. 自己資本利益率	%	△ 3.8	9.1	8.39
	3. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	98.0	104.5	103.5
	4. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	87.4	85.9	85.5
その他	1. 利子負担率	%	1.7	1.9	1.2
	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	310.2	104.9	189.7

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

平均＝（期首＋期末）／2

固定負債＝固定負債

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

算式			説	明
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど流動性が良好である。	
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		小であるほど健全性がある。	
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		大であるほど健全性がある。	
1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$		数値が小さいほど資本が固定化している。	
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$		固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。	
4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。	
1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。	
2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$		償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。	
3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$		借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$		企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

※ 構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。※全都監『監査手帳』P142に拠るが、分子は病院が「医業収益」を選択。
収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

Ⅱ 水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

水道事業収益	1,216,551,876円
水道事業費用	1,095,863,271円
当年度純利益	120,688,605円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 給水人口・戸数の状況

給水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
給水区域内人口(人)	46,659	46,819	△160	99.7
現在給水人口(人)	46,652	46,811	△159	99.7
普及率(％)	99.9	99.9	—	—
給水戸数(戸)	20,088	20,033	55	100.3

給水人口は46,659人で、前年度に比べ160人減少している。給水区域内人口に対する普及率は99.7％で、前年度と横ばいである。給水戸数は20,088戸で、前年度に比べ55戸増加している。給水戸数の内訳（構成比率）は家事用18,421戸で63戸(0.3％)増加、業務用1,362戸で7戸(0.5％)減少、公共用305戸で1戸(0.3％)の減少である。

(2) 給水・配水の状況

給水・配水の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
総配水量(A)	6,801,607	6,818,984	△17,377	99.7
有収水量(B)	5,733,321	5,746,550	△13,229	99.8
無効水量	1,068,286	1,072,434	△4,148	99.6
有収率(B/A)	84.29	84.27	0.02ポイント	100.0

総配水量は6,801,607m³で、前年度に比べ17,377m³(0.3％)減少している。

有収水量は5,733,321m³で、前年度に比べ13,229m³(0.2％)減少している。

有収率は84.29％で、前年度より0.02ポイント増加している。

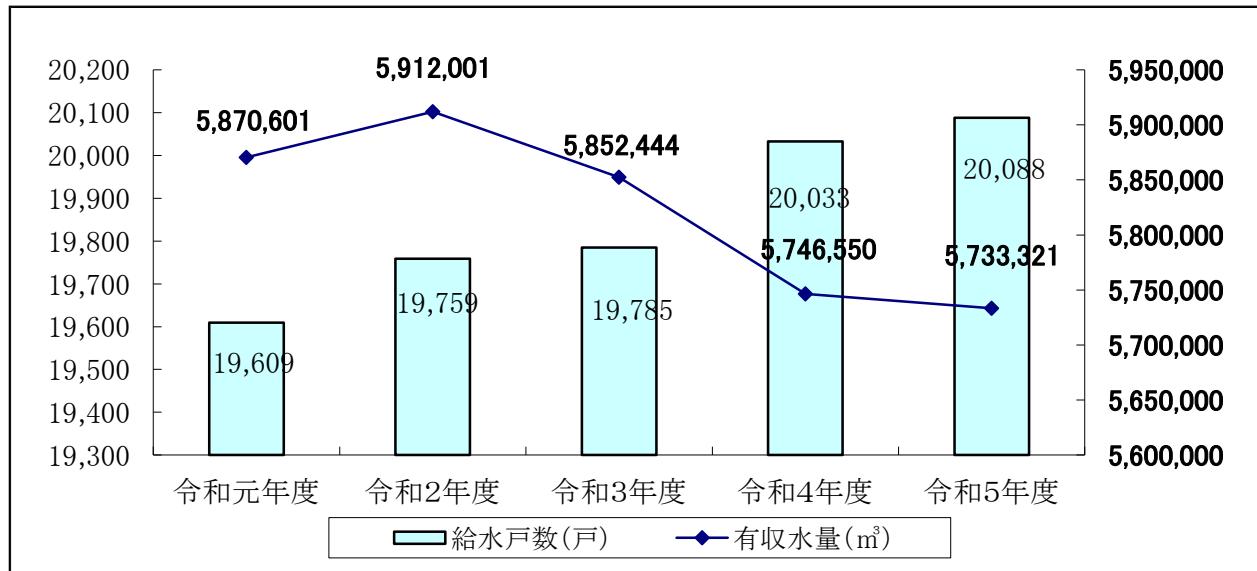
なお、家事用1戸1ヶ月平均使用量は18.5m³で、前年度に比べ0.2m³減少している。

(3) 給水戸数・有収水量の推移

給水戸数・有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：戸)

(右目盛 折線：m³)



(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
1, 418, 667	219, 000	160, 685	1, 476, 982

企業債については、219,000千円を借入し、160,685千円を償還したことから、年度末現在高は1,476,982千円で、前年度に比べ4.1%増加している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和4年度 決算額
水道事業収益	1, 340, 738	1, 330, 502	△10, 236	99. 2	1, 432, 197
営業収益	1, 255, 474	1, 236, 216	△19, 258	98. 5	1, 233, 968
営業外収益	85, 263	94, 286	9, 023	110. 6	98, 081
特別利益	1, 000	0	△1, 000	0	100, 148

水道事業収益の決算額は1,330,502千円で、予算に対する執行率は99.2%となっており、予算額を10,236千円下回っている。営業外収益は、長期前受金戻入益などである。

水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

- ・営業収益 給水収益 1,196,784千円
- ・営業収益 受託工事収益 22,118千円
- ・営業外収益 長期前受金戻入益 81,221千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和4年度 決算額
水道事業費用	1,247,907	1,159,886	88,021	92.9	1,304,029
営業費用	1,207,567	1,137,732	69,835	94.2	1,153,845
営業外費用	38,139	22,154	15,985	58.1	47,636
特別損失	1	0	1	0.0	102,548
予備費	2,200	0	2,200	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,159,886千円で、予算に対する執行率は92.9%となっており、88,021千円の不用額となっている。水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

- ・営業費用 給配水費 631,098千円
- ・営業費用 受託工事費 12,182千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和4年度 決算額
資本的収入	273,145	253,186	△19,959	92.7	283,972
企業債	241,000	219,000	△22,000	90.9	214,000
国県補助金	22,050	24,435	2,385	110.8	68,834
工事負担金	10,094	9,751	△343	96.6	1,138
固定資産売却代	1	0	△1	0.0	0

資本的収入の決算額は253,186千円で、予算に対する執行率は92.7%となっている。

国県補助金は、老朽管改良工事に係る県費補助金である。

工事負担金は、移設工事負担金である。

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和4年度 決算額
資 本 的 支 出	714,057	700,100	13,957	98.0	555,880
建設改良費	542,361	539,415	2,946	99.5	392,623
企業債償還金	160,686	160,685	1	99.9	163,257
国県補助金返還金	10	0	10	0.0	0
予 備 費	11,000	0	11,000	0.0	0

資本的支出の決算額は700,100千円で、予算に対する執行率は98.0%となっており、13,957千円の不用額（繰越額76,098千円を除く）となっている。

支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 配水管布設費 520,597千円
- ・企業債償還金 160,685千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額446,914千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,013千円、過年度分損益勘定留保資金31,950千円、当年度分損益勘定留保資金271,676千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金（当初予算）

一時借入金については、借入はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行わなかった。

ウ 他会計からの補助金（当初予算）

営業経費に充てるための他会計からの繰入金は10,298千円であり、旧牧之原簡易水道事業負担金である。

エ たな卸資産の購入限度額（当初予算）

たな卸資産（貯蔵品）の購入額は10,062千円であり、予算に定められた限度額10,332千円内で執行されている。

4 経営収支の状況（消費税抜き） [参考：付表2]

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

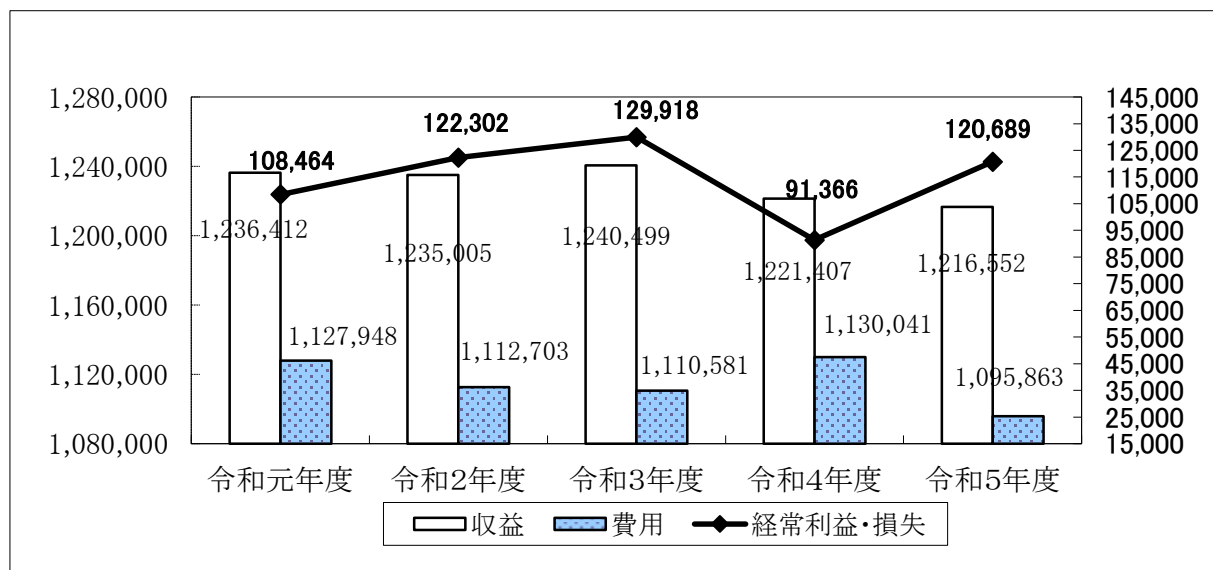
区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	1,124,757	1,123,284	1,473	100.1
	営 業 外 収 益	91,795	98,123	△6,328	93.6
	計 (A)	1,216,552	1,221,407	△4,855	99.6
費 用	営 業 費 用	1,073,266	1,087,947	△14,681	98.7
	営 業 外 費 用	22,597	42,094	△19,497	53.7
	計 (B)	1,095,863	1,130,041	△34,178	97.0
経常利益 (A-B) (C)		120,689	91,366	29,322	132.1
特別利益 (D)		0	100,148	△100,148	—
特別損失 (E)		0	93,342	△93,342	—
当年度純利益 (C+D-E) (F)		120,689	98,172	22,517	122.9
前年度繰越利益剰余金 (G)		38,323	97,305	△58,982	39.4
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		94,275	0	94,275	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)		253,286	195,477	57,809	129.6

収益は1,216,552千円で、前年度に比べ4,855千円(0.4%)減少している。これに対し、費用は1,095,863千円で、前年度に比べ34,178千円(3.0%)減少している。差し引き120,689千円の経常利益である。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益・費用：千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は1,124,757千円で、前年度に比べ1,473千円(0.1%)増加している。
主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

・給水収益（水道料金）	1,088,399千円
・受託工事収益	20,147千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は91,794千円で、前年度に比べ6,328千円(6.5%)減少している。
主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

・長期前受金戻入益 工事負担金戻入益	38,089千円
・長期前受金戻入益 国県補助金戻入益	27,846千円
・他会計補助金	10,298千円

(4) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は1,073,266千円で、前年度に比べ14,681千円(1.3%)減少している。
主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

・給配水費 修繕費	44,018千円
受水費	479,625千円
・受託工事費 工事請負費	2,665千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は22,597千円で、前年度に比べ19,497千円(46.3%)減少している。
主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	22,098千円
----------------------	----------

(5) 職員給与費の状況

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	57,531	68,934	△11,403	83.5
対 営 業 収 益 比 率	5.1	6.1	△1.0ポイント	83.6
対 営 業 費 用 比 率	5.4	6.3	△0.9ポイント	85.7

※職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

※対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100

※対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100

職員給与費の総額は57,531千円で、前年度に比べ11,403千円(16.5%)減少している。これは、人事異動に伴う正規職員1名の減によるものである。

営業費用に対する給与費の比率は5.4%で、前年度に比べ0.9ポイントの下降である。

(6) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
供 給 単 価	189.84	189.58	0.26
※ 給 水 原 価	174.90	180.09	△5.19
利 益	14.94	9.49	5.45

※供給単価(販売単価)＝給水収益/有収水量

※給水原価(製造単価)＝(経常経費－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入)/有収水量

1 m³当たりの供給単価は189.84円で、前年度に比べ0.26円増加している。給水原価は174.90円で、前年度に比べ5.19円減少している。

この結果、供給単価が給水原価を14.94円上回っているが、有収水量1 m³当りの利益は前年度に比べ5.45円上昇した。

5 財政状態(消費税抜き) [参考：付表3]

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	比 率
資 産	有 形 固 定 資 産	8,838,946	8,701,440	137,506	101.6
	流 動 資 産	1,182,459	1,180,047	2,412	100.2
資産合計		10,021,405	9,881,488	139,917	101.4
負 債	固 定 負 債	1,332,077	1,257,982	74,095	105.9
	流 動 負 債	285,782	293,614	△7,832	97.3
	繰 延 収 益	1,658,550	1,705,584	△47,034	97.2
	計	3,276,409	3,257,181	19,228	100.6
資 本	自 己 資 本 金	5,503,739	5,422,682	81,057	101.5
	剰 余 金	1,241,257	1,201,625	39,632	103.3
	計	6,744,996	6,624,307	120,689	101.8
負債・資本合計		10,021,405	9,881,488	139,917	101.4

(1) 資産

資産の総額は10,021,405千円で、前年度に比べ139,917千円(1.4%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は8,838,946千円で、前年度に比べ137,506千円(1.6%)増加している。主なものは次のとおりである。

(イ) 土地

土地は128,347千円で、前年度に比べ増減なしである。

(ロ) 建物

建物は176,031千円で、前年度に比べ7,555千円(4.1%)減少している。これは、建物の減価償却累計額の増によるものである。

(ハ) 構築物

構築物は8,228,090千円で、前年度に比べ35,298千円(0.4%)増加している。これは主に、建設改良工事に伴う配水管設備等の資産が313,800千円増加及び減価償却額が278,502千円増加したことによるものである。

(ニ) 機械及び装置

機械及び装置は218,327千円で、前年度に比べ61,189千円(38.9%)増加している。これは、テレメーター装置親局(小笠系)等の更新により資産が65,440千円増加および減価償却額が4,251千円増加したことによるものである。

(ホ) 建設仮勘定

建設仮勘定は84,745千円で、前年度に比べ50,192千円(245.3%)増加している。これは、未完成資産を建設仮勘定に計上したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,182,459千円で、前年度に比べ2,412千円(0.2%)増加している。これは主に、企業債の発行などにより、現金預金6,886千円(0.7%)増加及び未収金が3,954千円(2.5%)減額したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は3,276,409千円で、前年度に比べ19,228千円(0.6%)増加している。これは、主に固定負債の増によるものである。

(3) 資本

資本の総額は6,744,996千円で、前年度に比べ120,689千円(1.8%)増加している。

ア 資本金

自己資本金は5,503,739千円で、前年度に比べ81,057千円(1.5%)増加している。

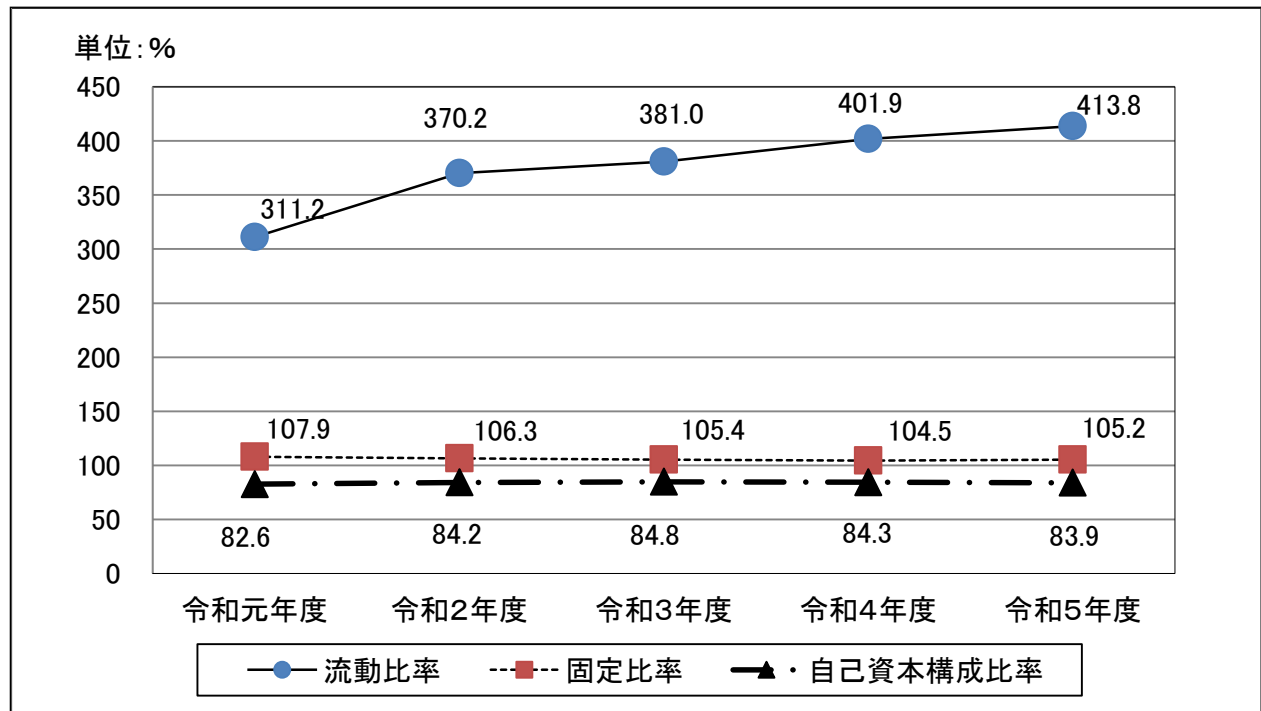
イ 剰余金

剰余金は1,241,257千円で、前年度に比べ39,632千円(3.3%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金の増加で利益剰余金が増加したことなどによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：％)



ア 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200％以上が望ましい】

イ 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100％以下が望ましい】

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】

流動比率は413.8％、固定比率は105.2％、自己資本構成比率は83.9％である。前年度に比べると流動比率は11.9ポイント上昇し、200％を越える望ましい状況にある。固定比率は0.7ポイント上昇し、緩やかな上昇傾向が見られる。自己資本構成比率は0.4ポイント緩やかながら下降している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、収益的収支において、水道事業収益は1,216,552千円となり、前年度に比べ105,003千円(7.9%)減少している。これは営業収益のうち給水収益水道料金およびその他営業収益、営業外収益のうち他会計補助金、特別利益のうちその他特別利益が減少したことによるものである。

これに対し、水道事業費用は1,095,863千円となり、前年度に比べ34,178千円(3.0%)減少している。これは給配水費の修繕費、委託料、受託工事費の工事請負費、総務費の法定福利費、特別利益のうちその他特別利益などの減少によるものである。この結果、純利益は120,689千円となり、前年度に比べ22,516千円(22.9%)増加し、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は253,286千円となった。

資本的収支においては、資本的収入は253,186千円で前年度に比べ30,786千円(10.8%)減少している。これは耐震化事業に係る県補助金の減などによるものである。これに対し、資本的支出は651,063千円で前年度に比べ128,582千円(24.6%)増加している。これは建設改良費の配水管布設費の増加によるものである。

本年度は、建設改良費において、市道棚草五丁線配水管改良工事、公文名浄水場水処理施設改良工事など市内13か所を施工した。また、企業債元金償還金として160,685千円が支出されている。

業務状況については、給水戸数は20,088戸で前年度に比べ55戸(0.3%)増加し、給水人口は46,652人で前年度に比べ159人(0.3%)減少している。また、総配水量は6,801,607 m^3 で17,377 m^3 (0.3%)、有収水量は5,733,321 m^3 で13,229 m^3 (0.2%)、それぞれ前年度に比べ減少した。また、有収率は、0.02ポイント上昇の84.29%である。

経営状況については、営業外収益の減少があったものの、営業収益の増により、前年度に比べ29,322千円(32.0%)増加となり、昨年度に引き続き経常利益は黒字決算となった。

その他として、令和6年1月に発生した能登半島地震により、給水車等による被災地での応急給水活動を実施した。また、今回の災害による教訓を受け、水道水の安定供給を維持していくため、計画的な老朽管路の更新や水道施設耐震補強の実施に努められたい。

職員の数は会計年度任用職員を含め11名である。災害対応や老朽管更新事業、配水施設の保守等を鑑みると業務量に対して決して十分な体制とは言えない。限られた人数の中で、より一層の経費の節減と経営の効率化を進め、安全で安定した水道水の供給に繋がられたい。

付表 1. 業務実績表

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度 に対する 比率	備 考
総 人 口 (A)		人 46,860	人 46,992	% 99.7	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口 (B)		人 48,260	人 48,260	100.0	事業認可に基づく計画給水人口
給水区域内人口 (C)		人 46,659	人 46,819	99.7	年度末給水区域内人口
現在給水人口 (D)		人 46,652	人 46,811	99.7	年度末現在給水人口
普及率	(D) / (C)	%	%		現在給水人口/給水区域内人口×100
	×100	99.9	99.9	100.0	
	(D) / (B)	%	%		現在給水人口/計画給水人口×100
	×100	96.7	97.0	99.7	
給水戸数		戸 20,088	戸 20,033	100.3	年度末現在
配水量		m ³ 6,801,607	m ³ 6,818,984	99.7	年間総配水量
有収水量		m ³ 5,733,321	m ³ 5,746,550	99.8	年間総有収水量
有収率		% 84.29	% 84.27	100.0	有収水量/配水量 ×100
1 日平均有収水量		m ³ 15,665.0	m ³ 15,744.0	99.5	有収水量/365日
1 戸年間平均有収水量		m ³ 285.4	m ³ 286.9	99.5	有収水量/給水戸数
1 人年間平均有収水量		m ³ 122.9	m ³ 122.8	100.1	有収水量/現在給水人口
1 人 1 日平均有収水量		ℓ 336.70	ℓ 336.33	100.1	有収水量/(現在給水人口 ×365日)×1,000
導・送・配水管延長		km 375.44	km 375.66	99.9	年度末現在
職員数		人 7	人 8	87.5	年度末現在
1 m ³ 当り費用		円 191.1	円 212.9	89.8	総費用/有収水量
1 m ³ 当り収益		円 212.2	円 230.0	92.3	総収益/有収水量
1 m ³ 当り給水収益		円 189.8	円 189.6	100.1	給水収益/有収水量

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 営業費用	1, 073, 265, 950	97. 9	1, 087, 946, 876	89. 0	98. 7
(1) 給配水費	574, 067, 583	52. 4	590, 427, 354	48. 3	97. 2
(2) 受託工事費	11, 633, 395	1. 1	13, 709, 707	1. 1	84. 9
(3) 総係費	134, 441, 470	12. 3	140, 248, 508	11. 5	95. 9
(4) 減価償却費	333, 470, 999	30. 4	333, 271, 072	27. 2	100. 1
(5) 資産減耗費	19, 401, 216	1. 8	9, 885, 679	0. 8	196. 3
(6) その他営業費用	251, 287	0. 0	404, 556	0. 1	62. 1
2. 営業外費用	22, 597, 321	2. 1	42, 094, 137	3. 4	53. 7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22, 098, 031	2. 0	23, 718, 555	1. 9	93. 2
(2) 雑支出	499, 290	0. 0	18, 375, 582	1. 5	2. 7
3. 特別損失	0	0. 0	93, 341, 915	7. 6	—
小 計	1, 095, 863, 271	100. 0	1, 223, 382, 928	100. 0	89. 6
当年度純利益	120, 688, 605	—	98, 172, 313	—	122. 9
合 計	1, 216, 551, 876	—	1, 321, 555, 241	—	92. 1

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	1,124,757,175	92.5	1,123,284,064	85.0	100.1
(1) 給水収益	1,088,399,216	89.5	1,089,434,612	82.4	99.9
(2) 受託工事収益	20,146,912	1.7	14,013,026	1.1	143.8
(3) その他の営業収益	16,211,047	1.3	19,836,426	1.5	81.7
2. 営業外収益	91,794,701	7.5	98,123,077	7.4	93.6
(1) 受取利息及び 配当金	10,718	0.0	11,032	0.0	97.2
(2) 雑収益	265,143	0.0	479,772	0.0	55.3
(3) 他会計補助金	10,298,000	0.8	16,575,800	1.3	62.1
(4) 長期前受金戻入益	81,220,840	6.7	81,056,473	6.1	100.2
3. 特別利益	0	0.0	100,148,100	7.6	—
合 計	1,216,551,876	100.0	1,321,555,241	100.0	92.1

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 5 年度	令和 4 年度	
1. 固定資産	8,838,945,603	8,701,440,318	88.2	88.1	101.6
(1) 有形固定資産	8,838,945,603	8,701,440,318	88.2	88.1	101.6
イ. 土地	128,346,509	128,346,509	1.3	1.3	100.0
ロ. 建物	176,031,041	183,586,019	1.8	1.9	95.9
ハ. 構築物	8,228,089,892	8,192,792,251	82.1	82.9	100.4
ニ. 機械及び装置	218,326,578	157,137,147	2.2	1.6	138.9
ホ. 車両及び運搬具	2,591,913	4,318,262	0.0	0.0	60.0
ヘ. 工具器具及び備品	814,670	707,130	0.0	0.0	115.2
ト. 建設仮勘定	84,745,000	34,553,000	0.8	0.3	245.3
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 施設利用権	0	0	0.0	0.0	—
(3) 投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 長期貸付金	0	0	0.0	0.0	—
2. 流動資産	1,182,459,350	1,180,047,427	11.8	11.9	100.2
(1) 現金預金	1,027,185,016	1,020,299,127	10.2	10.3	100.7
(2) 未収金	152,019,307	155,872,301	1.5	1.6	97.5
(3) 貯蔵品	2,777,357	3,398,269	0.0	0.0	81.7
(4) 前払金	477,670	477,730	0.0	0.0	99.9
資 産 合 計	10,021,404,953	9,881,487,745	100.0	100.0	101.4

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：％)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 5 年度	令和 4 年度	
1. 固定負債	1,332,077,289	1,257,982,085	13.3	12.7	105.9
(1) 企業債	1,332,077,289	1,257,982,085	13.3	12.7	105.9
2. 流動負債	285,782,092	293,614,108	2.9	3.0	97.3
(1) 企業債	144,904,796	160,685,177	1.4	1.6	90.2
(2) 未払金	135,140,806	127,491,111	1.3	1.3	106.0
(3) 前受金	7,400	2,560	0.0	0.0	289.1
(4) 預り金	17,090	14,260	0.0	0.0	119.8
(5) 引当金	5,712,000	5,421,000	0.1	0.1	105.4
3. 繰延収益	1,658,549,855	1,705,584,440	16.6	17.3	97.2
(1) 長期前受金	1,658,549,855	1,705,584,440	16.6	17.3	97.2
負 債 合 計	3,276,409,236	3,257,180,633	32.7	33.0	100.6
4. 資本金	5,503,738,700	5,422,682,227	54.9	54.9	101.5
5. 剰余金	1,241,257,017	1,201,624,885	12.4	12.2	103.3
(1) 資本剰余金	600,603,434	600,603,434	6.0	6.1	100.0
イ. 国県補助金	138,933,240	138,933,240	1.4	1.4	100.0
ロ. 工事負担金	461,670,194	461,670,194	4.6	4.7	100.0
(2) 利益剰余金	640,653,583	601,021,451	6.4	6.1	106.6
イ. 減債積立金	163,257,337	163,257,337	1.6	1.7	100.0
ロ. 建設改良積立金	224,109,939	242,286,739	2.2	2.5	92.5
ハ. 当年度未処分利益剰余金	253,286,307	195,477,375	2.5	2.0	129.6
資 本 合 計	6,744,995,717	6,624,307,112	67.3	67.0	101.8
負債・資本合計	10,021,404,953	9,881,487,745	100.0	100.0	101.4

付表4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		4年度全国平均 (法適用団体)
			令和5年度	令和4年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	88.2	88.1	88.8
	2. 流動資産構成比率	%	11.8	11.9	11.2
	3. 固定負債構成比率	%	13.3	12.7	21.4
	4. 流動負債構成比率	%	2.9	3.0	4.3
	5. 自己資本構成比率	%	83.9	84.3	74.3
財務比率	1. 流動資産対固定資産比率	%	13.4	13.6	12.6
	2. 固定比率	%	105.2	104.5	119.5
	3. 固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）	%	90.8	90.8	92.8
	4. 流動比率	%	413.8	401.9	259.6
	5. 当座比率（酸性試験比率）	%	412.6	400.6	246.9
	6. 現金預金比率	%	359.4	347.5	221.7
	7. 負債比率	%	19.3	18.6	34.5
回転率	1. 総資本回転率	回	0.11	0.11	0.1
	2. 自己資本回転率	回	0.13	0.13	0.09
	3. 固定資産回転率	回	0.13	0.13	0.08
	4. 流動資産回転率	回	0.94	1.00	0.75
	5. 減価償却率	回	3.72	3.76	4.13
収益率	1. 総資本利益率	%	1.2	1.0	0.6
	2. 自己資本利益率	%	1.4	1.2	1.1
	3. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	111.0	108.0	108.8
	4. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	104.0	103.3	97.9
その他	1. 利子負担率	%	1.5	1.7	1.4
	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	35.4	37.8	42.4

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

平均＝（期首＋期末）／2

算 式		典拠	説 明
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど流動性が良好である。
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		小であるほど健全性がある。
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		大であるほど健全性がある。
両者の比率の合計は100となる			
三者の比率の合計は100となる			
1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$		数値が小さいほど資本が固定化している。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	※	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	※	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産} - \text{建設仮勘定）}}$	※	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	※	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	※	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	※	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	※	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$		企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注)構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

典拠：※印は総務省「水道事業の経営指標」。他は全都監『監査手帳』

Ⅲ 下水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

下水道事業収益	559,222,845円
下水道事業費用	578,835,968円
当年度純損失	19,613,123円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 排水人口・水洗化人口の状況

排水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
行政区域内人口(人)	47,450	47,582	△132	99.7
排水区域内人口(人)	14,314	13,962	352	102.5
人口普及率(%)	30.2	29.3	0.9ポイント	—
水洗化人口(人)	13,350	12,954	396	103.1
現在排水面積(ha)	355.2	332.4	22.8	106.9

排水区域内人口は14,314人で、前年度に比べ352人の増加である。行政区域内人口に対する普及率は30.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。水洗化人口は、13,350人であり水洗化率は93.27%で0.5ポイント増加した。

また、公共下水道が整備された区域は355.2haで、前年度に比べ22.8ha（6.9%）増加である。

(2) 公共下水接続状況

(比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
接続対象戸数(戸)	4,275	4,107	168	104.1
接続戸数(戸)	3,446	3,332	114	103.4
接続率(%)	80.6	81.1	△0.5ポイント	—

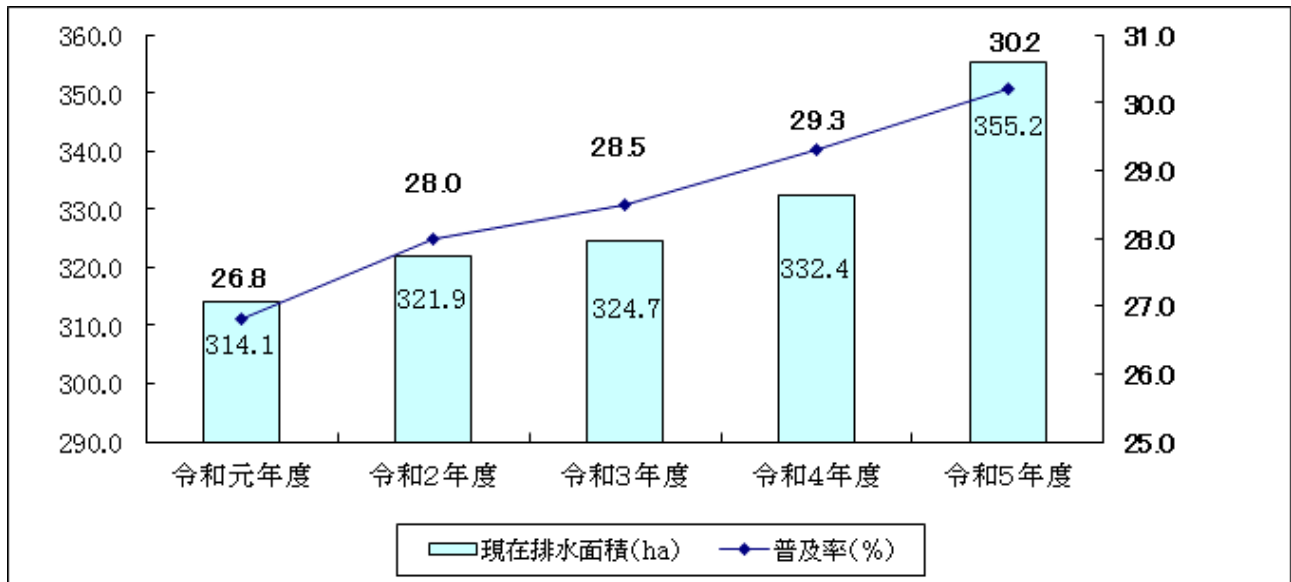
供用開始区域内で公共下水道を利用している割合である接続率（接続戸数/接続対象戸数）は0.5ポイント下降の80.6%である。

(3) 普及率・現在排水面積の推移

普及率・現在排水面積の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：面積：ha)

(右目盛 折線：%)



(4) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
年 間 総 処 理 水 量 A	1,252,987	1,238,582	14,405	101.2
年 間 有 収 水 量 B	1,132,451	1,118,739	13,712	101.2
有 収 率 (B/A)	90.38	90.32	0.06ポイント	—

年間総処理水量は1,252,987m³で、前年度に比べ14,405m³(1.2%)増加している。

年間有収水量は1,132,451m³で、前年度に比べ13,712m³(1.2%)増加している。

有収率は90.38%で、前年度より0.06ポイント上昇している。

(5) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

当年度期首現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
4,584,557	429,100	242,350	4,771,307

企業債については、429,100千円を借入し、242,350千円を償還したことから、年度末現在高は4,771,307千円で、期首に比べ18,670千円(4.1%)増加している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和4年度 決算額
下水道事業収益	616,259	604,098	△12,162	98.0	591,233
営業収益	161,656	159,873	△1,783	98.9	157,715
営業外収益	454,603	444,225	△10,378	97.7	433,518

下水道事業収益の決算額は604,098千円で、予算に対する執行率は98.0%となっており、予算額に対して12,162千円下回っている。下水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

- ・営業収益 下水道使用料 159,698千円
- ・営業外収益 他会計補助金 255,973千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和4年度 決算額
下水道事業費用	616,259	594,308	21,951	96.4	595,827
営業費用	548,140	528,005	20,135	96.3	528,525
営業外費用	67,119	66,282	837	98.8	67,302
特別損失	0	21	△21	0	0
予備費	1,000	0	1,000	0	0

下水道事業費用の決算額は594,308千円で、予算に対する執行率は96.4%となっており、不用額は21,951千円となった。特別損失の決算額は21千円、予備費の執行はなかった。下水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

- ・営業費用 処理場費 143,941千円
- ・営業費用 減価償却費 320,786千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和4年度 決算額
資 本 的 収 入	806,665	642,215	△164,450	79.6	487,055
企 業 債	532,200	429,100	△103,100	80.6	268,900
国 庫 補 助 金	231,264	174,095	△57,169	75.3	120,340
負 担 金 等	18,341	14,160	△4,181	77.2	12,280
他 会 計 出 資 金	24,860	24,860	0	100.0	85,535

資本的収入の決算額は642,215千円で、予算に対する執行率は79.6%となっている。

国庫補助金は、公共下水道管渠築造工事などに係る国庫補助金である。

負担金等は、受益者負担金、受益者分担金である。収入額の主なものは、次のとおりである。

- ・企業債 建設改良企業債 344,600千円
- ・国庫補助金 174,095千円
- ・負担金等 受益者負担金・分担金 14,160千円
- ・他会計出資金 24,860千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和4年度 決算額
資 本 的 支 出	933,141	781,075	152,066	83.7	625,408
建 設 改 良 費	690,791	538,725	152,066	78.0	387,748
企 業 債 償 還 金	242,350	242,350	0	100.0	237,660

資本的支出の決算額は781,075千円で、予算に対する執行率は83.7%となっており、152,066千円の不用額となっている。支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 管路建設改良費 473,825千円
- ・建設改良費 処理場建設改良費 64,900千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,860千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,403千円、過年度分損益勘定留保資金109,457千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金（当初予算）

一時借入金はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用は行っていない。

い。

ウ 他会計からの補助金（補正予算第1号）

営業経費に充てるための他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。なお、予算額は以下の補正予算を経ている。

- ・既決予定額255,727千円→補正予定額246千円（合計255,973千円）

4 経営収支の状況（消費税抜き）〔参考：付表2〕

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	145,455	143,489	1,966	101.4
	営 業 外 収 益	413,768	412,039	1,729	100.4
	計 (A)	559,223	555,528	3,695	100.7
費 用	営 業 費 用	512,434	513,999	△1,565	99.7
	営 業 外 費 用	66,382	67,398	△1,016	98.5
	計 (B)	578,816	581,397	△2,581	99.6
経常損失 (A-B) (C)		19,593	25,869	△6,276	75.7
特別利益 (D)		0	0	0	—
特別損失 (E)		21	0	21	—
当年度純損失 (C-D+E) (F)		19,613	25,869	△6,256	75.8
前年度未処理欠損金 (G)		85,035	59,166	25,869	143.7
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		104,648	85,035	19,613	123.1

収益は559,223千円で、これに対し、費用は578,816千円であった。差し引き19,593千円の経常損失である。

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は145,455千円で、前年度に比べ1,966千円（1.4％）増加している。

主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

- ・下水道使用料 145,280千円
- ・その他営業収益 175千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は413,768千円で、前年度に比べ1,729千円（0.4％）増加している。

主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

・ 雑収益	20千円
・ 他会計補助金	255,973千円
・ 長期前受金戻入益	157,068千円

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は512,434千円で、前年度に比べ1,565千円（0.3%）減少している。

主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

・ 処理場費	130,865千円
・ 総係費	52,109千円
・ 減価償却費	320,786千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は66,382千円で、前年度に比べ1,016千円（1.5%）減少している。

主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

・ 支払利息及び企業債取扱諸費	66,282千円
-----------------	----------

(4) 職員給与費の状況

職員給与費は、課長及び庶務係の正規職員3名、会計年度任用職員1名分の計5名分は、下水道事業費用のうち営業費用として支出し、事業係4名分は資本的支出のうち建設改良費として支出している。

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	34,394	31,253	3,141	110.1
対 営 業 収 益 比 率	23.6	21.8	1.8	—
対 営 業 費 用 比 率	6.7	6.1	0.6	—

※職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬）の合計

対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100、対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100

職員給与費の総額は34,394千円で、これは5名分の職員給与費である。前年度に比べ3,141千円（10.1%）増加している。これは、人事異動により給料、手当が増加したことと、前年度は会計年度任用職員分の報酬などを見込んでいなかったものである。

営業収益に対する給与費の比率は23.6%で、前年度より1.8ポイント増加している。営業費用に対する給与費の比率は6.7%で、前年度より0.6ポイント増加である。

一方、資本的収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	27,473	21,140	6,333	130.0
対 資 本 的 収 入 比 率	4.3	4.3	—	—
対 資 本 的 支 出 比 率	3.7	3.4	0.3ポイント	—

※職員給与費＝管路建設改良費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

対資本的収入比率＝職員給与費 / 資本的収入×100、対資本的支出比率＝職員給与費 / 資本的支出×100

職員給与費の総額は27,473千円である。前年度に比べ6,333千円（30.0％）増加している。これは、人事異動により事業係１名増により給料、手当などが増加したことによるものである。

資本的収入に対する給与費の比率は4.3％で、前年度と同率である。資本的支出に対する給与費の比率は3.7％で、前年度より0.3ポイント増加している。

５ 財政状態（消費税抜き）〔参考：付表３〕

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分		令和５年度	令和４年度	対前年度	
				増減額	比率
資 産	固 定 資 産	9,460,542	9,289,905	170,637	101.8
	流 動 資 産	496,042	257,765	238,277	192.4
資 産 合 計		9,956,584	9,547,671	408,913	104.3
負 債	固 定 負 債	4,518,193	4,342,207	175,986	104.1
	流 動 負 債	587,845	374,257	213,588	157.1
	繰 延 収 益	4,301,091	4,286,998	14,093	100.3
	計	9,407,129	9,003,462	403,667	104.5
資 本	資 本 金	518,259	493,399	24,860	105.0
	剰 余 金	31,196	50,809	△19,613	61.4
	計	549,455	544,209	5,246	101.0
負 債 ・ 資 本 合 計		9,956,584	9,547,671	408,913	104.3

(1) 資産

資産の総額は9,956,584千円である。前年度に比べ408,913千円（4.3％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は9,460,542千円である。前年度に比べ170,637千円（1.8％）増加している。

(イ) 土地

土地は292,311千円で、増減はなく前年度と同額である。

(イ) 建物

建物は287,370千円で、前年度に比べ8,442千円(2.9%)減少している。これは、減価償却累計額が8,442千円増加したことによるものである。

(ウ) 構築物

構築物は、8,294,937千円で、前年度に比べ237,856千円(3.0%)増加している。これは、管渠等築造工事に伴う資産が452,143千円増加し、減価償却累計額が214,286千円増加したことによるものである。

(エ) 機械及び装置

機械及び装置は466,599千円で、前年度に比べ83,191千円(15.1%)減少している。これは主に、機械及び装置購入に伴い資産が15,037千円増加したが、1,149千円除却し、減価償却累計額が97,080千円増加したことによるものである。

(オ) 工具器具及び備品

工具器具及び備品は1,558千円で、前年度に比べ615千円(28.3%)減少している。これは、減価償却累計額が615千円増加したことによるものである。

(カ) 建設仮勘定

建設仮勘定は117,734千円で、前年度に比べ25,028千円(27.0%)増加している。これは、建設仮勘定が25,920千円増加し、工事完成に伴い893千円を振替計上したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は496,042千円で、前年度に比べ238,277千円(92.4%)増加している。これは現金預金が229,195千円(111.9%)、未収金が9,082千円(17.2%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は9,407,129千円で、前年度に比べ403,667千円(4.5%)増加している。これは、主に流動負債で未払金が増加したことによるものである。未払金が増加した理由として、年度内に工事費や委託料の支払いが完了しなかったことが挙げられる。

(3) 資本

資本の総額は549,455千円で、前年度に比べ5,246千円(1.0%)増加している。

ア 資本金

資本金は518,259千円で、前年度に比べ24,860千円(5.0%)増加している。

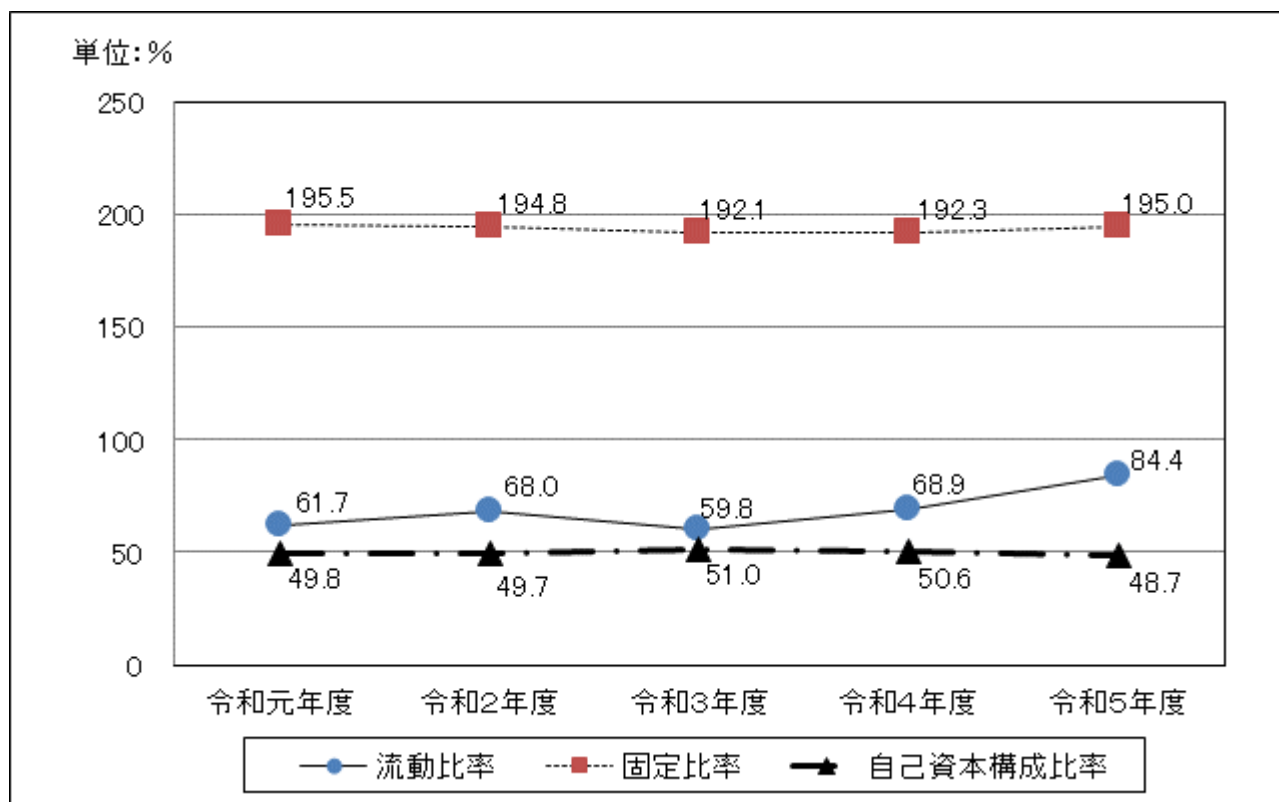
イ 剰余金

剰余金は31,196千円で、前年度に比べ19,613千円(38.6%)減少している。これは当年度未処理欠損金の増額によるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：％)



ア 流動比率 流動資産/流動負債×100

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

イ 固定比率 固定資産/（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）/負債・資本合計×100

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

流動比率は84.4%、固定比率は195.0%、自己資本構成比率は48.7%である。いずれも望ましい状況とはいえない。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、収益的収支である下水道事業収益は559,223千円となり、主な収入として、営業収益では、下水道使用料145,280千円、営業外収益では、他会計補助金255,973千円である。

これに対し、下水道事業費用は578,836千円となり、主な支出として営業費用では、処理場費130,865千円、減価償却費320,786千円であった。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費66,282千円である。これらの収益から費用を差し引いた当年度の純損失は19,613千円である。

資本的収支においては、資本的収入は642,215千円、主な収入としては企業債429,100千円、国

庫補助金174,095千円、他会計出資金24,860千円である。

これに対し、資本的支出は734,558千円、主な支出としては、建設改良費492,208千円、企業債償還金242,350千円である。本年度も、建設改良費において、堀之内、半済及び加茂地内の管渠整備を行い、約2,587mが整備された。

業務状況については、今年度の施設整備により約22.8haの区域が供用開始となった。これにより、排水区域内人口は14,314人で352人（2.5%）、接続戸数は3,446戸で114戸（3.4%）それぞれ増加した。年間総処理水量は1,252,987 m^3 で14,405 m^3 （1.2%）、年間有収水量は1,132,451 m^3 で13,712 m^3 （1.2%）、それぞれ前年度に比べ増加した。有収率は0.06ポイント上昇の90.38%である。

下水道事業の全体計画区域は760haで、そのうち事業認可区域は429haである。現在事業が進められている排水区域は356haで残りは73haとなっている。

経常収支比率は96.62%（1.37%の増）となっているが、経営の水準とされる100%を下回っている。

今後も計画的な管渠整備を進め、接続工事補助制度や負担金減免対象者制度を広く市民に周知して、公共下水道への接続を推進するとともに適切な下水道施設の維持管理を行い経営の健全化及び安定化に努められたい。

付表 1. 業務実績表

項 目		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度に 対する比 率 (%)	備 考	
普及状況	行政区域内人口 (a)	人	47, 450	47, 582	99.7	年度末現在の市の人口	
	計画排水人口 (b)	人	15, 500	15, 500	100.0	事業認可に基づく計画排水人口	
	排水区域内人口 (c)	人	14, 314	13, 962	102.5	年度末現在の供用開始区域内の人口	
	人口普及率 (c/a)	%	30.2	29.3	102.8	現在排水人口/行政区域内人口×100	
	接続戸数 (d)	戸	3, 446	3, 332	103.4	年度末現在	
	水洗化人口 (e)	人	13, 350	12, 954	103.1	年度末現在	
	水洗化率 (e/c)	%	93.3	92.8	100.5	水洗化人口/現在排水人口×100	
整備状況	全体計画面積 (f)	ha	760	760	100.0	年度末現在	
	認可済計画排水面積 (g)	ha	429	429	100.0	年度末現在	
	現在排水面積 (h)	ha	356	333	106.9	年度末現在	
	整備率 (h/f)	%	46.8	43.8	106.9	現在排水面積/全体計画面積×100	
	進捗率 (h/g)	%	83.0	77.6	106.9	現在排水面積/許可済計画排水面積×100	
	管きょ延長 (i)	m	91, 194	88, 179	103.4	年度末現在	
業務状況	下水処理量 (j)	m ³	1, 252, 987	1, 238, 582	101.2	年間総処理水量	
	汚水処理量 (j)	m ³	1, 252, 987	1, 238, 582	101.2	年間汚水処理量	
	有収水量 (k)	m ³	1, 132, 451	1, 118, 739	101.2	年間有収水量	
	有収率 (k/j)	%	90.38	90.32	—	有収水量/汚水処理量	
職員数		損益勘定	人	(0) 4	(0) 4	100.0	年度末現在
		資本勘定	人	4	3	133.3	年度末現在
		計	人	(0) 8	(0) 7	114.3	年度末現在

(注) 下段は該当職員数、会計年度任用職員含まず。上段括弧内は内再任用短時間勤務職員数。

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業費用	512,433,609	88.5	513,998,686	88.4	99.7
(1) 管渠費	7,888,143	1.4	12,845,663	2.2	61.4
(2) 処理場費	130,864,572	22.6	112,472,990	19.3	116.4
(3) 総係費	52,109,342	9.0	53,964,503	9.3	96.6
(4) 減価償却費	320,786,096	55.4	324,368,441	55.8	98.9
(5) 資産減耗費	785,456	0.1	10,347,089	1.8	7.6
2. 営業外費用	66,381,749	11.4	67,398,250	11.6	98.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,282,051	11.3	67,291,182	11.5	98.5
(2) 雑支出	99,698	0.1	107,068	0.1	93.1
3. 特別損失	20,610	0.1	0	0.0	—
小 計	578,835,968	100.0	581,396,936	100.0	99.6
当年度純損失	19,613,123	—	25,868,665	—	75.8
合 計	559,222,845	—	555,528,271	—	100.7

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：％)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	145,454,810	26.0	143,489,050	25.8	101.4
(1) 下水道使用料	145,279,810	25.9	143,319,050	25.7	101.4
(2) その他の営業収益	175,000	0.1	170,000	0.1	102.9
2. 営業外収益	413,768,035	74.0	412,039,221	74.2	100.4
(1) 受取利息及び配当金	1,822	0.1	1,885	0.1	96.7
(2) 雑収益	19,750	0.1	9,011	0.1	219.2
(3) 他会計補助金	255,973,000	45.7	234,801,000	42.2	109.0
(4) 補助金	705,000	0.1	3,328,000	0.5	21.2
(5) 長期前受金戻入益	157,068,463	28.0	173,899,325	31.3	90.3
合 計	559,222,845	100.0	555,528,271	100.0	100.7

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 5 年度	令和 4 年度	
1. 固定資産	9,460,541,702	9,289,905,398	95.0	97.3	101.8
(1) 有形固定資産	9,460,541,701	9,289,905,397	94.9	97.2	101.8
イ. 土地	292,311,404	292,311,404	2.9	3.0	100.0
ロ. 建物	287,370,283	295,811,935	2.9	3.0	97.1
ハ. 構築物	8,294,937,257	8,057,080,628	83.2	84.3	103.0
ニ. 機械及び装置	466,598,590	549,789,910	4.6	5.7	84.9
ホ. 車両運搬具	32,505	32,505	0.1	0.1	100.0
ヘ. 工具器具及び備品	1,557,753	2,172,746	0.1	0.1	71.7
ト. 建設仮勘定	117,733,909	92,706,269	1.1	1.0	127.0
(2) 無形固定資産	1	1	0.1	0.1	100.0
イ. ソフトウェア	1	1	0.1	0.1	100.0
2. 流動資産	496,042,209	257,765,219	5.0	2.7	192.4
(1) 現金預金	434,056,884	204,862,188	4.4	2.1	211.9
(2) 未収金	61,985,325	52,903,031	0.6	0.6	117.2
資 産 合 計	9,956,583,911	9,547,670,617	100.0	100.0	104.3

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和5年度	令和4年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和5年度	令和4年度	
1. 固定負債	4,518,192,541	4,342,206,538	45.4	45.5	104.1
(1) 企業債	4,518,192,541	4,342,206,538	45.4	45.5	104.1
2. 流動負債	587,844,714	374,257,358	5.9	3.9	157.1
(1) 企業債	253,113,997	242,349,983	2.5	2.5	104.4
(2) 未払金	330,121,717	127,646,375	3.3	1.3	258.6
(3) 預り金	0	0	0.0	0.0	－
(4) 引当金	4,609,000	4,261,000	0.1	0.1	108.2
3. 繰延収益	4,301,091,250	4,286,998,192	43.2	44.9	100.3
(1) 長期前受金	5,294,891,916	5,124,341,772	53.2	53.7	103.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 993,800,666	△ 837,343,580	△ 10.0	△ 8.8	118.7
負 債 合 計	9,407,128,505	9,003,462,088	94.5	94.3	104.5
4. 資本金	518,259,227	493,399,227	5.2	5.2	105.0
5. 剰余金	31,196,179	50,809,302	0.3	0.5	61.4
(1) 資本剰余金	135,844,257	135,844,257	1.4	1.4	100.0
イ. 国庫補助金	135,844,257	135,844,257	1.4	1.4	100.0
(2) 利益剰余金	△ 104,648,078	△ 85,034,955	△ 1.1	△ 0.9	123.1
イ. 当年度未処理欠損金	104,648,078	85,034,955	1.1	0.9	123.1
資 本 合 計	549,455,406	544,208,529	5.5	5.7	101.0
負債・資本合計	9,956,583,911	9,547,670,617	100.0	100.0	104.3

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		前年度全国平均 (法適用団体)
			令和 5 年度	令和 4 年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	95.0	97.3	96.9
	2. 流動資産構成比率	%	5.0	2.7	3.1
	3. 固定負債構成比率	%	45.4	45.5	30.1
	4. 流動負債構成比率	%	5.9	3.9	4.2
	5. 自己資本構成比率	%	48.7	50.6	65.7
財務比率	1. 固定比率	%	195.0	192.3	147.6
	2. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	%	101.0	101.3	101.2
	3. 流動比率	%	84.4	68.9	73.5
	4. 当座比率（酸性試験比率）	%	84.4	68.9	67.5
	5. 現金預金比率	%	73.8	54.7	52.1
	6. 負債比率	%	105.3	97.6	52.2
回転率	1. 総資本回転率	回	0.01	0.02	0.04
	2. 自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.06
	3. 固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.04
	4. 流動資産回転率	回	0.31	0.64	1.23
	5. 減価償却率	回	3.4	3.4	3.94
収益率	1. 総資本利益率	%	△ 0.2	△ 0.3	0.35
	2. 自己資本利益率	%	△ 0.4	△ 0.5	0.6
	3. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	28.4	27.9	65.0
	4. 経常収支比率（総収益対経常費用比率）	%	96.6	95.6	105.0
	5. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	96.6	95.6	105.1
その他	1. 利子負担率	%	1.4	1.5	1.3
	2. 有形固定資産減価償却率	%	17.5	15.3	62.5
	3. 損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	36,364	35,872	117,585

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋旧繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）／2

期末償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

算 式		典 拠	説 明
1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど流動性が良好である。
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		小であるほど健全性がある。
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	※	大であるほど健全性がある。
両者の比率の合計は100となる			
三者の比率の合計は100となる			
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$		償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	※	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	※	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務})}} \times 100$	※	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$		損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(注) 構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

典拠：※印は総務省「下水道事業経営指標」。他は全都監『監査手帳』

